

関西学院大学総合政策学部

2015 年度 秋学期

日本語Ⅱ レポート集

—教育をめぐって—

目次

1 クラス.....1

2 クラス.....39

3 クラス.....77

1 クラス

担当 尾崎美千代

文系廃止論に対する考察	イ <small>ウォンソク</small> 李 元碩……3
日本教育格差とその解決策	ウ ジョンヒョン……7
ゆとり教育	カ リキギョウ……11
不登校問題	カン <small>エンカイ</small> 韓 遠会……16
理系・文系の教育と葛藤	キム <small>チャンミン</small> 金 昌民……23
廃校の再利用と特色のある教育	ユ <small>シュミン</small> 余 シュミン……27
家庭教育の重要性	ヨウ レイ……33

1. 本研究の目的

最近、日本の政府は国立大学に対して文系学部を縮小、廃止を求めようとする問題が議論になっている(産経新聞, 2015)。政府は国の予算を使って運営されている国立大学に、国の成長に直接つながる科学技術を集中的に研究してほしいという狙いから生じた意見であろう。

私はこのようなことを耳にして驚いた。高校、大学ではカリキュラムとして、理系、文系を分けている。だが、世の中には問題解決や政策樹立をする際、理、文を区別せず総合的な考察をしなければならない場面が多い。国立大学で文系学部をなくしても、私立大学で文系の研究ができるので問題ないと思うかもしれない。だから、本当に国立大学から文系を消しても良いのか。問題なく、国の成長に役に立てるか疑問が残る。

以上が、私がこの問題を研究のテーマとして取り上げた理由である。

この研究ではまず、日本の大学では、どのような人材を育てようとしているか。そして、社会では、どのような人材を求めているか。これらに対し、文系や理系ではどのような教育を行っているか。現代の状況について明らかにする。次に、文系がどうして、国立大学から消える危機に至るようになったかを見ていく。その上で、文系の国の成長に対する必要性を考えたい。

2. 現代の大学教育

2.1 日本の大学における人材育成

はじめに、日本はどのような人材を育成しているのか、見てみよう。

日本の大学は独自の教育方針を持ち、人材像が少し異なるが、優れた人材を育成しようとする心は同じである。代表に日本一の大学、東京大学を例に挙げてみよう。東京大学はホームページには教育の目標としては「東京大学は、東京大学で学ぶに相応しい資質を有するすべての者に門戸を開き、広い視野を有するとともに高度の専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者の精神をもった、各分野の指導的人格を養成する。このために東京大学は、学生の個性と学習する権利を尊重しつつ、世界最高水準の教育を追求する。」と提示している。

まとめてみると、知識や広い視野を持ち、国際的に活躍ができるリーダーシップのある人材と言えるだろう。

2.2 社会が求める人材

次に社会ではどのような人材を求めるかについてみていこう。

図1は平成17年から平成26年までの、大学卒業生の就職あるいは内定率を示しているものである。これを見ると、そうした教育を受けた後、企業に就職する学生が多いことがわかる。

つまり、多くの学生は企業が求める

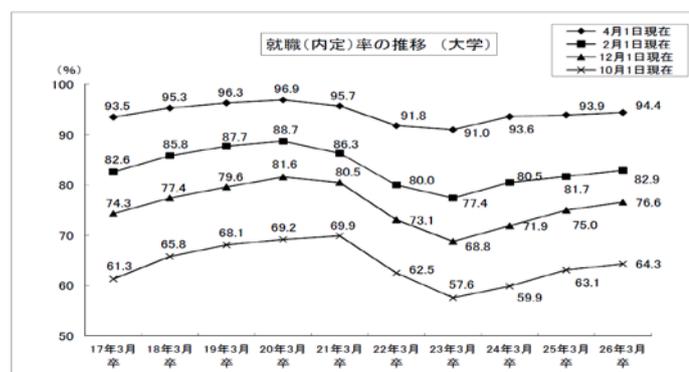


図1 平成25年度大学卒業生の就職状況調査。
出所：文部科学省(2014)

人材になるため一生懸命勉強や研究をすることであろう。

また、公益社団法人経済同友会（2015）は企業が求める人材像と必要な資質能力を提示している。まず、変化の激しい社会で、課題を見出し、チームで協力して解決する力。次に、困難から逃げずにそれに向き合い、乗り越える力。そして、多様性を尊重し、異文化を受け入れながら組織力を高める力。最後に価値観の異なる相手とも双方向で真摯に学び合う対話力であると述べている。

このようなことから、企業が求める人材は大学が育成する人材と大きな差はないことが分かる。

2.3 理系や文系の教育

日本では中学から理系や文系に分かれることもあるが、一般的に高校の時理系か文系かに分かれる。学生本人が希望することで決められる。主に進学したい大学や専攻によって決定する。それでは、理系と文系はどう違うか、どのような教育を受けられるかみてみよう。

横田(2014)によると、理系は主として自然と技術が研究の対象で、‘知る’が原点と言えると述べている。その上、理系の指向を、普遍的な法則性があるか、同じように試してみることができるか、再現可能か、予見できるかなどを挙げている。これに対し、文系は主として人間が研究の対象で、‘感じる’が原点と言えると述べていて、また、文系の指向を、その時 1 回限り、時代により変遷する、再現不可、理屈なしなど挙げている。図 2 は横田(2014)の理系と文系の相異を概念図で表現したものである。

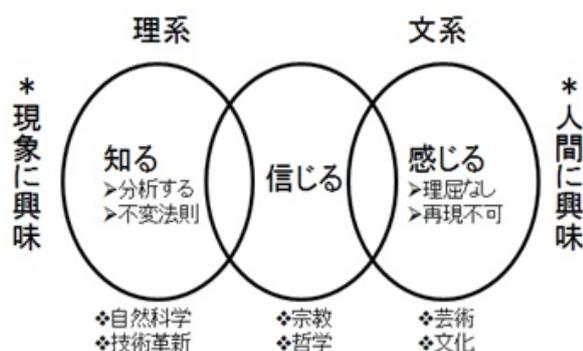


図 2 理系と文系の相異の概念図

出典：横田好太郎『理系企業と文系企業』PHP, 2014, p.24

以上のことから、理系は現象を分析し知るため、文系は人間を観察し感じるためであり、そして、研究の方法や求める成果も異なることが分かる。

3. 国立大学の人文社会科学の廃止

3.1 理系集中育成

日本の社会が求める人材やそれによる大学の教育について見て来たが、次にそれに対する政府と国立大学の対応について見ていきたい。

まず、政府の対応についてみてみよう。

文部科学省は『新時代を見据えた国立大学改革』平成 27 年 9 月 18 日日本学術会議幹事会における文部科学省説明資料で、国立大学に対する社会の要請とは、世界における日本の競争力強化、産業の生産性向上、我が国発の科学技術イノベーションの創出、グローバル化を担う人材の育成、震災の経験を活かした防災対策、地球温暖化等の環境問題への対応、今後ますます進行する高齢化と人口減少の克服、活力ある地方の創生、そして、こうした現代社

会に飛び立っていく若者の育成であると述べている。

このように政府は、国家の地位を高めるため、科学技術を進歩させる。そして、自然環境の問題解決のため、自然科学を重視する。一方、社会科学の地位は狭くなっていることが分かる。

3.2 文系廃止論

それでは、国の予算で運営される国立大学では、どんな対応をしているのだろうか見てみよう。

産経新聞(2015年)によると、国立大学5割の43校が学部段階での組織再編を計画し、このうち26校は人文社会科学系学部の見直しに取り組むと述べている。同記事の中、文科省の集計では、28年度以降の学部再編を計画に掲げたのは山形大、千葉大、神戸大など43校で、うち26校は人文社会科学系の学部見直しだったと述べている。

このように、文系を見直しする動きが活発になっていることが明らかになり、国立大学から文系がなくなるという問題が広がることは事実である。

4. 文系の役割

4.1 文系の必要性

ここでは、これまで見てきた文系廃止論に対して、文系の必要性について考えたい。

日本学術会議(2001)によると、人文・社会科学と自然科学との協同・連帯から出発して、より高次元の統合・融合までを自覚的に追求しなければならない。人間にとって解決すべき問題、解明すべき事象を、トータルに把握することが重要だと述べている。

そのため、理系に劣らず文系は重要なものである。

4.2 文系の影響力

次は世の中に文系がどのような影響力をもっているか、見てみよう。

同上の日本学術会議(2001)では、人文・社会科学は人間とその社会を研究対象とするから、人々の動機や価値選択を考察しなければならない。したがって、持続可能な社会ないし循環型社会の構築にしても、クローン人間・遺伝子操作食品・出生前診断・遺伝子個人情報などの問題を扱う生命科学にしても、情報技術のもたらす光と陰にしても、紛争の予防にしても、これら諸問題の解決のための総合的なプログラムを設計するにあたっては、人文・社会科学の役割が重視されることになる」と述べている。

このように文系は、なにものが軽く扱えないものであろう。

5. 結論

では、この社会にこの議論がどのような意味を持っているだろうか。

今日、この社会は専門性や広い視野を持ち、総合的な判断ができるグローバルな人材を求めている。一方、教育現場では、理系、文系という学問のカテゴリーで二つに分かれているのが事実である。だが、近代に入ってから、科学技術を進歩させた国や企業が経済的に利益

を得ることになり、したがって、理系を中心にする政策や支援策が活発になった。その中、文部科学省が国立大学に対し、文系学部の組織再編を促すことから始まった文系廃止論。しかし、文系学問は現代が求める広い視野や総合的思考を得るためには文系が必要とされる。

このような議論が起こったのは文系を軽視する現代の社会のせいではないか。文系の規模を縮小してまで理系育成策を優先することは、相対的に文系を下にすることになる。それでは総合的な思考や判断をする人材を求めることができるだろうか。我々が文系の価値や重要性を見直す必要がある。

参考文献

横田好太郎『理系企業と文系企業』PHP、2014、p. 24.

『新時代を見据えた国立大学改革』文部科学省高等教育局 文部科学省、2015、p. 1.

経済同友会『これからの企業・社会が求める人材像と大学への期待』共益社団法人経済同友会、2015、p. 5-6.

日本学術会議『21世紀における人文・社会科学の役割とその重要性』日本学術会議、2001、p. 8-9

東京大学、『東京大学憲章』2003.

http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b04_01_j.html

産経新聞社、『国立大学の人文系学部・大学院、規模縮小へ転換 文科省が素案提示』2015年5月28日（最終閲覧日：2015年12月17日）

<http://www.sankei.com/life/news/150528/lif1505280016-n1.html>

産経新聞社、『国立大5割、学部を再編 文系見直しの流れ加速 文科省が素案公表』2015年10月20日（最終閲覧日：2015年12月17日）

<http://www.sankei.com/life/news/151020/lif1510200026-n1.html>

産経新聞社、『国立大の「文系廃止」の誤解はなぜ広がったのか？ 原因は「舌足らず」の通知文 文科省は火消しに躍起だが…』、2015年9月7日（最終閲覧日：2015年12月17日）
<http://www.sankei.com/premium/news/150907/prm1509070006-n1.html>

日本教育格差とその解決策

ウジョンヒョン

1. 本研究の目的

最近、日本では教育格差の問題が深刻になり、それについての課題が話題になってきた(橘木、2010)。教育格差というのは経済、周りの環境、住居など様々な要因によって学生の成績や大学、技術などに影響を与え、格差を生じている。実際、日本だけではなく韓国の場合には子供の成績が親が持っている資産収入によって決まることが多いのである。一般的には財力が多ければ多いほど子供の成績が高くなり、もっと上位の大学に行く傾向がある。

昔から教育格差問題は今まで常に生じており、2015年現在までまだ完璧な解決策は出ていない。もちろん、対案をどう立てても欠点はあるし、今までの案の中でも完成度が高い案もあった。しかし、私はもっと根本的なところを触れてみたいと思う。私が思う今までの政策はその瞬間生じている問題を断片的にしか解決していないのではないだろうかと思っている。

以上が私がこのレポートを書く理由である。最終的にこのレポートで言いたいことは教育格差の現状や意識、所得格差が教育にどのような影響を及ぼすのか、現在採られている対策にはなにがあるのかなどを資料として提示し、それを根本的に解決するためにはこれからどういうことをするべきなのかを考察したい。

2. 教育格差の現状

2-1. 教育格差の意識

はじめに、日本人の格差に対する意識をグラフで分析し、それが教育格差とどのような関係があるかみてみよう。下にあるグラフは格差に関しての人々の意見調査である。注意すべきことは肯定と否定の選択肢があるが、その肯定と否定は内容に対する肯定と否定であるので、意味を間違わないでほしい。

格差というのは、「階層によって不平等になる状態」のことを指す(松本、2011年)。まず、図1の必要なところだけ見てみると、「所得の格差は広がっている」をみると、多くの人たちは「所得の格差が広がっている。」と答えた。それに対して広がってないというところを見ると、20%に過ぎない。「格差が固定しつつある」をみると、そこは意見が半分程度で両方分かれている。「教育の格差が広がっている」をみると、約6割が「広がっている」と答え、約3割がそうではないと答えた。「社会的地位や経済的豊かさをえるチャンスは一部の人たちに偏っている」をみると、約65%が「偏っている」と答え、約3割が「そうではない」と答えた。最後に「セーフティーネットは十分整っていない」をみると、「整っていない」が約6割で、「整っている」が約3割である。セーフティーネットというのは簡単に表現すると、社会保障サービスである。このようなグラフの結果からみると、日本人は所

得格差が教育格差と関係があると思っているのだろう。

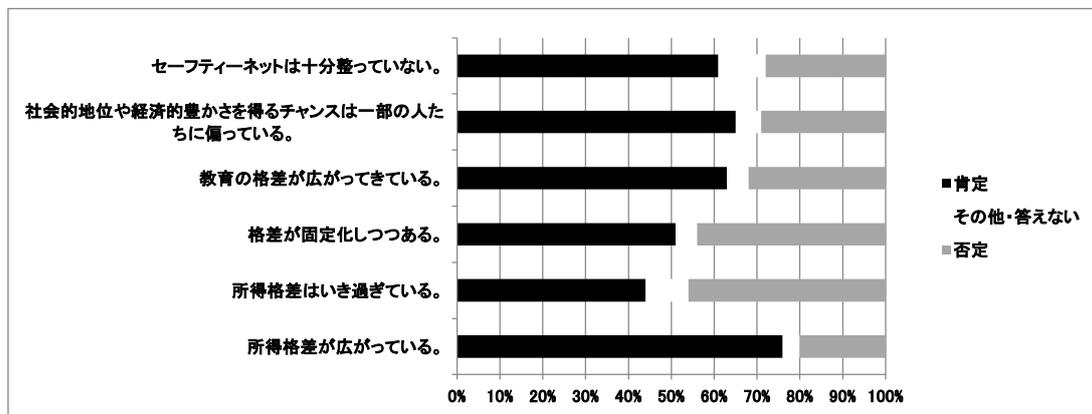


図 1 世論調査・格差についてたずねると… 出所：朝日新聞2015

2-2. グラフの意味

次にこうしたグラフの意味と実際の状況について注目してみよう。

図1からみると、人々の格差に対する認識は否定的である。そして、所得格差の問題が教育格差の問題につながっていることが分かる。実際、年収が多い親の元で生まれた子は年収が低い親の元で生まれた子と受ける教育の質が違う。ここで教育の本質について考える必要がある。教育とは本来、子供の能力を伸ばし、努力を促して機会の平等化をはかる装置だ(朝日新聞2015年)。

この観点から見ると、裕福な家庭の子は良い機会を与えられ、もっと教育を受けることができ、大学進学まででき、先に進むことができる。その反面、貧しい家庭の子はそれができない。要するに、家庭の財力によって与えられる教育機会が違うということだ。

それで、裕福な家庭は次世代まで裕福が続く。しかし、貧しい家庭は悪循環がずっと引き継がれる。特に日本社会は学歴社会なので、大学を卒業しないと、社会進出に不利になりがちだ。(橘木、2010) 貧しい家庭の子は中卒や高卒が多いが、彼らは社会に進出する時に制約にかかるようになる。当たり前のように大卒の賃金と中卒や高卒の賃金は違うので格差はまた生まれるわけである。

つまり、貧困は教育格差を再生産といえるだろう。

3. 教育格差 に対する対策

3-1. 地域社会の対策

それではこのような教育格差を解決するために地域社会がどのようなことをやっているのかをみてみよう。

最近はこのような教育格差に対して無料塾があるそうだ(朝日新聞、2015年)。無料塾は「子ども未来塾」である。この塾は経済的な理由などで塾に通えず、家庭学習も難しい子どもへの学力向上をはかることである。特徴としては大学生による学習支援を行うことである。このプログラムの狙いは「貧困の連鎖」を断ち切ることである。このような塾を創立する

ことで今は教育格差の解消を図っている動きも見えている。しかし、今まではどのような効果があったかはまだ未知数である。

3-2. 貧困者に対する対策

教育格差に関する新聞記事(朝日新聞、2015年)を見ると、上にも取り扱ったが、社会構造は貧困がまた貧困を生むシステムになっている。特に、ひとり親家庭の場合、経済の問題があったり、親が一人なのにその親が障害人であるので障害年金で暮らす家庭もある。それで、現在子供が学校で成績が上手くなっても後で教育費を負担する自信がなくて困っている。このような現状が続いている中でNPO法人「富島子どもWAKUWAKUネットワーク」は小学生のために無料塾を開くことになった。これも3-(1)で取り扱った内容と一緒にするが、このような公式的な団体が動くのはもっと根本的な対策になるのではないだろうか。

3-3. 政府ができる対策(制度の側面)

日本は他の国に比べると、奨学金の受給率が低いし、あったとしてもそれがローンの形になっている。日本の奨学金には大きく分けて2種類がある。所得連動返還型無利子奨学金制度と入学時特別増額貸与奨学金がある(日本学生支援機構)。まず、前者の方の条件を見ると、家計支持者の所得金額が給与所得のみの世帯年間収入300万円以下となっている者、あるいは収入金額から必要経費(控除分)を差し引いた金額が200万円以下の者になっている。それに反して、後者の場合、金持ちではない限り、大体対象者となる。つまり、誰でも借りることができるのだ。

これはかなり問題だ。他の国、例えば韓国の場合は奨学金制度がローンではなく、学生の勉強を励ますために学校で優秀な成績を取った学生に無料にあげている。また、ローンの場合は、学生ローンの形ではっきり名称を区切っている。このような現状の中で、松本によると、日本は奨学金制度にもっと充実する必要があるのではないだろうか。

現在の日本の奨学金制度は一応お金をもらって学校に行くのができるかもしれないが、その負担が大変重いので、貧困な人にとってはそれも借りることがかなり負担になる。それで、奨学金制度においては返却の仕方を変えなければいけない。貧困者に対しては利子を減らしたり無利子でしたり、負担額を減らしたりなど様々な方法がある。

3-4. 政府ができる対策(行政の側面)

前にも強調したが、「貧困は貧困を生む」という言葉を使った。このような状況なら民間だけではなく、政府からも対策を取ることもできる。例としては2つがある。まず1つ目は「学校と塾との提携」がある。2つ目は「無償の補習教室」がある(松本隆宏、2011年5月13日)。「学校と塾との提携」の場合、講座を低価格で提供し、学校に塾のテキストを提供することで政府の塾に対する支援があれば、できることである。「無償の補習教室」の場合は、学校に通っている学生の中で希望者に限って放課後や、土曜日を活用し、無料講座を提供することである。これも政府の学校の先生に対して、手当てを支給したりなど、支援があればでき

るだろう。

4. おわりに

上にも述べたが、教育格差は主に経済格差からくる場合が多いのである。しかし、経済格差は仕方がないし、世の中で常に発生する問題である。それに対して教育格差の場合は教育の意味から考える必要がある。既に述べた通り、「教育とは本来、子どもの能力を伸ばし、努力を促して機会の平等化をはかる装置だ。」(日本経済新聞 2015年02月15日)つまり、経済格差の場合は生じうることであるが、教育格差の場合は生じてはいけないことだ。貧しいのであろうか豊かであらうか教育の機会は平等であるべきだ。それをなくすためには皆に教育の機会を平等にさせられる策を考えなければいけない。たとえば、奨学金制度を改革し、もっと幅広い人々に支給され、返すことにも負担がないようにすることや、小・中・高には政府からの積極的な支援が設けられるべきではないだろうか。これらのような経済的な負担を減らすことからはじめ、教育機会の平等化を図るのが大事だと思う。

なお、今回のレポートで触れてないところまで幅広い視野を持ち、検討する必要がある。それだけではなく、民間や地域社会の段階から変化があれば、このような教育格差問題を解決するための動きがもっと活発化されるのではないだろうか。

5. 参考文献

- ① 松本隆宏. 教育格差の問題分析と改善策の一考察. 2011.
- ② 孫の費用、「祖父母が負担に賛成」62%. 日本経済新聞(サーベイ). 2015年.
- ③ 青 幹大、村田 治. 大学教育と所得格差. 2006.
- ④ 橘木俊詔. 日本教育格差. 2010.
- ⑤ 荻谷剛彦. 「学習資本主義」と教育格差. 2007.
- ⑥ 古泉博之. 所得格差と教育格差. 2010.
- ⑦ 大島三緒. 教育格差が未来を奪う. 日本経済新聞. 2015年.
- ⑧ 第3部家庭の問題(1) 合格なのに先見えず. 日本経済新聞. 2015年.
- ⑨ 独立行政法人一日本学生支援機構. 平成28年度入学者用 奨学金案内(国内予約用)

1. 研究の目的

ゆとり教育を実施した十年間、ゆとり教育を受けた生徒の学力が低下したと言われている。OECDの生徒の学習到達度調査によると、2000年の時数学と科学の分野では平均点数の上位にいた日本は、2003年と2006年の調査で、各分野の点数が低下した。ゆとり世代の学力低下が問題となっている。最近OECDの生徒の学習到達度調査にいつも上位にいる上海、シンガポールと韓国が、以前の日本と同じ、詰め込み教育を実施している。しかし、ゆとり教育を実施しているフィンランドの最近順位が下げた。この結果を見ると、ゆとり教育を受けた生徒の学力不足の事実が間違いないようだ。

学力を上げるためには、教育改革が必要である。2011年から、日本が学習指導要領の改訂に伴って脱ゆとり教育を実施している。これより、日本でゆとり教育の失敗は明らかになった。ゆとり教育はなぜ日本で成功できなかったのか。日本にとってはどのような教育制度に変わるべきかが今の問題になっている。

以上が、私がこの問題を研究のテーマとして取り上げた理由である。

この研究ではまず、ゆとり教育が社会や子供たちへどのような影響与えたのかを明らかにする。次に、欧米とアジアのある国の国情と教育制度を比べ、詰め込み教育とゆとり教育のメリットと問題点を見ていく。その上で、日本の国情に合う教育制度を考えたい。

2. ゆとり教育の現状と影響

2.1 ゆとり教育の現状

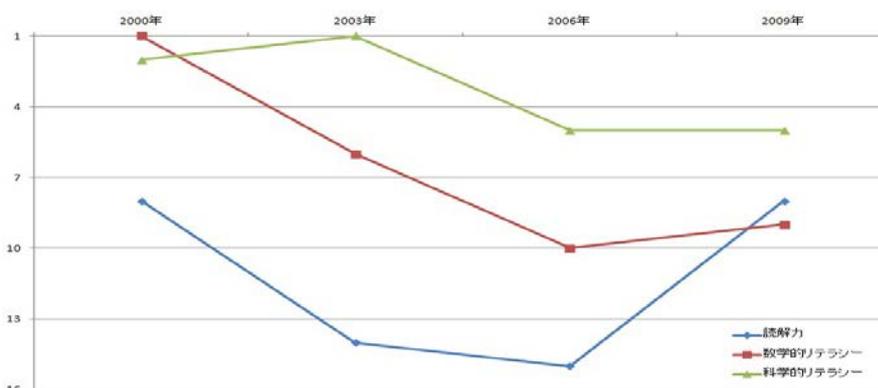
はじめに、ゆとり教育を実施した十年間、日本の生徒の学力がどのように変わってきたのかをみてみよう。

ゆとり教育とは、中央教育審議会(2001)によると、実験・体験や屋外での教育を大事にした、問題発見・解決型の双方向の教育である。知識重視型の教育方針を詰め込み教育であるとして学習時間と内容を減らし、経験重視型の教育方針を重視する。しかし、尾木直樹(2002)によれば、ゆとり教育は「ゆとり」を生み出し、質の高い学習を保障したにもかかわらず、「学力低下」につながるという図式にすり替えられたのであると述べている。

図1は2000年から2009年までの、OECD学習到達度調査の日本の推移を示したものである。これを見ると、2000年、日本の生徒の数学的リテラシーと科学的リテラシーは上位になり、読解力は7位弱になっていたが、2003年、数学的リテラシーと読解力の順位が大幅に下落した。2006年順位がさらに下げている。しかし、2009年の時読解力が2000年のように戻したが、数学的リテラシーと科学的リテラシーの順位はまた2006年のままである。つまり、日本の平均順位が2000年から続けて低下していたことがわかる。

この結果によると、日本の学力低下状況は、確実に存在していると言えるだろう。

図 1 OECD 学習到達度調査の日本の順位推移



(出典) 文部科学省

2.2 学力低下の原因

次に、なぜそのような学力低下の状況が起こっているのかについて見ていこう。

学力低下の最大の要因は普遍的にゆとり教育と思われているが、尾木 (2002) によれば、学力低下はゆとり教育が生んだというものは学力低下論の中で最大の誤解と述べている。つまり、ゆとり教育が要因ではないということがわかる。学力低下は、教育の内容のみで決まるものではなく、教育に対する意欲や教育にかける時間が要因であろう。それに、デジタル、IT の機器の普及で、学生の学習意欲がなくなり、学力低下を引き起こしたのだろう。

したがって、学力低下の要因は学習時間と生徒の学習意欲である。

2.3 ゆとり教育の影響

ここまでの議論から、ゆとり教育は学力低下の主な要因ではないが、間接的に影響を与えることがわかる。以下では、教育の面以外の側面にどのような影響を与えるのかについてみてみよう。

以下では、不登校、校内暴力を取り上げ、それらとゆとり教育とどのような関係があるかについて考えていこう。

中学校では近年の調査から 2007 年には在籍生徒数に占める不登校生徒数の割合が過去最高となる 2.86% を記録するなど、大きな社会問題となっている (文部科学省 2008)。

いじめの件数も年々増加している。1970 年代後半から 1980 年前半に世間を騒がせた校内暴力の問題はゆとり教育導入後、増加し、2000 年代前半には落ち着いたかと思えたが、近年では再び増加の傾向をみせ、調査開始以来、過去最高の件数を記録した (文部科学省 2007)。

この結果を見ると、ゆとり教育が不登校や校内暴力を助長しているともいえる。その影響はあらゆる面で生徒の学校生活に関わってくることが予想される。

3. 社会の対応とその問題点

3.1 国の教育制度

ゆとり教育は生徒の学力低下を引き起こしただけではなく、不登校や校内暴力事件を助長していることを見てきたが、次にこの状況に対して日本と日本以外の国の政策について見ていきたい。

まず、日本の対応について見てみよう。

ゆとり教育の失敗と批判された文部科学省は、2005年に中央教育審議会に学習指導要領の見直しを要請し、さらに安倍晋三首相主導で、ゆとり教育の見直しが着手された。2008年に新しい学習指導要領が改訂され、ゆとり教育から脱却したということから「脱ゆとり」と称され、小学校2011年度、中学校2012年度、高等学校2013年度から完全実施された。

脱ゆとり教育とは、ゆとり教育でも詰め込み教育でもなく、生きる力をはぐくむ教育とされている。ゆとり教育による学習量の削減から一転し、学習量の増加の方向へ進んだ教育のことを指す（文部科学省 2011）。文部科学省が2011年3月に発表した教科書検定の結果によると、2012年より使用される中学校の教科書は、全教科の平均ページ数が「ゆとり世代」の2割以上増加している。

このように、日本政府は“生きる力”の教育に基づき教育改革に取り組みだしたのである。

3.2 ほかの国の教育制度

前述では、近年日本の教育制度を見た。次にフィンランドと韓国の教育制度を見ていきたい。

まず、フィンランドの教育制度を見ていこう。OECDの学習到達調査によると、フィンランドは常に世界トップクラスの実力を保持している。フィンランドはゆとり教育を実施している。「平等の教育」という理念が根幹にある。つまり、一人一人の子供の教育権利を保障されている。一部の学校を除くと、小学校から大学まで全てが公立校である。高校卒業後は主に総合大学と技術専門学校があり、単位を互換することが出来るため、いろいろな進路選択することが可能となっている。そして、学費は就業前教育から大学までが無償である。義務教育の期間は教科書、鉛筆、ノートなどの文房具から給食費も無償となっている（日本と世界の教育）。

次に、韓国の教育制度を見よう。近年OECDの調査で、韓国が世界一の教育水準を持っている。フィンランドと違い、韓国は詰め込み教育を実施している。韓国の学校体系は、日本と同じ6-3-3制が定められている。小学校から中学校までの義務教育期間も無償である。後期中等教育は、3年間普通高等学校及び職業高等学校で行われる。普通高等学校の入学者

は共通試験の合格者を学区内の学校に抽選で機械的に振り分ける「平準化」政策がとられている。職業高等学校は学校別に選抜により入学者を決定している。そして、高等教育機関への進学率は、81.3%と高い。フィンランドよりずいぶん高い（文部科学省 2004）。

3.3 詰め込み教育とゆとり教育の比較

ここでは、詰め込み教育とゆとり教育を比較してみよう。

表 1 知識詰め込み教育とゆとり教育の比較

	知識詰め込み教育	ゆとり教育
教育方針	知識偏重	「生きる力」、問題解決型
教育理念	基礎、基本重視	体験学習、総合的学習の時間
教育方式	画一的で詰め込み	個性、多様性、選択、自由化
マイナス点	受験地獄で学歴社会	「学び」からの逃走、目標なく勉強せず
平等性	平等、教育の機会均一	不平等、教育の機会均一が崩れる、階層の格差拡大

(出典) 中井(2003)を基に作成

表 1 を見ると、知識詰め込み教育とは、生徒の興味、意欲などは考えずに、教科中心の知識を生徒に詰め込んでいく教育である。したがって、知識詰め込み教育での授業は、生徒中心ではなく教科書中心の授業となり、教師の主導的教育となる。一方、ゆとり教育とは、生徒の個性を重視、多様性の教育を重視する教育制度である。つまり、詰め込み教育は、授業内容において教師の役割が大きい。ゆとり教育は、授業内容は生徒自分で決めるものとなる。その結果、仮に生徒の学習意欲がなかったら、授業も進めない状態になる。ゆとり教育は教育時間と学習内容を減らすので、学生の遊ぶ時間が多くなる傾向がある。これは、ゆとり教育の問題点である

詰め込み教育は知識を偏重するため、教育方式はほぼ暗記で知識量が増加する。この教育方式は生徒の創造力を剥奪すると批判された。そして、受験も多すぎて学歴社会になりやすい。この結果、学業ストレスで自殺事件が多くなる。これは詰め込み教育の問題である。

以上、詰め込み教育とゆとり教育を比較し、問題点を述べてみた。

4. 今後の課題

最後に、日本に合う教育制度について考えたい。

ゆとり教育が日本で失敗した主な原因は教育費用だと思う。橘木 (2010) によれば、日本では教育費用は私的なものだと思われるが、フィンランドには大学に入る時に、誰

でも教育費用が無料である。やはり人口が 5000 万強のフィンランドで教育費の免除が実施しやすい一方、人口がフィンランドの二倍になる日本でこれを実施することが難しい。政府もこれを支える資金がない。そして、ゆとり教育によって、公立小学校や中学校の教育はほぼ遊びみたい授業内容になってしまった。受験内容に関する授業がないということが予想できる。よい高校に進学するため、塾に通うべきだ。その結果、教育費負担が一層に大きくなってきた。このような教育費負担の面で、フィンランドのような「平等の教育」が日本に存在することがあり得ないと考えられる。

したがって、日本は公立小学校と中学校の授業内容は詰め込み教育の時に戻したらよいと思う。そして、美術と音楽など子供の創造力を養える科目を加えて学生の成績を評価する。「生きる力」に関する授業は学生が社会人になるまえ最後の教育機関で勉強させたらよいと思う。それだけではなく、政府も教育費への支援を今より割合が高めるべきだ。そうしたら、少子化の問題さえも緩和できるのではないだろうか。

子供の教育に問題があれば、その国の未来がないともいえる。そして、教育の成敗は経済発展にも影響を与えられる。そのため、今の日本にとって、強い日本に取り戻す教育改革は今後の課題であるといつてよいだろう。

引用文献

1. 橘木俊詔 日本の教育格差. 東京：岩波新書, 2010.
- 2 岡部恒治、戸瀬信之、西村和雄『算数ができない大学生』東洋経済新報社、2001 年
- 3 尾木直樹『「学力」をどうみるか』日本放送出版協会、2002 年
- 4 佐藤学『学力を問い直す』岩波書店、2001 年
- 5 中央教育審議会「第二回総会における教養教育の在り方についての主な意見」2001 年
- 6 文部科学省 <http://www.mext.go.jp>
- 7 世界と日本の教育 <http://www.deer-for-sale.com/sekaikyoiku/finland.html>
- 8 西村和雄編『学力低下と新指導要領』岩波書店、2001 年
- 9 西村和雄編『ゆとりを奪った「ゆとり教育」』日本経済新聞社、2001 年

不登校問題

韓遠会

1.研究の目的

10年前から、中学生不登校問題が無視できない問題になっている。2004年鹿児島県で調べたデータによると、38人の学生の中で1人が学校に通っていないということが明らかになった（朝日朝刊 2010）。

近年では、学校に通っていない中学生の人数がそんなに増えていないようだが、日本では、引きこもりや不登校の人数をはっきり調査するのは簡単ではないことなので、不登校の学生がまた多く存在しているということを否認してはいけないのである。確かに学校の教育にとっては大問題となっているが、学生たちの未来に対しても大きな影響をもたらすであろう。より広い範囲から考えれば、不登校問題は深刻な社会問題として、早めにより良い解決方法を見つけなければ、今後日本の発展にもよくないと思う。

以上が、私がこの問題を研究のテーマとして取り上げた理由である。

私はまず不登校問題の現状を知り、学生たちにとってはどのような影響を与えているのか。そして、どのような原因が存在しているのか。またどのような有効な解決方法があるのかというような課題を検討したいと考えている。

2.中学生不登校の現状と影響

2.1 不登校の定義

「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しない、あるいはしたくともできない状況にあるため年間30日以上欠席した者のうち、

病気や経済的な理由による者を除いたもの」とされている（文部科学省）。

はじめに、現在では中学生不登校問題はどのような状態になっているのか、また様々な原因で学校に通っていない学生たちにとって、どのような影響を与えているかを見てみよう。

平成25年度の調査において、不登校の中学生は9万5181人で前年度より3932人を増加して、37人に1人が不登校という計算になる（文部科学省2013）。

図 1

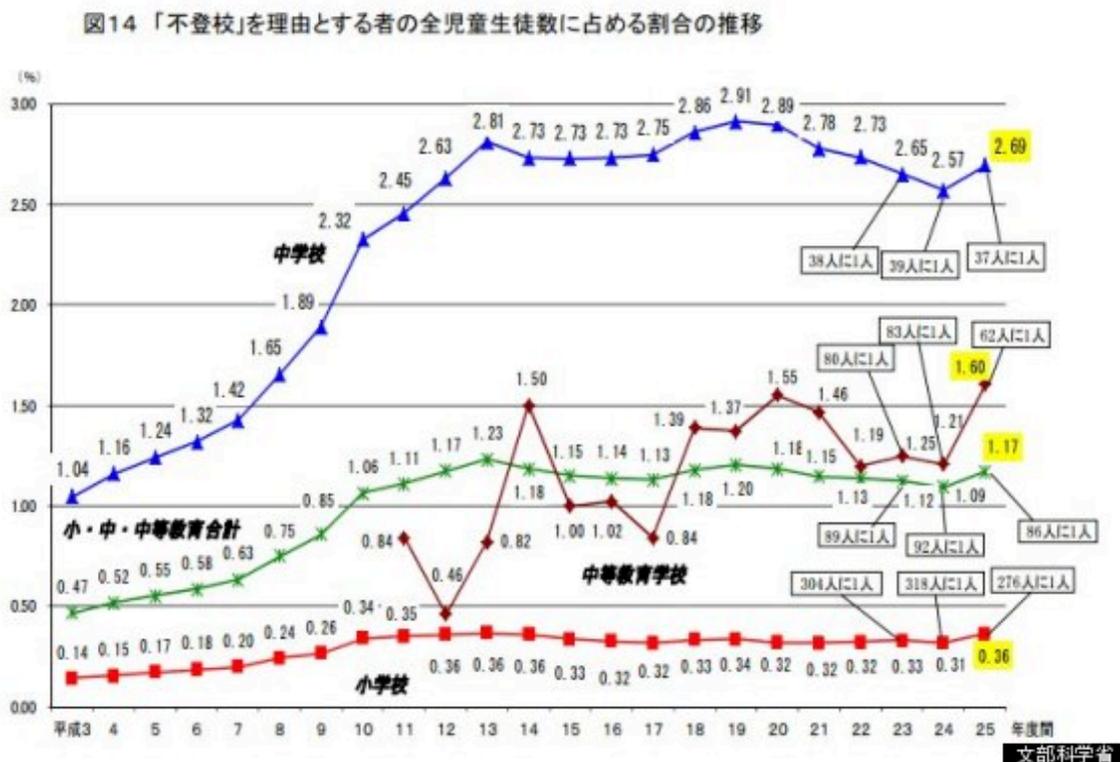


図 1 「不登校を理由とする者の全児童生徒数に占める割合の推移」

図 1 は平成 3 年から平成 25 年までの、「不登校」を理由とする者の全児童生徒数に占める割合の推移を示したものである。それを見ると、中学生の不登校人数は平成 13 年まで急激に増加したが、平成 14 年からは横ばい状態であった。しかし、平成 24 年からまた上昇する傾向があった。

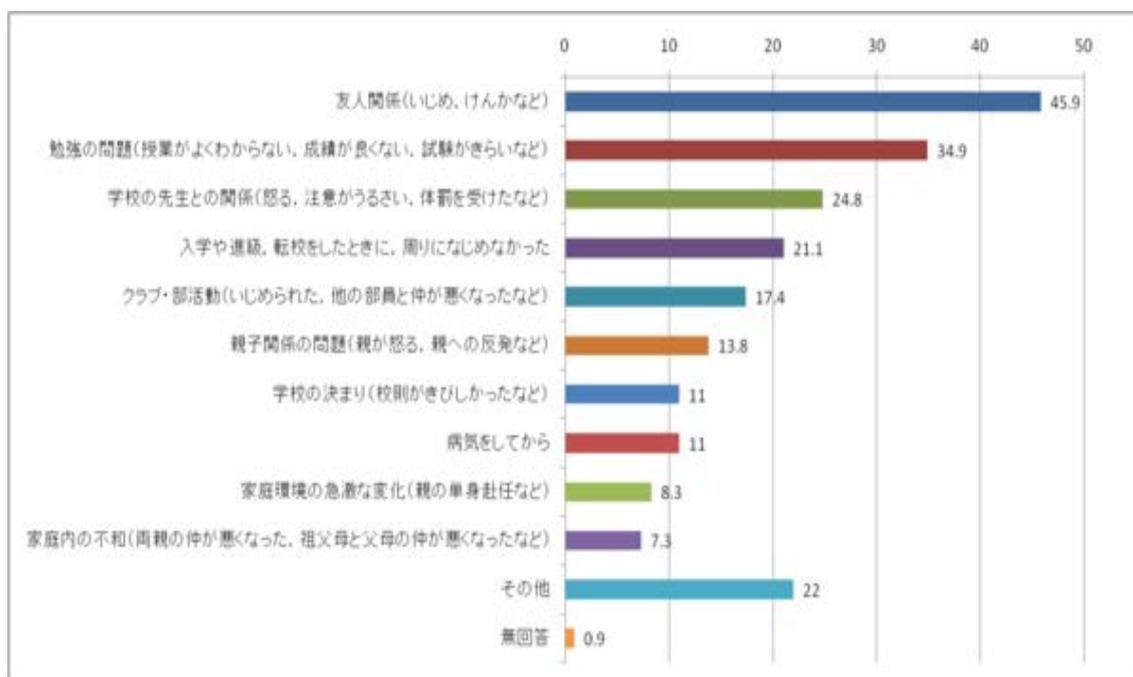
平成 25 年度で、小学校の不登校人数と比べてみると、中学校のほうが多くて、37 人の学生の中に学校に通っていない子は一人がいるということが明らかである。(文部科学省 2013)

これらのことから、中学生の不登校問題が次第に深刻になって、私たちも無視してはいけない問題と言えるのではないであろうか。

2.2 中学校不登校の原因

次に、なぜ中学生不登校の現象が多く存在しているのか、学校の原因と家庭の原因という二つの視点から分析してみよう。

図 2 学校を休み始めた直接のきっかけ



学校を休み始めた直接のきっかけ (出所:内閣府 平成 16 年度)

図 2 を見てみると、友人関係に関わる原因、たとえば、いじめと喧嘩などの原因の割合は 45.9% で、一番多かった。つまり「本人の問題に起因」が一番高いと言うことがわかった。二番目多いのは勉強の問題に関わる原因、簡単に言うと、授業がよくわからないあるいは成績が良くない、また試験が嫌いなどの原因で、学校に通っていない子は 34.9% であった。つまり「学校生活に起因」という原因も多く存在していることが明らかである。

その一方で、親子関係の問題、家庭環境の急激な変化や家庭内の不和などの家庭の原因が占めた割合はそのように多く見られなかったが、一定的な影響をもたらすだろうかと思う。

このように、本人の問題や学校生活とは中学生不登校の直接の原因として存在しているが、親子関係の問題や家庭環境などの原因からもたらした影響も重視すべきだと思われる。

2.3 不登校の影響

不登校という問題が学生たちにどのような影響をもたらしているのかと考えてみよう。

文部科学省が調べたデータによると、現在では、様々な原因で学校に通っていない学生たちの中では、精神不安、学力低下また他人とのコミュニケーション能力不足というような現象が存在している。

また井出（2006）が不登校経験は学歴、雇用形態、暮らし向き、婚姻状態へ強い影響をもっていた。不登校経験をすると、学歴達成が下がる傾向にあり、雇用形態が正規雇用寄り非正規雇用や無職になる傾向があり、暮らし向きは悪くなる傾向にあり、そして、婚姻率は下がることが確認できたと述べている。

それについて、このような状態が進むなら、自分将来の進路にとっては、マイナスの効果があるかもしれない。それより、広い範囲で考えるなら、先進国としての日本にとっては、きっと計り知れない損失ではないであろうかと私が考えられる。

3. 国の対応とその問題点

3.1 国の対応

これから、中学生不登校問題に対する国の対応について見ていきたい。

平成 13 年度、教育委員会が設置そして運営する不登校生徒の学校復帰に向けている支援、いわゆる「教育支援センター（適応指導教室）」の設置を推進した。

また、「文部科学省（平成 14 年度）」が実施されている学習指導要領の中では、学生たちに基本知識を身につけさせた上で、ゆとり教育への体験を通して、学習達成感を味あわせる。また、総合的な学習を通じ、学生たちの勉強意欲を引き起こすと同時に学校での活動を充実し、楽しい学校を作ろうと主張した。

このように、2000 年以来、国も児童生徒不登校対策に真剣に取り組みだしたのである。

3.2 問題点と復帰率の見直し

ここでは、これまで見てきた国の対応について、その問題点をいくつか明らかに、不登校の中学生たちが学校に復帰する可能性を探したいと思う。

教育センター（適応指導教室）の現状を見ると、大きな問題として、次の二つが指摘される。

一つ目は適応指導教室に通うと、学校復帰の可能性が低くなる。藤崎（1995）は不登校学生たちにとっては学校より、適応指導教室のほうが楽しく、居心地の良い場所と認められているということが述べた。

二つ目は学生たちの学力低下の問題を起こる。1981 年中学校で始めたゆとり教育は学習内容及び授業時数の減少や総合的な学習時間の増加によると、学生の学力低下という問題も明らかになる。

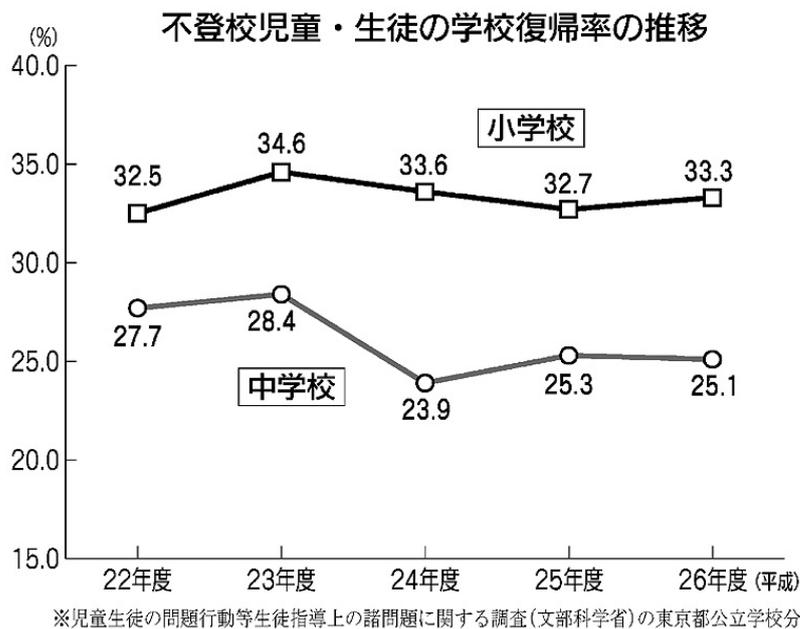


図 3 中学校不登校児童・生徒の学校復帰率の推移

図 3 は 22 年から 26 年までの不登校児童・生徒の学校復帰率の推移を示したものである。これを見ると、24 年まで、不登校中学生の学校復帰率は 23.9%で、一番低い状態であった。これから、少しずつ増えていたが、26 年までまた横ばいになった。

24 年以降は学校に戻る復帰率が増加しつつあるが、まだほぼ 3 割しかない。

以上、不登校問題点と見通しを述べてきたが、日本での対応にまだまだ多くの課題が残されていることは明らかである。

4. 今後の課題

4.1 国の責任

不登校問題について、まだ残っている課題を国そして私たち自身がこれからどうするべきかと考えたい。

中原は「本来国が担うべき公教育について、学校以外の外部機関に過度に依存する危険性について注目すべきだ。将来進路保障など様々な問題に直面し、この問題に対する多様な背景の理解と個別の対応が教師に求められている。しかし、教師の多忙化など日本の教育現場が抱える問題についても考え、対応していく必要がある」と主張した。

現在の中学生たちは自我が芽生え、自主性が伸びる年齢で、現実としての全教育課程の中での強制的な教育が行われる場合には、反抗的な生徒をたくさん生み

出すのは当然なことだと思われる。そのため、国はその実況に従って、調査を展開すると同時に、様々な問題点を分析すべきではないだろうか。

それに、教師たちにとって、不登校の子の家庭との連携や学校以外の外部機関との連携はそのような簡単ではないことである。問題を発生されない時、教師は周りの人を大切にしようというような立派な言葉で発声したが、問題が存在した時には学生への責任を追究し、強権的な指導する場合が多い。それで、このような言行不一致の行為が生徒に不信されている。従って、国が教師の立場だけではなく、生徒たちの立場から理解して、それに関する研究を行うべきだと思う。

4.2 私たちの責任

では、これから、私たちが何かをするべきだろうかと少し考えていこう。

まず、不登校の問題は学校や家庭にだけ関わる問題ではなく、自分自身が持つべき責任に対する認識も必要である。

少子化が急速に進んでいる日本では、不登校の学生が多く存在するなら、先進国としての日本には、きっと多くマイナスの影響をもたらすだろうか

現在の社会の一人として、国の政策や制度のあり方に関心を持ち続けていかなければならないし、様々な政策や制度に関する知識を身につけなければならないし、それにその中で存在している問題点を見つける能力を育む必要があるのではないだろうか。たとえば、私たち周りの友達が不登校になる場合は、友達として、積極的に彼と交流したり、励ましてあげたりするなら、この社会問題を解決することには自分の力も貢献できると思う。また、様々な問題を解決するためには、自分自身の責任を持ちながら自分なりの考え方やアイデアをしっかりと持たなければならないと考える。

参考文献：

朝日朝刊『朝日キーワード』朝日新聞社、 2010

文部科学省『文部省キーワード』文部科学省ホームページ 2003(平成 15)

文部科学省『文部省キーワード』文部科学省ホームページ 2013(平成 25)

内閣府『データベース』平成 16 年度

井出草平『不登校問題』大阪大学 (2006)

文部科学省『学習制度設置』平成 13 年

文部科学省『学習指導要領』平成 14 年

中原大介『登校拒否・不登校、引きこもりに関わる国の動向に関する研究 (1)「学校不適応対策調査研究協力者会議」及び「不登校問題に関する調査研究協力者会議」の各報告の分析・検討から一』(2011)

『不登校問題の制度原因とその解決』 ホームページ

http://www.asahi-net.or.jp/~ru2a-frym/futoukoumondai_no_seidogenin.htm

理系・文系の教育と葛藤

氏名 金昌民

1. 本研究の目的

理系・文系の格差、違い、葛藤が最近、全世界的に重要な問題として、問題視されている。韓国ではこの理系・文系による社会状況を表す言葉で「人九ろん」という新造語が作られている。「人九ろん」の意味は人文系の90パーセントは遊ぶということである（連合ニュース、2015）。

理系・文系の葛藤が社会に与える影響は少なくない。この重要な問題を全世界はどう取り組んで進むのか考えるのは、現代社会の理系・文系教育を知る上で重要である。また、理系に対する期待や支援、就職する時の長所そして相対的に冷遇されている文系、この現状により文系の就職時の混乱と不均衡は、現代科学技術の発達や発展が国力の上昇に繋がるという社会的環境からくる問題と思われる。

以上が、私がこの理系・文系の教育と葛藤問題をテーマとして取り上げた理由である。

この研究ではまず、理系・文系の教育の現状と原因を明らかにする。次に、社会における理系と文系の葛藤による影響を明らかにする。この理系文系の教育と葛藤に対してどんな対策がとられているのか、国々の主な政策や企業の対策を見ていく。その上で、それらの対応の問題点を明らかにし、今後の課題と対策について述べたい。

2. 理系・文系の現状と影響

2.1 理系・文系の就職率とGDPの現状

はじめに、理系・文系の就職率は現在どのように進んでいるのか、今、どのような現状であるかを見てみよう。

韓国の2010年の専攻別就職率のデータから、1位が産業工学の90%で、25位が建築・設備の62.7%までほとんどが理系であり、文系は26位の金融・会計・税務の61.3%から見られる（朝鮮日報、2011）。

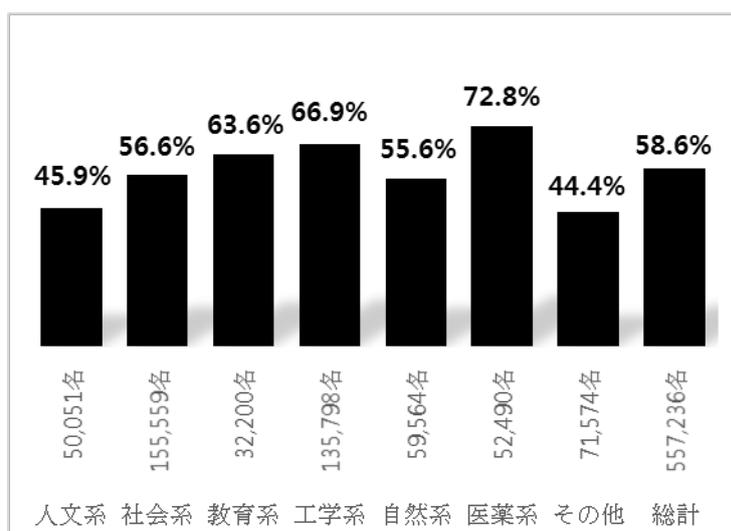


図 1 2014年度大学系列別卒業者の就職率(金昌民作成、2015)

韓国の2013年度の大学を卒業した学生たちの就職率は54.8%、2012年には55.6%、2011年には56.1%であり、年が変わるほど就職率も減る趨勢である（朝鮮日報、2014）。

図1は、韓国教育開発院の2014年度における大学の系列別卒業者の就職率資料を私がグラフで示したものである。これを見ると、人文系45.9%や社会系56.6%の就職率は工学系66.9%と医薬系72.8%に対して下回っていることが分かり、人文系45.9%はその他（美術や体育）44.4%の就職率とほとんど同じであるこ

とが分かる。

これらのことから理系と文系の就職率の差は広がっている状態であると言えるだろう。

また、図2は平成6年から平成25年までの、一人当たり名目GDPのOECD加盟国中の順位を示したものである。これを見ると日本のGDP順位は、平成13年を始め、平成20年まで低下を続け、平成21年から平成24年まで少し増えたが、また下がったことが分かる。

このように、一人当たりのGDPの順位も下がる一方である。よって、この一人当たりのGDPの順位を上げるためには付加価値の高い理工系の育成をすべきであると考えられる。

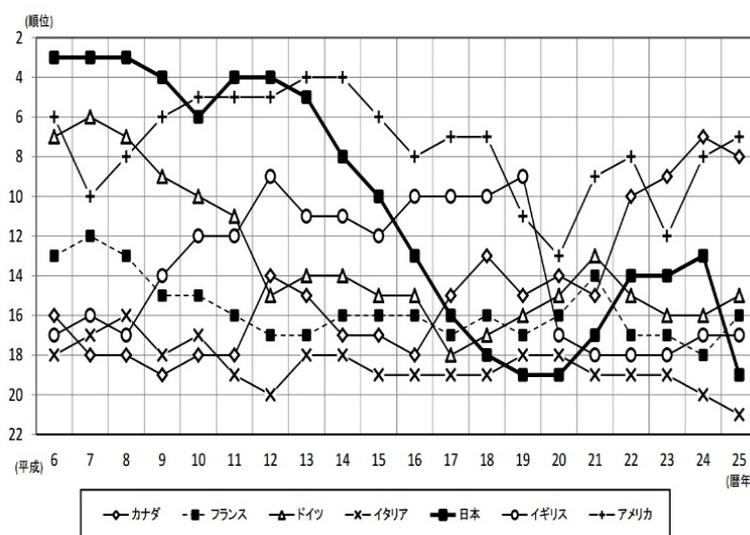


図2 一人当たり名目GDPのOECD加盟国中の順位 (内閣府、2012)

2.2 理系・文系の就職率とGDP減少の影響

それでは、文系の就職率の減少や一人当たりのGDP減少による影響として理工系の育成が重要されていることや必要性について見て行こう。

2015年に文部科学省は「日本の労働力人口の減少の中で、付加価値の高い理工系人材の戦略的育成の取組を指導すべき」という発表をした。要するに、これから理工系人材の必要性が高まってくると言っている。

理工系人材に期待される活躍の在り方は一様ではなく、時代の変遷とともに変化している。現下及び今後の社会を展望すると、期待される活躍の姿は、四つに代表される。第一は、新しい価値の創造及び技術革新、第二は、起業、新規事業化、第三は、産業基盤を支える技術の維持発展、第四は、第三次産業を含む多様な業界での力量発揮である(文部科学省、2015)。

つまり、理工系人材育成は国家競争力や労働人口の減少、一人当たりのGDP順位の減少についての対策であって、国の側面から見るといい戦略であるが、理系・文系の均衡性から見ると、すでに崩れた文系と理系の均衡を悪化させる戦略だと思われる。

3. 理系・文系の葛藤対策

3.1 日本の対策

理系・文系の教育と葛藤は、一人当たりのGDPの減少と文系の就職率が下降していることに相関性があることを見てきたが、次にそれぞれに対する国と企業の対応や対策について見て行きたい。まず、日本の対策について見てみよう。

日本全86校の国立大学に対し文部科学省が6月に出した通知が波紋を呼んでいる。廃止という言葉を使って人文社会系学部の見直しを迫り、それに対応する大学も出始めた。通知は特に教員養成系、人文社会科学系学部・大学院については、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むと統廃合にも言及している(朝日新聞、2015)。

2014年の全国学力・学習状況調査の結果を用いた理科に対する意欲・関心等が中学校段階で低下する要因に関する調査研究では「平成24年度全国学力・学習状況調査においては、理科に対する意欲・関心や授業の内容の理解度について、小学校段階では高いが、中学校段階で大きく低下しているとの結果が示されている。そこで、本調査では、当該結果等を踏まえて、中学校段階で理科に関する意欲・関心等が低下する要因について分析を行う。さらには、理科に関する意欲・関心の向上に向けての効果的な指導方法等の把握・分析を行うことを目的とする。」と述べている（文部科学省、2014）。

このように、日本の政府は理系・文系の均衡成長対策ではなく、国の利益や競争力のために理系に対する支援政策など、不均衡対応をしていることが分かる。

3.2 韓国の対策

それでは、理系・文系に対する韓国の対応は、どんな対応をしているのだろうか。相対的に日本より文系・理系の葛藤が深刻な韓国の対策を見てみよう。

韓国の政府では、人文系専攻者の就職難は景气的要因より、企業の人力需要が理工系中心に変わっていく構造的要因がもっと大きく作用していると分析しており、大学の進路指導及び就職支援機能を大幅強化することにした（韓国大学新聞、2015）。

韓国の大学卒業者の新入職員の専攻を調査した結果、理工系出身者が多いだと答えた企業が56.8%であり、逆に文科系出身者が多いと答えた企業は14.6%であった。企業の規模が大きい企業や製造業の場合は理工系出身者が多く、100位以内の企業の62%が理工系を最も選抜することが調査された（ビズNライフ、2015）。

以上のように、韓国の政府は、理系・文系の均衡を維持する努力をしていることが分かる。しかし、韓国の企業側は、時代が変わっていくことや、企業の利益のために明確に文系専攻者より理系専攻者の方を優遇していることが分かる。

4. 今後の課題

最後に、今後、国や企業、そして、私たちがこの理系・文系の教育と葛藤の問題をどう考えていくべきかについて考えたい。

2015年「理科の復活」では「高校の時、文系・理系を区別する国は世界で韓国と日本ぐらいである。刀で切るように分けることも難しいが、複合化する世界で文系・理系を分けて勉強することが非効率的ためである。」と述べている（朝鮮日報、2015）。このように、世界では理系・文系を区別して学ばないので、理系・文系の葛藤が少ないと思われる。

具体的には、短期的な文系就職率の上昇に繋がる対策や理系戦略育成だけではなく、長期的な対策として、国からは教育制度をまず、最初から立て直す必要がある。今の教育は文系・理系分かれて教育しているが、これからは理系・文系を区別して教育することではなく、欧米のように両方考えられる人材育成に国や企業は力を入れることが必要である。

また、今後、国の競争力のために理工系人材育成を行うことも重要なことであると思われるが、その理工系が作ったものを利用することや制度、法律などを作るのは文系であるので、人たちの理系や文系についての偏見を壊すことを要望したい。

今は我々が欧米の教育を参考すべきであるが、後からは全世界の国々が東アジアの教育を参考することが望まれる。

以上、本研究では、韓国と日本の理系・文系の教育と葛藤の問題点を明らかにし、理系・文系の葛藤対策の現状とその改善策を提案した。今後の課題は、全世界的に理系・文系の教

育と葛藤についても、どのような改善が必要かを考えていくことである。

参考文献

- ①韓国教育開発院『2014高等教育機関卒業生健康保険DB連携就業統計年報』2014年10月10日P.22
<https://www.kedi.re.kr/khome/main/research/selectPubForm.do>
- ②内閣府『平成25年度国民経済計算確報』P.16
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h25/sankou/pdf/point20141225.pdf
- ③文部科学省『理工系人材育成戦略（概要）』2015年 P.1
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/062/gijiroku/__icsFiles/afieldfile/2015/06/04/1358532_7_1.pdf
- ④文部科学省『理工系人材育成戦略』2015年3月13日 p.5
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2015/03/13/1351892_02.pdf#search='%E7%90%86%E5%B7%A5%E7%B3%BB%E3%81%A8%E3%81%AF'
- ⑤文部科学省『全国学力・学習状況調査の結果を用いた理科に対する意欲・関心等が中学校段階で低下する要因に関する調査研究』2014年3月 P.1
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2015/08/24/1361058_02.pdf
- ⑥朝日新聞『国立大、「文系改革」に揺れる文科省通知「廃止」言及』2015年9月22日
<http://www.asahi.com/articles/ASH9L74K7H9LUTIL094.html>
- ⑦韓国大学新聞『人九ろん、文みません…人文系列就業難に政府が乗り出す』2015年6月25日
<http://news.unn.net/news/articleView.html?idxno=148564>
- ⑧朝鮮日報『理科の復活』2011年3月29日
http://srchdb1.chosun.com/pdf/i_service/pdf_ReadBody.jsp?Y=2011&M=03&D=29&ID=2011032900059
- ⑨朝鮮日報『2014就業戦争報告書…ソウル大の文科生徒たちの涙』2014年11月20日
http://premium.chosun.com/site/data/html_dir/2014/11/20/2014112002034.html
- ⑩ビズNライフ『大企業56.8% “今年大卒新入社員文科より理科もっと採用”』2014年9月16日
http://bizn.khan.co.kr/khan_art_view.html?artid=201409161526221&code=920100&med=khan
- ⑪聯合ニュース『<ビックデータ虫眼鏡>就業ハードルはいつ下がりますか』2015年10月13日
<http://www.yonhapnews.co.kr/bulletin/2015/10/12/0200000000AKR20151012024000033.HTML?input=1195m>

廃校の再利用と特色のある教育

余シュミン

1. 本研究の目的

近年、少子化問題が深刻になっている。それとともに、日本の廃校数も増えている。文部科学省のデータによると、平成 24 年度、25 年度の 2 年間で日本の小学校 765 校、中学校 221 校、高校 94 校が廃校になった。

廃校急増の影響で地域過疎化も進んでいる。農村地域と都市圏の間の格差も大きくなってきている。公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律によると、小学校、中学校は一学級の児童又は生徒数が 40 人である。しかし、橘木(2010) の中では、日本の教育格差を改善するため、少人数教育を実施すべきだと主張している。また、職業科や理系科などの学校も増やすべきだと述べている。現在、日本は廃校を再利用し、社会教育施設や社会体育施設といった公営施設への転用が多くみられる。また、美術館や創業支援施設といった民間施設に変わった事例もある。(文科省、2010) 私は廃校が少人数教育の実施に利用したり、職業科のような専門校や特色がある学校に転換したりと主張すべきだ。

以上が、私がこの問題を研究のテーマとして取り上げた理由である。

この研究ではまず、日本の廃校の現状、その原因と影響を明らかにする。次に、この問題に対して、国からの対策を分析し、最後、私なりの意見や結論、また、今後の課題について考察を加えたい。

2. 廃校の現状と影響

2.1 廃校増加の現状

はじめに、廃校はどのように深刻してきたか、今、どのような状態にあるかを見よう。

廃校とは、学校を廃止すること、また、廃止された学校のことである。(JapanKnowledge)

図 1 公立学校の年度別廃校発生数

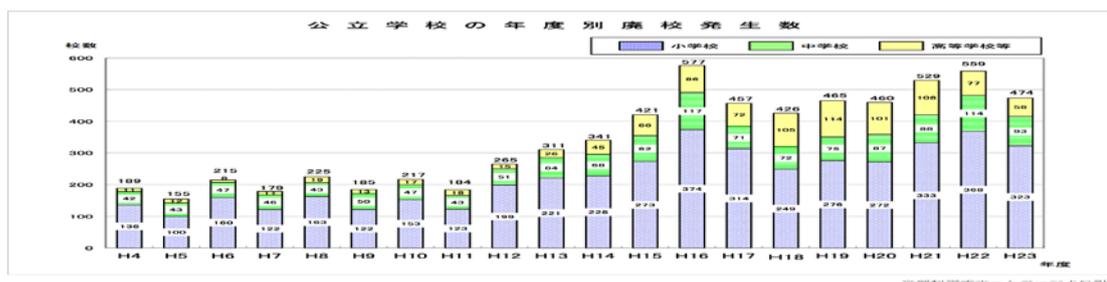


図1は文科省により平成4年から平成23年までの、公立学校の年度別廃校発生数を示したものである。これを見ると、公立学校の廃校発生数は大幅に増加していた。小・中・高等学校のなか、小学校の廃校発生数は最も多いことが分かる。平成16年には史上最高の577校となっていることも分かる。

公立学校の都道府県別廃校発生数(平成4年度～平成23年度) 資料2

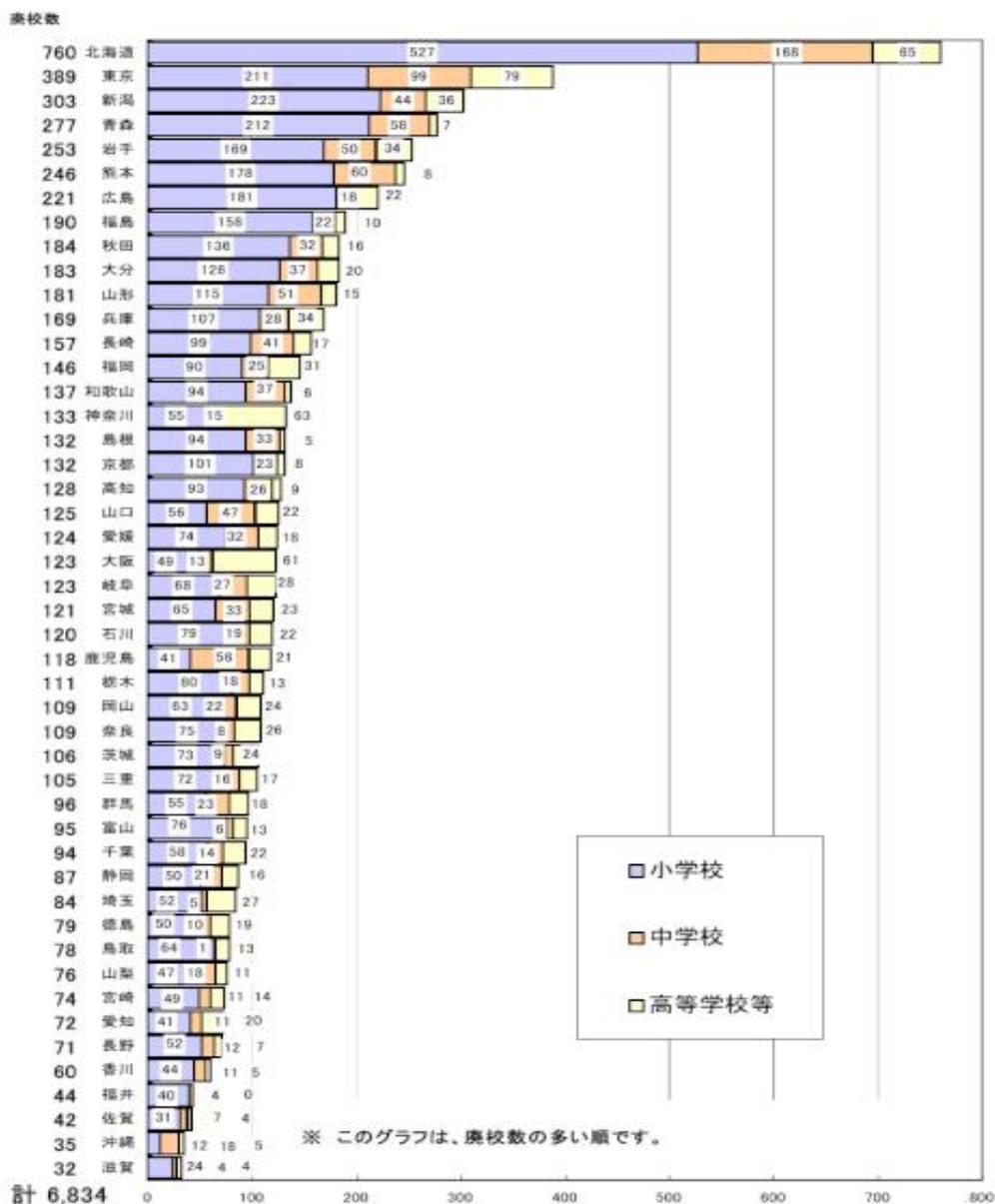


図2 公立学校の都道府県別廃校発生数

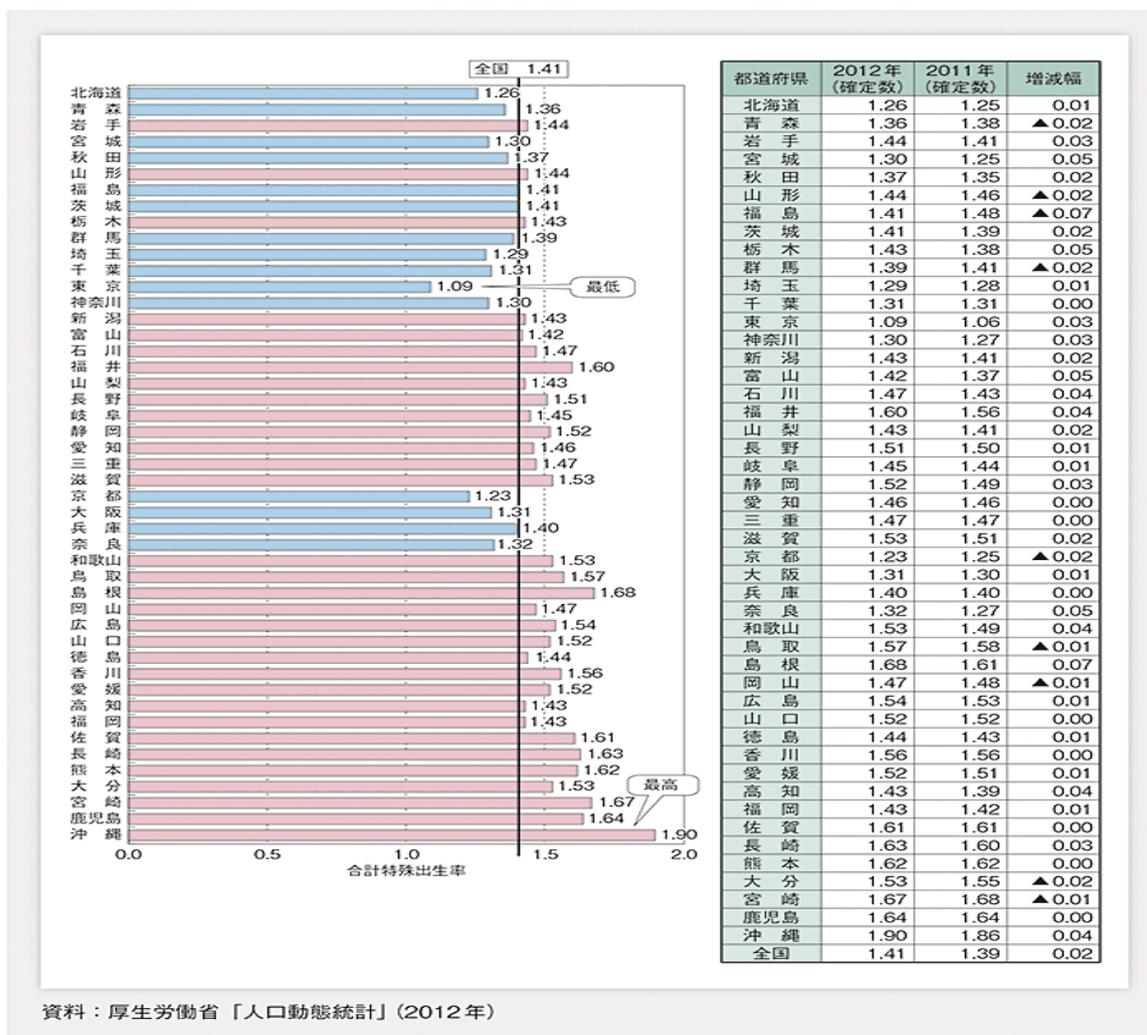
また、図2（文科省、2012）は平成4年から平成23年まで公立学校の都道府県別廃校発生数を示したものである。この図を見ると、廃校発生数は最も多いのが北海道の760校であり、2位の東京都の389校より約2倍多かった。廃校発生数が一番少なかったのは滋賀県の32校であった。また、各都道府県の小・中・高等学校のなか、基本的には小学校の廃校発生数が一番多かったことも分かる。

これらのことから、今、日本の廃校発生数は極めて深刻な状態になっていると言えるだろう。

2.2 廃校発生数増加の原因

次に、そうした深刻な廃校問題がなぜ起こっているかについて検討したい。

廃校発生数が増加している最大の原因は少子化により生徒数の減少や市町村合併に伴う統廃合などだと言われている。文科省によると、廃校になった理由の6割が地域過疎化という。



資料：厚生労働省「人口動態統計」（2012年）

図3

図3は厚生労働省「人口動態統計」により2012年度都道府県別合計特殊出生率を表したものである。この図から見ると、東京の合計特殊出生率1.09が一番低いことが分かる。最高の出生率が1.90の沖縄と比較すると、0.81の差があることもわかる。図2は東京の廃校発生数は2位に対して、沖縄は下から2位である。ここから、少子化が廃校の増加の一つの原因と言えるだろう。

2.3 廃校による影響

それでは、廃校が社会に与える影響としてはどんなものが考えられるのだろうか。廃校が社会で問題となるのは、主として、以下三つの問題点を分かれている。

第一は、廃校による地域の過疎化である。学校の統廃合を行われ、地域から学校が徐々になくなることは少なくはない。NHKのおはよう日本という朝番組によれば、学校がなくなった地域では、人口が急激に減少してしまった。その理由は、こどもを持つ若い世代が地域の外に流出したためとみられていると報告された。

第二は、廃校による生徒への影響である。地域の学校がなくなった場合、生徒たちが地域外の学校に入らなければならない。いわゆる、生徒たちが新しい環境に適応しなければならない。また、家の近くの学校が廃校された場合では、ほかの学校に入学し、通学距離が遠くなる。

第三は、大人への影響である。廃校になった場合は、こどもの通学距離も遠くなる。そういったこどもたちの両親はこどもの緊急事故にすぐ駆け付けられないによる不安感が生じる。

つまり、もし廃校数は今の状態で進めば、その影響は極めて大きく、社会の安定を揺るがす恐れがあるのである。

3. 社会からの対応とその問題点

3.1 国の対応

廃校化による様々の問題を起こっていることを見てきたが、次にそれに対して、国の対応についてみていきたい。

まず、国の対応について見てみよう。

国の取り組みのなかでも最も重要なのは文科省が2010年に立ち上がった「みんなの廃校」というプロジェクトである。これにより、廃校はさまざまな施設や民間企業施設などに活用された。さらに、廃校の活用に当たり利用可能な補助制度もあると述べている。

文科省によれば、2014年5月まで、七割の廃校が活用されている。その中、学校として使用されているのが34.1%、社会体育施設として使用されているのが20.8%、社会教育施設・文化施設として使用されているのが15.1%、福祉施設・医療施設などとして

使用されているのが 9.1%、企業などの施設・創業支援施設として使用されているのが 7.4%、庁舎などとして使用されているのが 6.8%、体験交流施設などとして使用されているのが 4.5%、装備倉庫として使用されているのが 1.7%、住宅として使用されているのが 0.4%と報告されている。

また、廃校を転用された施設にいろいろな補助金がある。文化省によると、私立保育所、福祉施設、私立認定こども園の場合、厚生労働省から補助金がもらえる。地域スポーツ施設などの場合、文科省から補助金ももらえる。さらに、文科省では、廃校を積極的に活用していただくため、国庫補助事業完了後 10 年以上経過した建物などの無償による財産処分の場合は、相手先を問わず国庫納付金を不要とするなどの政策も出している。

このように、2010 年から日本は廃校問題を解決するため、真剣でいろいろな政策を取り組み出したのである。

3.2 問題点と廃校利用の見通し

ここでは、これまで見てきたさまざまな国の対応についてその問題を明らかにし、廃校の十分に活用出来るかどうかを探りたい。

廃校を活用するため、立ち上がった政策を見ると、大きな問題として、次の問題が指摘できる。

利用されている七割廃校の中、34.1%は学校として使用されているが、その中、保育所として使用されていることが多い。小・中・高の学生の場合、通学の距離を縮むことができず、そういった学生に負担もかかっている。両親の方ももしこどもの通学途中や学校に緊急事項があった場合、すぐそばに迎えに行くのがなかなか難しい。

そして、今日本の合計特殊出生率から見ると、日本の少子化問題まだ解決していない状態である。そうすると、日本の廃校の数が増える可能性もかなり高いと言えるだろう。こうした場合、廃校の供給は大きくなるが、廃校の需要は増加するかどうかを確認できない。

以上、廃校の活用の支援政策の問題点とその見通しを述べてきたが、日本の対策にまだまだ多くの課題が残されていることは明らかである。

4 今後の課題

4.1 少人数教育に活用

最後に、今後、廃校をどう活用すべきかについて考えたい。

橋本(2010)は平等に教育を受けられるため、少人数教育をすべきだと主張した。また、少人数教育を実施し、一人の先生がもっと少ない学生をおしえる、学生の学力も上がる。廃校を利用し、都心にある学校の学生を分散し、一つの学級当たりの人数もっと減らし、少人数教育は普及することができるだろう。

具体的には、廃校を学校に活用することをもっと増やす。現在、廃校を利用する場

合、国からいろいろな援助がもらえるが、学校に利用する場合、国がもっと支援し、都心から離れた学校は学生寮を建てることにも支援すべきだと私は主張すべきだ。こういう場合、私は学校の改修だけを支援するのではなく、先生側の支援も必要だと思う。

また、教員の人数を足りないことにならないように、一つの学級の収容人員数の制限を25名くらいにすべきだ。

4.2 特色がある学校

橘木(2010)は普通科の高校生の就職困難の問題を解決するため、職業科の生徒を増やすべきだと主張している。普通科の学校は、専門的な実技より普通の科目の方に重視し、就職したあとすぐに役に立つものがほとんど学生に教えてない。しかし、職業科の学校は、学生が技術を身に付け、就職してもすぐなれる。

ここで、廃校を職業学校などの特色がある学校に利用し職業学校の数を増やしたら、廃校問題も普通科の高校生の就職問題も解決できるだろう。また、廃校になったのが基本的都市圏の学校ではなく、農村などの地域である。農業などの専門学校の学生に対し、研究にいいところである。

今、日本は廃校問題に対し、どうやって廃校をもっとよく利用するのが一番重要であるだろう。

参考文献

1. 橘木俊詔『日本の教育格差』岩波書店、2010
2. 「みんなの廃校プロジェクト」文部科学省、URL：
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1296809.htm、2015/12/13
3. 「廃校」、JapanKnowledgeLib、URL：
https://auth.japanknowledge.com/auth/login/login/jk_lib/、2015/12/13

家庭教育の重要性

ヨウ レイ

1. 本研究の目的

家庭教育はその人の一生にかかわるものである。

日本経済新聞によれば、日本の教育について、二人に一人が「悪い方向に向かっている」と感じている。文部科学省・国立政策研究所が実施したアンケート調査で、こんな傾向が明らかになった。「いい方向に向かっている」と考えた人は13.6%にとどまっており、教育の将来に対して、悲観的な見方が広がっていることが浮き彫りになった（日本経済新聞、2007）。

子供の教育は社会にかなり影響を与える、まず、学校でのいじめ問題はやはり子供たちが育てられている家庭が違うので、自らの個性持っているからではないだろうか。それに、教員は子供の問題が家庭の方にあると考えているし、逆に、親たちは学校に問題があると非難している。これらの問題を分析しておくことは非常に大事に違いない。

以上が、私がこの問題を研究のテーマとして取り上げた理由である。

この研究ではまず、教育の現状、その原因と影響を明らかにする。次に、これらの問題に対してどんな対応策がとられているのか、学校の政策と家庭の対策を見ていく。その上で、それらの対応の問題点を明らかにし、今後の課題に対して考えたい。

2. 教育の現状と影響

2.1 家庭教育低下の実態

はじめに、日本の教育現状はどんな状態にあるかを見てみよう。

21世紀を迎え、日本だけではなく、経済的な発展を遂げてきた欧米などの先進諸国でも、少子化、高齢化がますます進み、これに伴う学校でのいじめ問題や児童虐待件数の増加など様々な問題を抱えている。ある調査によって、1990年ごろが児童虐待件数は1101件しかないのに、2008年になると、37232件まで増えました。学校でのいじめ問題も増えつつある。

また、子供の人格形成に重要な役割を果たさなければならない家庭において、母親の育児不安の増大、子供虐待の増加、あるいは、子供に対する無責任な放置、過保護、過干渉などの問題が出ている。このような現状によって、「家庭の教育力の低下」が指摘されている（文部科学省 2013）。

【2-1 家庭の教育力低下に対する認識】

①家庭の教育力低下についての実感

1) 単純集計



図1 家庭の教育低下に対する認識

図1（文部科学省、2003）は子供と同居している親のうち、25歳から54歳の男女3859人を対象にした家庭の教育力再生に関する調査である。これを見ると、家庭教育

力が低下していると実感している親は約7割いることがわかる。

2) 世代別集計

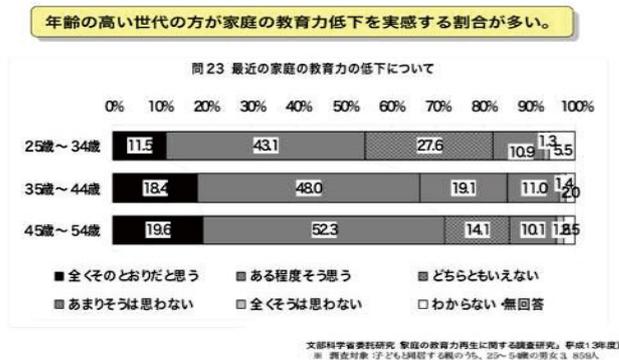


図2 家庭の教育力低下に対する認識

また、図2（文部科学省、2003）は親たちの年齢代で分けて行った調査である。このグラフを見ると、年齢の高い世代の方が家庭の教育力低下を実感する割合が多いことがわかる。

これらのことから、日本の家庭教育低下は極めて深刻な状態にあると言えるだろう。

2.2 家庭教育低下の原因

次に、そうした深刻な家庭教育低下がなぜ起こるかについて見ていこう。家庭教育力低下の最大の原因は、過保護、過関与な親の増加と言われている。図3は家庭の教育力が低下している理由を示したものである（文部科学省、2003）。これを見ると、子供に対して、過保護、甘やかせすぎや過干渉な親の増加と考えている人は一番多い、その

次は、テレビ、映画、雑誌などが子供に及ぼしている悪い影響を考えている親も半分以上が居て、子供に対するしつけや教育の仕方がわからない親と子供の教育に無関心な親の増加という考えもおおよそ50%近くとなっていることがわかる。

2-1 家庭の教育力低下に対する認識

② 家庭の教育力が低下している理由

家庭の教育力低下を感じる理由として、過保護、甘やかせすぎや過干渉な親の増加を挙げるものが最も多い。

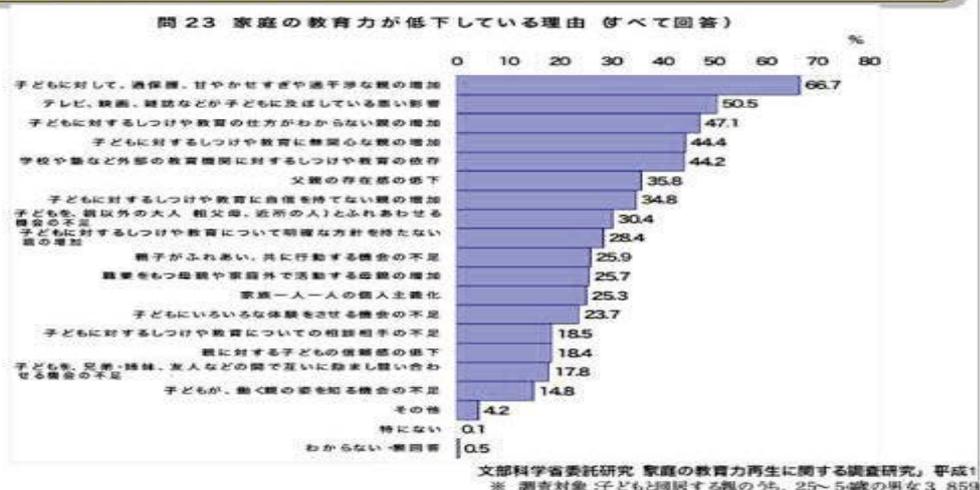


図3 家庭の教育力が低下している理由

このように、家庭の教育力の低下の原因は子供を過保護にする親の増加であるが、そのほか、子供に対するしつけの仕方がわからないことや子供の教育に無関心な親がいるのもかなり深刻な問題である。

3. 家庭の対策とその問題点

3.1 家庭の対策

家庭の教育力が低下することによって起こっているのは子供に対して、過保護、過干渉な親の増加の原因が多いという問題を見てきたが、次にそれに対する学校と家庭の対応について見ていきたい。

まず、家庭の対応についてみてみよう。

現在の我が国の子供は、二人兄弟であるものが六割を占め、圧倒的多数派である。けれども、せっかく兄弟がいながら、お互いのきょうだいの接触を避ける傾向が強まり兄弟関係が稀薄になった。ひとりっ子化社会になろうとしている。現代の母親は怪我

を恐れるから、冒険をさせない。自動車の増加などによって、戸外に出るのは危険と
思っている親がたくさんいる、しかし、冒険から学ぶことがおこった、身体のバランス
のとり方、機敏性などの学習になる（依田明 1997）。

ここで例を出してみよう、こんな家庭があって、母親は料理を作っている、途中で塩
が使いきれていて、その時は子供に近くのコンビニに買ってもらうのが一番早いのに、
ただ、外自動車などが多い、危険なので、自分の手が空いているまで行くしかない。そ
ういう場合は、子供に行かせてもらって、子供にとっては、母親の手伝いが出来て、も
っと自信を持たせるはずである。たとえば、失敗しても、必ず、この失敗中、何か学ぶ
ことが出来る。

子供の教育には、何よりも親と子の信頼関係に立った親の深い愛と理解の態度がなけ
ればならない。また、情報化社会の中であって、最近、各種各様の「子育て論」や教育
論議が盛んであるが、親自身の子供の養育に対する主体的な姿勢が強く求められている。
今後、家庭教育に振興を考える視点としては、親の役割やその教育観を高める社会教育
の充実と合わせて、学校や PTA などの関係団体あるいは地域社会が一体となった連帯
協力が極めて大切である（「家庭教育の充実方策」）。

さらに、家庭で規則正しい生活リズムを作り、子供に基本的な生活習慣を身につけさ
せることも重要だ。

このような状況の中で、すべての教育を原点である家庭教育への支援の一層の充実が
求められている。

3.2 学校との協力

学校と家庭は、人格教育において当然のことながら密接な関係にある。なぜなら、
子供たちの人格形成のための大部分の時間が、学校と家庭での生活で占められているか
らである。家庭内で身に付けた姿勢や規律が学校で乃生活に影響を及ぼす一方、学校で
要求される内容が家庭生活に影響を及ぼしている（上寺 2003）。

現在、多くの学校では、子供が学校にいる時間だけは、学校の責任だという考えを持
てる人が多くなった。しかし、子供のために、学校と家庭は相互に密接に連帯、協力し
てとり組むことが重要である。たとえば、月一回親たちを学校まで呼んで、子供が学校
にいるこの一ヶ月間起こったことや気になることなど、親たちとゆっくり話し合うこと。
週一回ほど、親たちが学校で子供と一緒に昼ごはんを食べること。子供たちが家庭・家
族・親の役割と重要性を理解できるような授業とかを展開すること。

さらに、学校で同じクラスの親同士交流できるグループを形成し、親たちはお互いの
意見を交換したり、よく子供をつれて遊ぶにいたりとか、そういうことで親たちの関係
もよくなるし、子供たちも仲良くなり、もっと楽しい学校生活が出来るとは思われる。

以上のように、家庭も学校も子供の教育力向上に向けた取り組みを行っている、ただ

し、これらの支援するのは、ごく一部の家庭で、一時の時期に限られていることも事実である。

4、今後の課題

4. 1 過保護、過干渉を防ぐ

今まで述べてきたように、家庭教育低下の最も多きい原因は親たちの過保護、過干渉である。具体的には、まず、過保護について、子供の数が減った上に、昔に比べると、家事に時間がとられなくなった。専業主婦の母親であれば、乳幼児に注目し手をかける時間がたつぷりとある。過干渉というと、親は子供に対して、何もかも干渉すること。そうすると、子供に逆の心理をさせるかもしれない、親が正しいこと言っても、子供たちはその通りにやっていきたくなくなる。江戸時代は子供の溺愛が批判される時代だった、当日の子育ては、親子関係は親密の感情を持っているので、幼いころから、苦勞をさせることが一番の愛だ。また、学校と家庭は密接な関係なので、協力して取り組むことも重要である。

4. 2 新メディアの使い方を教え

まず、何よりも、家庭教育力向上する問題は親たちの過保護、過干渉だけの問題ではないということをしっかり認識する必要がある。その上、子供のコンピュータゲームや携帯電話・インターネットの利用しすぎる問題にも対策を考えないといけない。子供は親の姿を見て成長しに行く者なので、今このインターネットに頼りすぎな時代で、親として、ずっと携帯を触る姿を見せず、子供にいい印象をさせるための努力をしつつけることが重要だと思います。学校からも、携帯電話やインターネットの危険性について、子供に教え、携帯電話の必要性や使い方にも教えて、子供にインターネット依存症にならないように注意することも大きな課題である。

【参考文献】

1. (オンライイン)
<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/08lifelong-kateikyoku-tousinzentai.html>
2. 依田明. 少子時代の子供たち. 東京：壮光舎印刷, 1997.
3. 上寺 久雄. 人格教育の進め. 出版地不明：東京, 2003.
4. 植田信治郎. 教育論. 東京：発行元不明, 2001.
5. 土屋守. 荒れる子供の心. 出版地不明：大修館書店, 2001.
6. 北尾倫彦. 学校教育の心理学. 東京：北大路書店, 1999.
7. 北海道教育委員会. 家庭教育の充実方策. (オンライン) (引用日: 2015年10月16日.)
<http://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/sgg/move/syakyoiin/toushin/s58tou/001.htm>

2 クラス

担当 牛窪隆太

日本のゆとり教育失敗事例と対策	イ ドンウク……41
在日外国人に対する公教育の現状	カン テウ 姜 待旭……45
現代教育問題と体育教育のつながり	ゲン ビン 嚴 敏……49
英才は生まれるのかそれとも、生まれないのか	チョン ヒジョン 鄭 熙叢……53
詰め込み教育を変えよう、スピードを落としましょう！	チン トウメイ 陳 東梅……57
水準別教育問題は問題か？—水準別教育についてのレポート	ム シウ 穆 旭……63
中国における成績別クラスの問題	リク キン 陸 歆……72

日本のゆとり教育失敗事例と対策

名前：イドンウク

1. 本研究の目的

1.1 ゆとり教育とは

日本は韓国と同じく大学入試の競争が激しくて生徒たちを「勉強する機械」に転落させた過剰な暗記を重視する詰め込み教育が問題として指摘された。ゆとり教育はこのような教育環境に対する反省として 2002 年から始まった。ゆとり教育の具体的な内容は、詰め込み教育から脱してゆとりある教育を追求し、思考力、表現力、他人への配慮など生きるために必要な徳目を育成することが目標であった。日本政府は総合学習時間を制定する一方、小、中学校の授業時間を 30%減少し、全体の授業時間を 10%減少した。

1.2 ゆとり教育と失敗

しかし、ゆとり教育は失敗した教育として評価されている。ゆとり教育実施以降、生徒たちの基礎学力は低下し、その原因は「授業時間の減少」という指摘が続いてきた。また、あまりにも強調された自立性で教師が生徒たちを指導できなくなり、生徒たちの学習意欲にも個人差が深まったことも問題として指摘された。

韓国でも教育過程の変化や教科書の分量減少や生徒たちが本を読まなくなり、中高校生の学力低下が社会的問題になっている。1999 年から高校の放課後自習や月一回模擬テストを廃止するなど教育改革が実施された。また、新しい大学入試制度を発表し、「特技一つで大学に入学できる」といういわゆる無試験典型を発表した。そのため、当時の高校生は以前よりゆり環境で学校の授業を受け、学力低下の原因として指摘された。では、学力が低下したのはゆとり教育を実施したことが原因だろうか。

そこで、本レポートでは、日本のゆとり教育の失敗と韓国のゆとり教育化、また、日本の失敗事例と対策や韓国が失敗しないような対策について深く考えたい。

2. ゆとり教育の現状と影響

2.1 ゆとり教育失敗事例（ゆとり教育実施以前と以降の学力比較）

まず、ゆとり教育の失敗事例とその原因をとりあげたい。2002 年から実施されたゆとり教育は失敗した教育として評価されている。その理由はゆとり教育を受けた、いわゆる「ゆとり世代」の学力が低下したからである。

実際の例として、表 1 の「OECD 生徒の学習到達度調査」(PISA)の結果を見るとより分かりやすい。この調査は OECD 参加国が共同して国際的に 15 歳児を対象とする学習到達度問題を実施するもので、2000 年から行われ、3 年ごとのサイクルで実施されている。調査内容は読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーを主要 3 分野である。表 1 は日本と先進国との学習到達度を調査した結果を示したものである。表 1 で注目すべきものはゆとり教育が実施されていなかった 2000 年とゆとり教育が実施された 2002 年以降（表 1 では 2003 年と 2006 年）の結果である。

表 1 の三つの項目の中で特に数学的リテラシーの結果を見ると、ゆとり教育以前の日本の得点は OECD 平均より 57 点高い点数で OECD 加盟国 28 カ国の中で 1 位であることがわかる。しかし、ゆとり教育以降 2006 年になって日本の得点は 2000 年より 34 点減り、順位も下がって 6 位になった。その後、2007 年にゆとり教育から学力強化教育に転換してから 2009 年には 4 位、2012 年には 2 位に順位が上がったことがわかる。また、読解力分野でもゆとり教育以前と以降の変化が明らかである。表 1 の内容をもっとわかりやすく図で表したものが図 1 である。

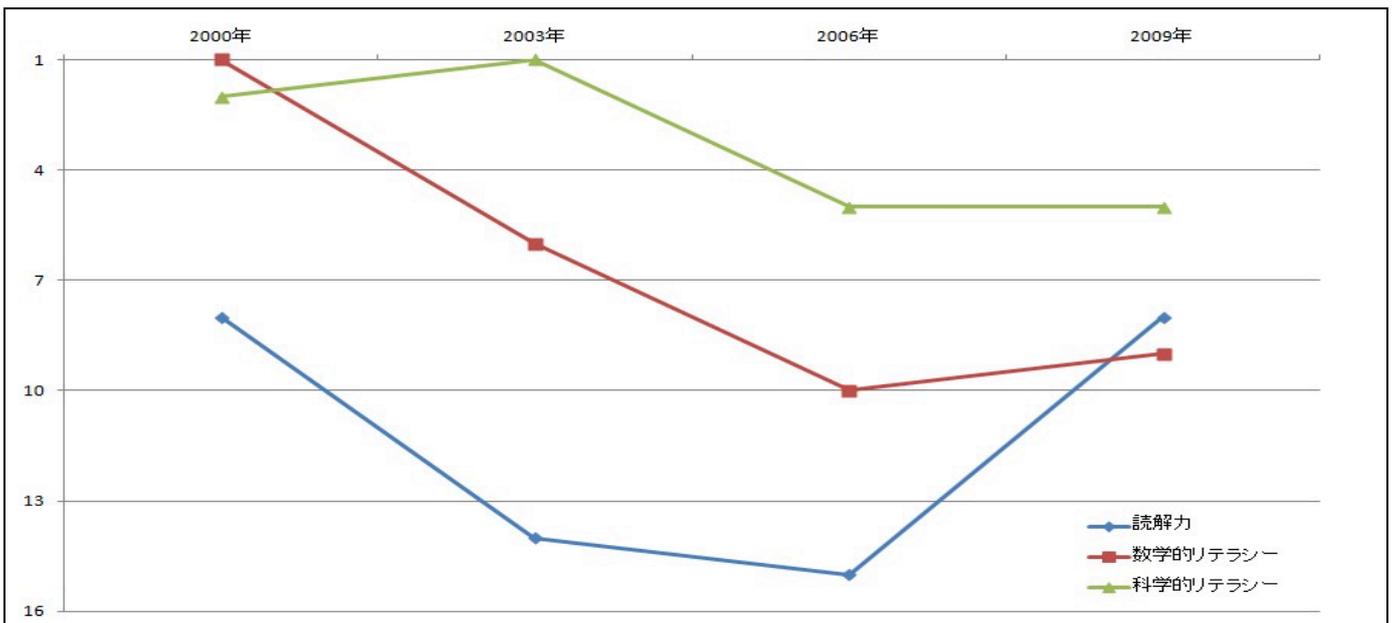
表1 <ゆとり教育以前(2000年)と以降(2003年、2006年)の「OECD生徒の学習到達度調査」(PISA)の結果>

数学的リテラシー					
	2000年調査	2003年調査	2006年調査	2009年調査	2012年調査
日本の得点	557点	534点	523点	529点	536点
OECD平均	500点	500点	498点	496点	494点
OECD加盟国中の順位	1位/28か国	4位/30か国	6位/30か国	4位/34か国	2位/34か国
OECD加盟国中の順位の範囲	1~3位	2~7位	4~9位	3~6位	2~3位
全参加国中の順位	1位/32か国	6位/41か国	10位/57か国	9位/65か国	7位/65か国
全参加国中の順位の範囲	1~3位	3~10位	6~13位	8~12位	6~9位

読解力					
	2000年調査	2003年調査	2006年調査	2009年調査	2012年調査
日本の得点	522点	498点	498点	520点	538点
OECD平均	500点	494点	492点	493点	496点
OECD加盟国中の順位	8位/28か国	12位/30か国	12位/30か国	5位/34か国	1位/34か国
OECD加盟国中の順位の範囲	2~15位	10~18位	9~16位	3~6位	1~2位
全参加国中の順位	8位/32か国	14位/41か国	15位/57か国	8位/65か国	4位/65か国
全参加国中の順位の範囲	3~10位	12~22位	11~21位	5~9位	2~5位

科学的リテラシー					
	2000年調査	2003年調査	2006年調査	2009年調査	2012年調査
日本の得点	550点	548点	531点	539点	547点
OECD平均	500点	500点	500点	501点	501点
OECD加盟国中の順位	2位/28か国	2位/30か国	3位/30か国	2位/34か国	1位/34か国
OECD加盟国中の順位の範囲	1~4位	1~3位	2~5位	2~3位	1~3位
全参加国中の順位	2位/32か国	2位/41か国	6位/57か国	5位/65か国	4位/65か国
全参加国中の順位の範囲	1~2位	1~3位	3~9位	4~6位	3~6位

OECD 生徒の学習到達度調査<2012年調査国際結果の要約> 文部科学省国立教育政策研究所
http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/pisa2012_result_outline.pdf



<https://ja.wikipedia.org/wiki/ゆとり教育>

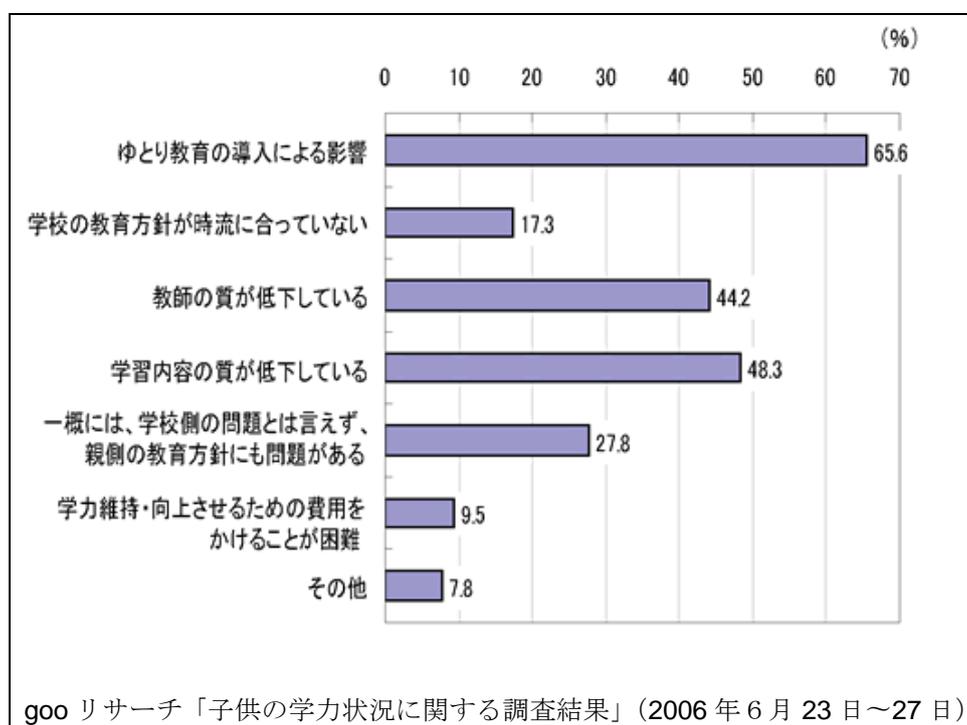
#OECD.E7.94.9F.E5.BE.92.E3.81.AE.E5.AD.A6.E7.BF.92.E5.88.B0.E9.81.94.E5.BA.A6.E8.AA.BF.E6.9F.BB.EF.BC.88PISA.EF.BC.89

図1 <PISAの読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーについての順位の推移>

表1と図1が示しているように、ゆとり教育が実施されて授業時間や教科書の分量が減少し、学力が低下したことが国際試験での点数や順位の低下にも関係があることを根拠としてゆとり教育の失敗したと思われる。つまり、ゆとり教育を受けた世代と受けていない世代は授業の時間や教育の質などが違うので国内での学力低下と共に、国際試験での結果も下がるようになったのではないかと思う。

次に、ゆとり教育が失敗した原因についてみてみよう。表2は、ある調査で子供の学力が低下した原因についてリサーチをした結果を示したものである。子供の学力低下の原因として65.6%の人がゆとり教育の導入による影響だと答えた。続いて学習内容の質の低下や教師の質が低下したためだと答えた。この調査は2006年6月に行われたもので学力低下とゆとり教育が関係があることを示している。

表2 <子供の学力低下要因>



3. 日本の学力低下への対策と他の国との比較

3.1 日本の学力低下への対策

日本はゆとり教育失敗による学力低下の対策として2007年にゆとり教育の失敗を認め、再び学力強化教育に転換した。ゆとり教育の失敗による学力低下への批判を受けた文部科学省は、「2011年から実施される学習指導要領改訂案を2008年に発表した。そこでは、授業時間を小学校6年間で278時間、中学校3年間で105時間の増加、小学校高学年における外国語(英語)活動の時間の創設、国語、算数・数学、英語などの主要教科の授業時間の増加、1998年に3割削減された学習内容の復活を盛り込み学力の回復を目指している。

新学習指導要領は、小学校では2011年度、中学校では2012年度に完全実施されることとなっているのだが、教科などによっては2009年度からすでに先行実施されている。」(文部科学省ホームページ)

また、井尻(2008)において、ゆとり教育による学力低下の対策として「地方自治体と各学校に大きな裁量権を与えるということ、低学年期間は知識の習得を中心としたカリキュラムを考えること、すべてを教師の裁量・力量に任せるのではなく、総合学習のおおまか内容を考える、専門家を配置すること、教師の質の全体的な底上げなどを提言する」と述べている。日本数学会の浪川幸彦名古屋大教授は記者会見で「生きる

力を育てる趣旨は結構だが、系統だったカリキュラムを破壊した今のゆとり教育は、逆に子供たちの考える力を落とした明らかな政策の失敗だ」と話しながら「現職教員へのサポートや、理数系学部出身の小学校教員への登用なども求めている」と述べている。つまり、ゆとり教育野失敗による学力低下への対策はゆとり教育実施以前のように授業時間を増加すること以外にも専門教員の育成やカリキュラムを知識の習得を中心にするなど教育の質を高めることが挙げられる。では、他の国ではどのような対策がとられているのだろうか。

3.2 他国の比較

次に日本以外にゆとり教育を実施しているデンマークやフィンランドの事例を見よう。まず、ゆとり教育をすすめていたデンマークでも OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)の結果が下がり、学力低下が問題になった。それで、教育改革として義務教育の1年早期化などが議論されている。学校の現場では学力向上を目指した教育改革に反発があるものの、生徒の親は学力低下の不安が強いようである。一方、フィンランドは OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)においてトップの成績を上げ、すべての項目で日本を上回る結果を出した。フィンランドの教育システムの具体的な中身として一つは、成績の低い生徒が特別学級に振り分けられるか、補習授業を受けていることである。低学力の生徒に対する個別の教育により底辺の学力を上げるだけでなく、優秀な生徒にはそれ相応の特別な教育が行われている。生徒の個人の能力差に沿った教育が行われているため、低学力の生徒を無理に能力の高い授業に適応させる必要がないということがゆとり教育を実施していながらも PISA においてトップの成績を出した原因ではないかと考えられる。

4. 結論

以上、ゆとり教育による学力低下の原因や対策について検討した。その結果、日本国内や国際試験の結果のデータから、ゆとり教育を受けた世代と学力強化に転換した授業を受けた世代の学力の差があることが明らかになった。また、ゆとり教育の失敗による学力低下への対策を日本や他の国と比べて検討した。しかしながら、ゆとり教育が本当に間違った教育であったのかということについては未だに意見が分けられている。私も韓国で日本のゆとり教育とほぼ同じシステムの教育を受け、ゆとり教育については反対の意見である。この点については、今後の課題としたい。

*参考文献

井尻麻衣子 (2008) 「ゆとり教育は間違っていたのか —学力調査から考える—」

「ゆとり教育は失敗」 授業復活求め理数系学会が提言 朝日新聞 2004年12月28日

鈴木泰輝 (2009) 「ゆとり教育と学力低下」

小堀桂一郎 (2002) 『ゆとり教育が国を滅ぼす』小学館

東京大学学校教育高度化センター (2009) 『基礎学力を問う』東京大学出版会

*参考資料

OECD 生徒の学習到達度調査 2000年度・2003年度・2006年度調査結果

文部科学省ホームページ (<http://www.mext.go.jp/>)

1. はじめに

現在、日本においては、外国人に対する教育の平等性について問題になっている。日本では現在、およそ 212 万人の外国人が在留しており、0 歳から 19 歳までの外国人の人口は 294,177 人に至る。この年齢群は、初等・中等教育を受ける年齢帯となる。約 30 万人の子供や少年が日本にて教育を受けていることになる。

そもそも、日本では様々な類の外国人が住んでいる。日本での滞在期間が長いのか、日本で生まれた外国人は日本語が官能である。日本で生きていき、日本で学ぶには問題が無いに近いのである。しかし、例えば、日本語を知らない状態である外国人の場合、日本語に対する拒否感ができざるをえない。よって、日本語に未熟な外国人の青少年のためには、その人が理解できる言語を通じて教育をさせる、或いは、きちんとした日本語指導と本人の自然な日本語の使用を通じて必要がある。

以上の問題意識から、本稿では、公教育の場で外国人に対して教育をさせなければならない理由を詳しく説明する。具体的には、日本人と外国人への教育の不平等さの観点から、それらに対する対策を探ることを目的とする。どのようにすれば外国人の子供や少年をサポートすることができるかというについても、明らかにする。

また、本稿における「外国人」という表現は、教育を受けている本人が何らかの事情で日本語に官能でない場合、つまり、日本語が第一言語でない外国人を指すとする。

2. 外国人の政策と現状

2. 1. 外国人教育における大阪市の政策

ここでは、外国人の人口が全体人口の 22.3%と多い大阪市の例を用いることとする。大阪市の義務教育機関である同市立小・中学校では、491 人の来日児童・生徒が通っている。

まず、大阪市の政策を見てみる。大阪市の教育センター校を小・中学校を各 4 校指定し、日本語指導が必要な小学 4 年生以上の児童・生徒に対する日本語指導・適応指導を行っている。また、小学校 1 年生から 3 年生までの児童に対しては、その児童が在籍する学校に日本語指導協力者を派遣し、在籍校の教職員とティームティーチングで週 2 回、計 25 回に渡る日本語指導を行っている。そして、外国人児童に対して、教科書に加えて、日本語指導教材、計 8 言語の対訳補助教材や進路指導対訳集を作成し、小学校や中学校に配布している。

以上で、大阪市の外国人の児童や生徒に対して様々な政策を実施しており、外国人の児童または生徒の教育に対して力を注いでいるのがわかる。

2. 2. 外国人教育における現状

以上で、大阪市の外国人教育における政策を述べたが、このような政策を実施しており、外国人の児

童や生徒の教育に対して力を入れている。

しかしながら、現在、外国人の不登校児童が発生しているのが現状である。そして、日本語指導が必要な外国人の児童・生徒は、通常授業以上に日本語支援を受けることを要することがわかる。だが、児童・生徒自身の目線で見ると、編入して間もない頃は意思疎通ができず、日本語指導が必要であるのにも関わらず、通常授業以外にも別の日本語指導を受けなければならないことで、体力を使いすぎている。日本語指導を受けてから、他の児童や生徒と意思疎通ができ、それを通じてより日本語の学習速度を進めることができる。

したがって、椅子に座らせ、疲れをためながら、教科書に沿って日本語を覚えていくのではなく、より他生徒・児童のクラスの団結のもとで、より日本語を進めやすい環境ではないということである。

3. 外国人教育が問題化した原因

3. 1. 外国人の人口増加

最近の数年間、外国人は増え続けている。平成 23 年 3 月の東日本大震災の影響で今まで増加傾向だった在留外国人の人口は一時的に減ったが、平成 24 年以降は継続的に増加傾向である。図 1 は、平成 24 年末から平成 27 年 6 月末の在留外国人の推移を示したグラフである。横軸が時期、縦軸が人口となっているが、時間が経過するほど、日本に多くの外国人が移住し始めたことがわかる。また、平成 27 年現在、外国人の人口は史上最大値を更新しており、今後も増加傾向であることが予想される。

ここで、外国人人口は増えている一方、教育対策の変化は目に見えないのである。まだ対策を立てるには早いと思う人も多いと思えるが、現在施行されている政策以上の実行をしないといけない。

在留外国人数の推移

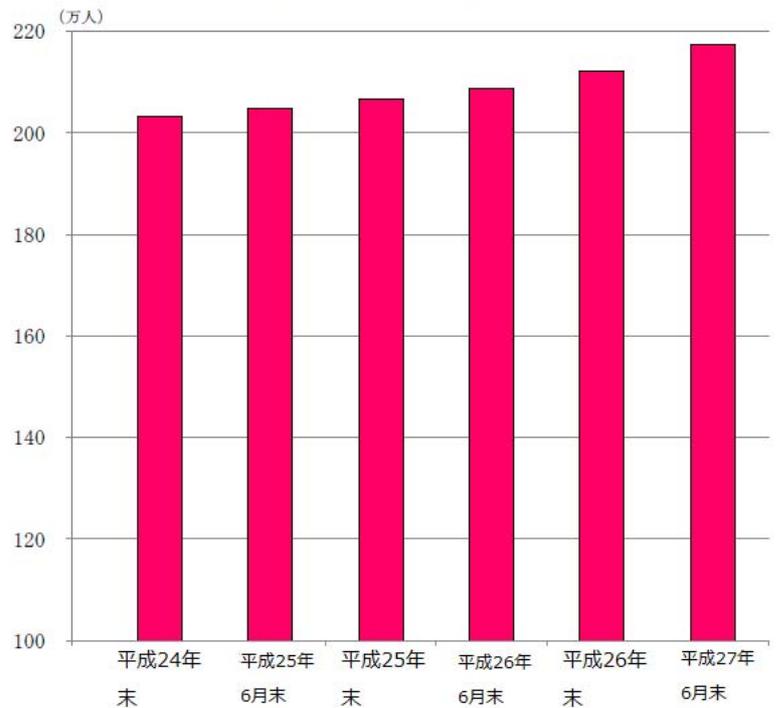


図 1 在留外国人の推移 (法務省、2015)

3. 2. 語学力による問題の浮上

以上のように、外国人の人口は増えている。また、人口が増えているということは、新たに日本に住み着く外国人が増えているということである。新たに住み着く外国人の中には、親が日本語に官能である場合もあるのだが、そうでない場合がより多いことは間違いない。日本語で読む力、書く力、聞く力、話す力が他の日本人学生よりない状態で学校生活を始めること、また、あらゆる場合であっても、日本に留学することとは意味が違っているので、読み書きの能力を伸ばすには時間がかかる。

特に、小学 3 年生以上の年齢帯ならば、第一言語で考えることが中心となっているので、日本で教育

を受けるには精神的圧迫がかかる。また、学校にて受ける教育や生活全般は全て日本語によるものになるので、自分自身が意思を表して欲しいところをきちんと表せないといった問題が発生する。

したがって、このような学校生活全般に関するサポートを、「その学生の立場で」考えて欲しいと私は訴える。単なる同情から生まれた対策では効果が出にくいのである。

4. 現状に対する外国人子ども・少年の目線

ここでは、より現実的で、事例に基づいたものを通じて述べる。まず、外国人の子ども・少年の教育に関する問題解決は、その子ども・少年の目線で解決しなければならない。田中（2015）は、子ども・少年の母国での学習状況を知るべきであり、できる限り、その児童・生徒と指導者が負担増にならないことも大事だと述べている。また、「適切な時期に効果的な実施方法で授業の導入を図らなければならない」とも述べている。

そして、田中（2015）は、大人らは、上手に日本語の会話ができていると判断を誤ってしまい、教え子の学習状態が悪いと判断してしまう状況が見られ、叱咤に繋がる場合も少なくないと述べている。また、若林秀樹宇都宮大学国際学部特任准教授も次のように述べている。

言葉がわからず、生活の変化に戸惑う子どもは、「自分はここに居ていいんだ」と感じることできる、「心の居場所」を求めています。母語が通じることよりも、教員たちが真正面から関わろうとする心を求めているのです。そうして得られた「安心」は、子どもが学習意欲を持つための礎となります。（朝日新聞、2015）。

この二人の研究者は、どちらも外国人児童・生徒に対して教育を行った人で、外国人児童・生徒の教育に関して蓄えてきた経験がある。だが、大阪市他教育委員会は、こういった現状をきちんと理解して、子どものために努めていない。行政で何よりも重要であるものは現状であるが、研究者の意見を聞いていないのではないと思われる。また、指導の手引きがきちんとされているのかも疑問である。

5. 外国人児童・生徒の教育のための今後の課題

以上で、外国人児童・生徒の教育に関し、実際外国人の少年が感じていることと、また外国人児童・生徒に対する対策の現状について述べてきた。

ここでは、外国人が他の地域より多いといわれる大阪市の対策を用いてきたが、大阪市以外の他地域では、果たして外国人の児童や生徒に対する対策が十分であるだろうか。大阪市でさえも外国人が少数であるが、他地域であればより圧倒的にマイノリティーの立場に位置している外国人が、それ以上の指導や説明などを受けていることは考えがたいだろう。

そして、現在日本は全国的に来日外国人が多くなりつつある状況であるので、外国人における義務教育課程の学習に関する問題はより大きくなるだろう。外国人の少年は日本語の指導が不足していることが現状なのは4で示したことの通りである。

以上により、義務教育期間にて外国人生徒・児童そして親も含め、すでに日本で住み着いた住民に対し、全体的に指導やサポートが不足していることが示されており、今後も地域社会や地方自治体や教育委員会がそれに力を注ぐべきであり、専門家の意見を積極的に取り入れた、より現実的で効果的、効率的な対策を出すことを今後の課題として考えるべきである。

【参考文献】

法務省（2015）「平成25年末現在における在留外国人数について（確定値）」2015年11月16日アクセス
<http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00040.html>

田中薫（2015）「学習力を育てる日本語指導-日本の未来を担う外国人児童・生徒のために」くろしお出版

朝日新聞（2015）「(とちぎの風) 日本語教室 若林秀樹：5 学級担任の関わりが鍵 / 栃木県」
2015年7月10日

文部科学省（2006）「外国人の子どもの不就学実態調査の結果について」2015年12月30日アクセス
<http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/001/012.htm>

現代教育問題と体育教育のつながり

巖敏

◆ 序論

近年、中国の詰め込み教育は話題になって、注目されている。詰め込み教育は、機械暗記による知識量の増大に比重を置く、あるいは知識の増大を目指す教育方法のこと。この教育の結果、「テストを過ぎたらすべて忘れる」剥落学力等の問題点の他、詰め込み教育の結果「四当五落」「一浪は当たり前」と言われるほどの受験戦争になり、その結果として、勉強についていけない児童・生徒が増加し、いじめ、校内暴力、非行、体罰、落ちこぼれなどの問題が発生し、学校問題レベルではなく、社会問題となるほどの課題となった。しかし、私は注目している問題点は詰め込み教育の連帯問題「体育問題」である。この問題に対して、私は以下に書いているように考えている。

今特に中国の場合は受験する前に、体育、美術、音楽などの授業は代わりに他の授業を行ってしている。結局テストの結果が少し良くなれるかもしれないが、心身の鍛錬を全くしてないため、心も体もストレスの解消ができなくなって、体質の弱い学生がたくさんいる。さらにテストの結果が不理想で自殺する学生のケースもネットに報告されている。

この論文はそれについての問題とこの問題が起こった原因について、述べたいだ、それで、この問題の解決方法や将来の発展方向について調べて研究する。

◆ 本論

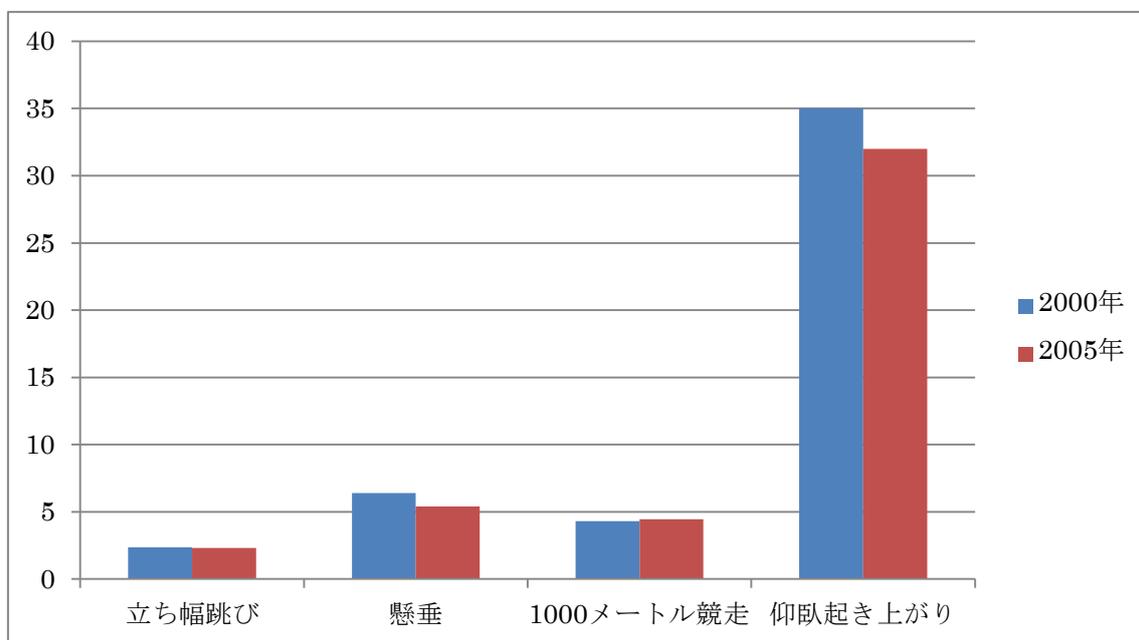
1. 現代教育問題と体育教育の現状

改革開放以来、中学校、高校の体育で学生のスポーツ意識、趣味、能力などの育成するのは大幅に進歩している。しかし、部分の学生の運動能力、体質、心理の健康水準の低下問題もはっきり認識している。21世紀の社会需要に従って人材の標準の変革が当然で、人材育成の道と目標もきっと変わるだろう、これは中、高、大学校体育教育の新しい状況に適応するために必要である。

中国全国第3回学生の体質健康調査の資料分析結果によると：学生の体の健康が全面的な進歩の傾向が示している一方で、体質、運動能力、心理の健康水準が低下している、肺活量/体重の指数は低下の傾向がある。そして、現在約40%の学生の体の健康状況は亜健康状態である。疲れやすい、不眠、集中力の低下、情緒の不安定などが分かる。以上の資料の分析結果を見ると、近年中国の学生の体の健康、心理の健康と社会適応力全体の状況が良くないことが分かる。伝統的な体育の教育目標の達成度が低いことは重要な原因だろう。

2. 現代教育問題と体育教育の問題

中国の伝統的な体育教育は教えて、学習して、練習するという統一の過程である。これまでの学校の体育教育は指導方針が足りないため、過程より結果を求めている。学生たちは詰め込み教育の悪循環の中に縛られている。そして、体育より通常の授業(数学、英語、国語)の結果のほうが重視している。ある程度小中大学生の体質の発展が全面ではないことを存在している、さらに体質の下がる傾向も事実である。現代文明病の発病率は上昇し、例えば心臓血管疾患、肥満や近視、神経衰弱、虫歯、栄養不良、体力の低下、心理的欠陥など病気は学生の健康に非常に大きな影響があることが分かる。中国全国第3回学生の体質健康調査のデータによると図1の通り、19歳から22歳までの男生の学生を調査対象として、立ち幅跳びの平均成績は2000年と比べると、2.35mから2.31mに下降した。そして、懸垂、1000メートル競走、仰臥起き上がりはそれぞれ6.4回から5.4回、3分32秒から4分45秒、35回から32回に下降して、体育の成績が大幅に減っていることが分かった。大幅に言えば詰め込み教育の悪循環の結果であると考えられる。学生の学習の負担になるだけではなく、心も身も大きな負担になり、さらに生活習慣まで影響している。特に体質の鍛練を足りないため、社会の適応能力、交際能力と自信力も低下している。中国では、体育の普及より競技の結果を重視するという現象が存在している。小中学校の体育の教材の中で、深くて、難して、読み取りにくい内容が多くて、学生が体育に興味がないことも問題の一つである。教えるための教えるは学生に運動習慣になれないし、体質の増強することも難しいである。



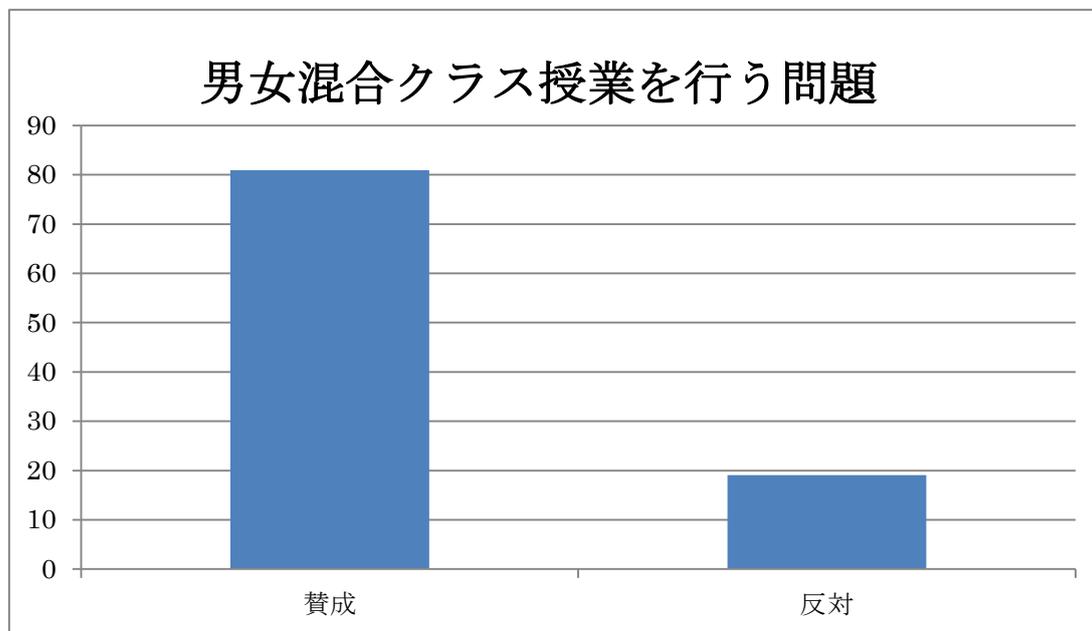
中国全国第3回学生の体質健康調査 2005(図1)

3.1 无差授業を行う対策(提案)

中国高校体育局の調査によると、中国の多くの地域は学年を分け、体育の授業をしている。確かに違う学年の学生は心も身も物を勉強する時の能力が異なって、教師は授業を教育内容を考える時も難しいが、逆に利点もたくさんがある。例えば学年無差別の体育の授業をする時、上級生の勉強能力はもちろん下級生より速い、しかし、速いこそ下級生の勉強能力が低いに助けられることができ、模範の役割があるだろう。そして、下級生はその差を縮小するためには、自分自身にも一生懸命努力するから、お互いに勉強する良い雰囲気ができる。また、質の教学をするため、30人ぐらいの授業を行うが一番良い。

3.2 男女混合クラス授業を行う対策(提案)

男女混合クラス授業を行う問題については、上海市内の6つの大学の調査によると、図2の通り80.9%の教師は、クラスの中に男女分け授業を行ったほうが良いと回答した、学生の中に54.3%の人男女分け授業を行ったほうが良いと回答した、45.7%の人は男女混合授業を行ったほうが良いと回答したことを示している。授業の内容、動きの特性によって、男女混合授業を行う項目もある。例えばスポーツダンス、チェス、ハイキング、シャトルコックなど相互の交流が高い項目が男女混合授業を行ったほうが良い。そして、激しい競技項目は男女分け授業を行ったほうが良い、例えば陸上競技、レスリングなど。そうすると、授業の流暢さから見ると、教師は女の子の世話をするためにの時間を費やす必要がなくなる。したがって、実際の状況に応じて実施されるのが一番良い対策である。



上海市内の6つの大学の調査(図2)

3.3 体の不自由学生の体育教育対策

物理的な異常や病気、組織的な問題を教えるの無効化と弱い学生の物理的形態。体の不健全、病、残障学生について、体育教学組織の形成問題体の異常、残障、体の不便などの問題を持っている学生たちは学校の中の特殊人群だ。この学生たちの身体の状態、心理的の建設と体育についての要求などのことも普通の学生と異なるため、この特殊の学生たちの体育教学の問題は高校にこの制度を行うことに様々な問題が起こられてきた。保健に関する知識の授業だけではなく、違う状態によって、体の復健による有利な知識と興味がある体育知識も学習させるはずだ。それで、ヨガなどの娯楽的に体にとっていい知識の授業も行われたらいいだろう。

◆ 結論

以上、現代教育問題と体育教育の現状について検討した。まず、中国全国第3回学生の体質健康調査の資料分析結果のデータから現代教育問題と体育教育の問題について指摘した。これらのデータが示すことは今中国の学生たちは詰め込み教育のため、体の健康、心理の健康と社会適応力全体の状況が良くないことが分かる。以上の議論から現代教育問題と体育教育の改善、改革が必要と考える。

しかしながら、地方、学校によって、実際の状況に応じて実施されることも重要だと考えられるだろう。この点については、今後の課題としたい。

参考文献

- 毛振明. 体育教学改革新视野. 北京体育大学出版社, 2004.
- 汪正毅. 21世纪中国高校体育教学改革方面研究. 北京体育大学学报, 2002, (7) 225-227.
- 中国全国第2回学生の体質健康調査 2000
- 中国全国第3回学生の体質健康調査 2005

英才は生まれるのかそれとも、生まれないのか

鄭熙畧

◆序論

現在、韓国では様々な教育問題が問題になっている。その中で、英才教育の問題について考えたい。英才教育は、子供が幼いころから早めに勉強させるか、多様な教育を受けさせて潜在力を探することができる。そして、特定の分野に創意性を見せている生徒はもっと創意性がさらに開発ができる。では、果たして英才教育は必ずいいことだろうか。しかし、英才教育は、正しく行っているだろうか。韓国の英才教育は英才を作る疑問がある。以上の問題意識をしながら、本レポートでは、英才教育の定義から親の重要性と英才教育の代表的な例まで取り上げる。入試のためになっている問題点を具体的には、英才は生まれるか生まれないかについて、明らかにする。

◆本論

1.英才教育とは

(1)英才教育の目的

英才教育法的の目的とは「教育基本法」第12条及び第19条によって才能が優れた人を早期に発掘し、能力と素質に合った教育を実施することで、個人の生まれつきの潜在力を啓発して個人の自我実現を図りながら、国家と社会の発展に貢献することにするを目的とする(韓国の英才教育振興法)。

(2)英才教育法的の定義とレンジュルリの定義

韓国の英才教育の法的の定義は、「英才」という才能が優れた人として生まれつきの潜在力を啓発するために特別な教育が必要な人を指す。「英才教育」という英才を対象に各個人の能力と素質に合った内容と方法で実施する教育をいう(韓国の英才教育振興法)。教育学者レンジュルリの定義としてはリーダーシップをベースに、平均以上の能力高い創造性、高い課題への執着力を環境と相互作用を通じて発揮する者である(英才性、NAVER教育学用語辞書)。

2.韓国の英才教育の現象と問題点

(1)韓国の英才教育の現象

韓国では英才教育が進んでいる。自我実現のために、1995年の教育改進黨内英才教育比重を増加させ、その後2001年に「英才教育振興法」が正式に制定され、本格的な英才教育が開始された。現在は、公教育から私教育まで様々な教育機関がある。たとえば、国家が指定した小中高の英才教室、大学の英才学校、地方の教育庁の英才教育院などがある。韓国では、国家が英才教育を実施しているが、英才教育機関が多くなり、私設の英才教育機関も多くなっている。英才教育機関、または英才学校を通うために、私設の英才教育機関から通うなどしている。ますます、私設の英才教育機関が多くなり、私教育の割合も幅が大きくなった。韓国の英才教育対象者は2005年は31100名だったが2013年には121433名に4倍増加した。英才教育は大体に英才学級で行っている全体英才教育機関の約62%、2651個である(英才教育センターKEDI2014)。

(2) 韓国の英才教育の問題点

韓国の英才教育は自我実現のためにある。法的に英才を選別基準は「一般知能」「特殊学問・赤誠・創意的思考能力」「芸術的才能」「身体的才能」「その他の特別な才能」のいずれかの事項について、優れたり、潜在力が優秀な人の中、該当教育機関の教育領域・目的などに適

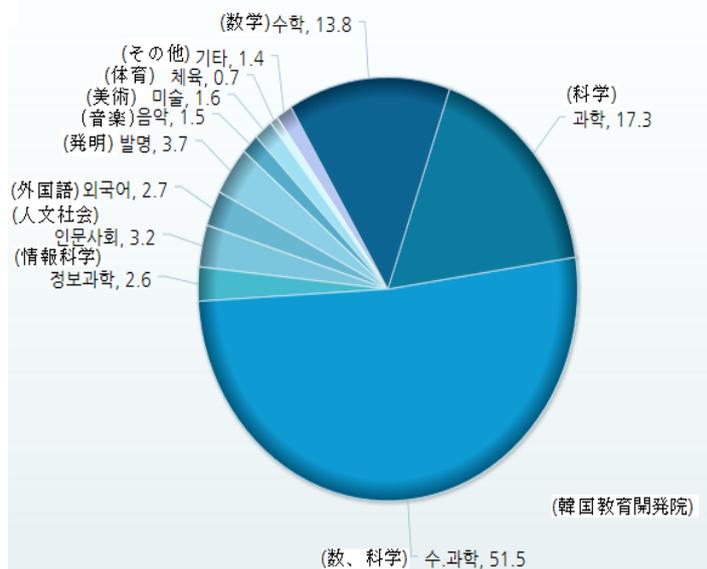


図1 韓国の英才教育分野の現況

していると認める者を英才教育対象者に選抜する(韓国の英才教育振興法)。そして、英才教育機関の選別基準は「教師推薦」「英才性検査」「学問適性検査」「面接」である(英才教育センタKEDI)。しかし、英才選別基準があるが、韓国の英才教育は、数学と科学の割合が大きい。図1では、韓国の英才教育の現況を現したものだ。数学、科学、数科学の割合が全体の82.6%を示し他の科目は割合が少ない。数学、科学、数科学の英才の数が多いうのは果たして、英才教育だろうか。自分の潜在力よりもただの早期教育をさせている傾向があり、英才教育は入試の

ための教育だと考えられる。

韓国のソウル新聞取材で韓国の教育部によると、英才教育が創意人材の育成など本来の目的に違って高校入試および、大学入試進学のための意識になり、活用されている点も問題になっていと指摘した。また、実際に私教育への依存度も徐々に深刻化している。「英才教育の本質よりは入学査定官制などを通じた大学進学に焦点を合わせた生徒と親が次第に増えている」と懸念した。親の役割がおおきと語った。

つまり、英才教育の本来の目的は自我実現のためにあるが図1を見ると英才教育は入試化されていると考えられる。次に、自我実現のために英才教育の親の役割に対して検討する。

3. 英才教育の中で親の役割

(1). 英才の親の教育が重要な理由

親の教育が重要な理由は、英才の発掘に重要な情報を提供できるからである。16個の市道教育庁他二つの機関の親向けの研究資料によると、三つの重要性がある。(1)いくら学校の先生が熱心に学生たちを指導したとしても、個別学生の特性、日常で見られる様々な特徴を全て知ることができない。(2)英才性を乗って生まれても、道の英才で判別されない事例がとて多い。(3)英才教育に対してわからない両親は、子どもを誇大評価し、英才性と誤認することにより、子供の健やかな成長に深刻な損傷を起こす恐れがある(研究資料、幸せな英才一生にする親)。つまり、親の教育は子供の英才性を見つけるために重要な役割である。

(2). 親の案内者としての役割

16個の市道教育庁他二つの機関の親向けの研究資料によると、各家庭が直面した現実的環境でも大きな違いがあるので子供の英才性発現や成就のための最適の資源を見つけて構成し、具体的な実現に向けた案内者の役割は重要である。英才学生たちが自分の才能を十分に発現して成就するためには、日常の中で一般的に提供される教育以上の特に差別化された教育

的機会の提供不可欠である。そのような面で、一般保護者らに比べて、英才生徒の親は子供の発達の特性を考慮して最も効果的な教育的選択を実現するための案内およびマネージャーとしての特別機能が追加的に必要なものである。今後の進路の選択からスタートして、家庭でどんなふうに激励し、学生の関心事や才能、創意性を育成するのが良いかに対する知識と情報を十分に渉猟して案内できる力量を育てるために努力するべきである(研究資料、用幸せな英才一生にする親)。

つまり、親は英才教育の知識を知るべきであり、子供の才能を把握できるように関心が必要である。次に韓国で、英才才能を見つけた親を紹介する。

(3).韓国の代表的な英才の例の教育法

韓国で代表的な英才の例として、ソンユグン君がいる。ソンユグン君は、物理天才と呼ばれている。才ソンユグン君は6歳の独学に小学校の全過程を終わり、7歳に小学校を卒業し、7歳の6ヶ月に大学の1年の物理過程を終えた。小6年の年で科学記述連合大学院大学校(UST)に進学し修士課程を終えた。ソンユグン君は、親の役割が大きかった。本を中心し、ソンユグン君ができることを選択できるように集中するようにして、早期教育ではなく適期教育を実施した。また、内部の力の子育を実施し、スキンシップとたくさんほめた。ソンユグン君の両親はソンユグン君が何をしているか、何に興味を持つかを発見し、ソンユグン君が集中できるように環境を作った(連合ニュース)。

◆結論

以上の本レポートでは、韓国の英才教育について考察した。まず、韓国の教育機関の資料のデータから、英才教育の問題点と親の重要性について指摘した。これらのデータから考える見ると英才教育は、自我実現ためにあるが、入試化される傾向が見られるし、親の重要性が高い。以上の議論から、自我実現のためにも、親の役割も大きいと考える。親は子供に対して、精密な観察が必要であり、親も一生に子供の教育参加するべきである。ソンユグン君のように、両親は子供に関心を持って、子供がある分野興味を持つように環境を作り、一緒に教育をするべきであろう。しかしながら、親の重要性もあるが政府も重要であることも考えられる。政府も英才基準を見直し、英才の潜在力、思考力、創意力などを検討するほうが良いと考えられる。特技と英才を区別し、英才教育の検討が望ましいと考えられる。この点については、今後の課題としたい。

〈参考資料〉

英才教育総合データベース(英才教育センタKEDI) ged.kedi.re.kr/stss/viewStatistic.do

(韓国の英才教育振興法) [www.law.go.kr/법령/영재교육진흥법/\(12844,20141119\)](http://www.law.go.kr/법령/영재교육진흥법/(12844,20141119))

英才性(NAVER教育学用語辞書)terms.naver.com/entry.nhn?docId=511588&cid=42126&categoryId=42126

ソング20150202 「天才ソングン師匠ゾヨンスン教授が見た英才教育法」 連合ニュース <http://www.yonhapnews.co.kr/bulletin/2015/02/01/0200000000AKR20150201049800004.HTML?input=1195m>

ギムギジュン 20150601 入試のスペックになってしまった英才教育数学と科学だけ 82%に集まった。ソウル新聞 <http://www.seoul.co.kr/news/newsView.php?id=20150601010009>

幸せな英才、一生にする親(研究資料 CRM2012-14-3)16 個の市道教育庁、教育科学記述部、韓国教育開発園

詰め込み教育を変えよう、スピードを落としましょう！

名前：陳 東梅

◆序論：

現在、中国においては、学生たちは学校、受験の準備の場で一生懸命に知識を覚える。詰め込み教育のもとで、様々なストレスがたまっている。なぜなら、受験以外の余裕が少ないからだと思う。以上の問題意識から、本レポートでは、詰め込み教育と途上国の教育法や教育方針について取り上げる。具体的には、先進国の科目と課外活動（クラブ、サークル）から、先進国の学習進度までについて明らかにしたいと思う。中国詰め込み教育の原因で学生のストレスを少し無くすために、学校では受験と関係ない科目も教えるべきである。

詰め込み教育は大きな問題だと思っている。中国はそうだし、韓国もそのようだ。

では、果たして、詰め込み教育はいい制度だろうか。確かに、詰め込み教育は人材を求める早い方法である。しかし、近年から見るとそれぞれの問題が出てきた。詰め込んでもらった知識、もし生活で応用できないなら、「紙上に兵を談ず」のように、趙括は兵法を丸暗記するだけで、自信満々に机上の空論を展開し、結局応用力の無い生兵法で自国を破滅に導いてしまっただろう。

◆本論：

1. 詰め込み教育の発展歴史

実は詰め込み教育の思想は元々は古代中国の科挙から取りうけている。科挙は中国の大隋から清朝の時代まで、約 1300 年も行われた官僚登用試験である。科挙の科目は現代の国語や数学などといった科目ではなく、「進士科」や「明経科」などという科目である。それは受験のために、必要とされる課程である。中国の文化影響のもとで、歴史で周りの国でも自分の国で科挙制度を行われた。一番早いのは日本であるが、実行時間も短い。なぜなら、日本元々は有力な貴族たちが政治をおこなう制度からである。ほか朝鮮やベトナムや琉球王国も科挙制度を実行された。今詰め込み教育を実行されている国は韓国やシンガポールや香港などぐらいである。

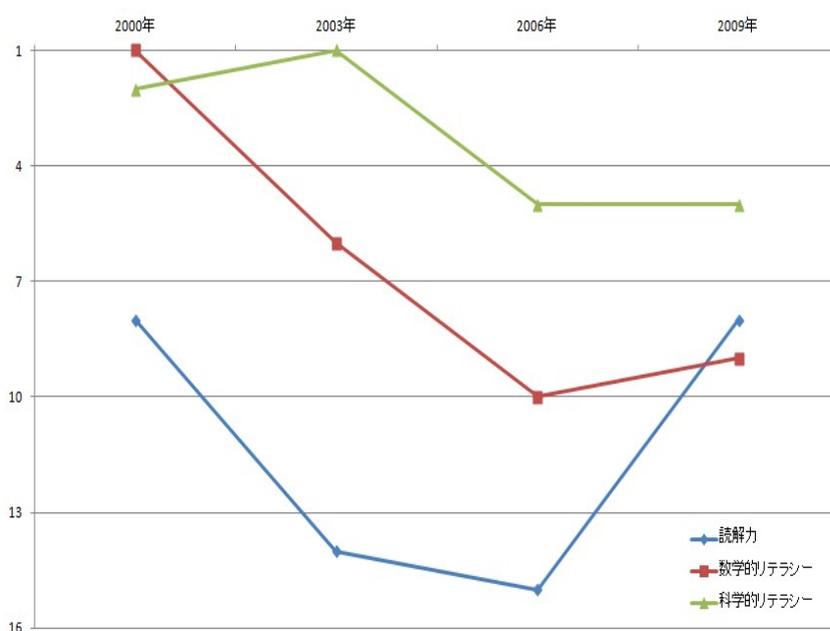
詰め込み教育の下での学生が大変だと思っている。まず、知識をどんどん頭に入れて、暗記する。試験の時答えが決まっているから、みんないい点数のために、自分は考えが嫌になり、なぜならどうせ認められないから、もう考えたくなくなり、考えなくなりつつある。それに伴い、思考力が下がってしまう。また、知識授業をするばかり、ある学校体育授業が全然ない。それで、学生の体が強くならない。体質が弱くなり、風邪を引きやすくなるという悪い影響もある。しかも、みんな一生懸命知識を頭に詰め込むだけ、ほかの技術、芸能全然できない。みんなは試験のために、大量な知識を覚えなければいけない。ほかの興味があっても習う時間がない。だから、この教育を見直し必要があるではないか。

2. 中国の詰め込み教育

中国の詰め込み教育は幼稚園から、小中高学校、さらに大学も受験競争が続いているのである。黒沢惟昭 張梅は「中国は科教興国というスローガンの下で受験教育から素質教育へ転換を図りつつある。」と述べている。(黒沢惟昭 張梅 2000)受験教育、すなわち詰め込み教育である。確かに今まで素質教育をしようという声が多くなってきたが、あまり進んでいないと思っている。素質教育とは社会の発展に従い、学生の基本資質を高め、潜在的な可能性を全面的に発達させ、生涯にわたって学習する能力を身につけさせ、さらに創造力と生きる力を育成することを目的とするものである。(横須賀薫 1974)

3. 日本のゆとり教育

ゆとり教育は詰め込み教育の反対である。学習時間と内容を減らし、課外活動やキャリア教育を充実する教育である。ゆとり教育の結果は図1のように、読解力と数学



的リテラシーと科学的リテラシーは2002年「文部科学省中学校学習指導要領」(平成10年12月)によってから実施したゆとり教育のせいで、下がっていた。だから、ゆとり教育はゆとりしすぎるのではないかと思

図1 PISAの読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーについての順位
っていた。

4. 日本の科目VS中国の科目

高校1年で国語と数学と英語が5ずつ必修で、歴史、地理、政治で3科目も3ずつで必修、物理、化学、生物も3ずつ必修。高校2年生から、選択科目で国語、数学、英語は3ずつ。文科生は歴史、地理、政治2ずつ、理科生は物理、化学、生物3ずつ。3年で一人は48冊を習い、暗記する。結構大変だ。48の本の内容全部テ

トで出る。一方、日本では国語、地理歴史、公民、家庭、芸術。外国語、情報、保健体育、数学、理科で必修、13だけ習う。このデータから分かる、中国の科目全部知識、日本の科目は生きる力を育つための家庭科などを入れている。確かに日本と中国と同じ学歴を重視している。しかし、ただの高学歴を追求するだけではない。なぜなら大学は目的ではなく、大学に入ると、何をするのかは重要であるから。

5. 日本の課外活動VS中国の課外活動

フリー百科辞典によると、課外活動とは「正規の教育課程のほかに実施される教育活動のこと」である。(フリー百科辞典 2013)中国の課外活動は大学だけ少しある。日本の課外活動の例としては、クラブ活動、学生自治会活動、学校行事(学園祭、文化祭など)、課外授業である。(フリー百科辞典 2013)小学校からあるクラブ活動いろいろあり、大学までのサークル活動。学生たちが課外活動に参加したら、ストレスを解消できるのではないかと思う。

6. 日本の学習進度VS中国の学習進度

2012年10月16日、米華字紙・僑報は記事「中国式教育よ、スピードを落として下さい」を掲載した。このタイトルによると分かる。中国の学習内容の進度が速い。中国の中学校で習う内容は日本で高校から習う内容で、中国高校の授業内容は日本大学の授業内容と言われている。私も少しそんな感じている。しかし、日本の授業でプレゼンテーションや自分研究したり、発表したりするのが重要でやっている。それはすごく自己アピールにいいと思う。

7. 日本と中国スコアの差の原因

(ア) 大学受験のときに要求される高得点

中国では毎年6月7日、8日に行われる「高考」と呼ばれる大学入学統一試験が実施される。遠藤誉というどおり、中国の高考の合格ラインは、総合点と単科目点があり、どんなに総合点が高くても、一つの科目は低い点数を取ったら、ある大学に入る資格が失うという厳しいルールがある。(遠藤誉 2000)だから、高校教育も厳しいし、学生たちも必死に頑張り、知識を覚える。

(イ) 大学合格後も要求される高得点

遠藤誉とまとめるどおり、中国の大学合格後も、英語の要求がさらに厳しくなる。中国には「英語四六級試験」という試験がある。大学では6級が合格しないと卒業させない。大学院の試験は6級が必要である。また、英語専攻生は大学2年生の時、英語が6級を取らないと、進級させないシステムになっている。(遠藤誉 2000)

だから、中国の学生に対する評価点を変えたほうがいいと思う。

8. 中国教育と日本教育の形式の違い

中国は教師を言うものを主に、学生たちを相談させるのは少ない。私は日本で勉強してきたから、そう思ってきた。今まで、日本語学校、専門学校で日本語を習ってきた。日本学校では日本語の単語や文法などを習うばかりから、個人の発表しかないが、専門学校ではプレゼンテーションがある。1年で2回ぐらいがあった。これを見ると、日本の高校絶対いっぱいやってきたと思う。プレゼンテーションは本当にいいことだと思っている。

◆結論：

詰め込み教育は頭に知識を入れるばかりで、ゆとり教育は学習の荷を減らすことである。確かに詰め込み教育での基礎的の徹底するのは必要だと思うが、ゆとり教育での生きる力の育ても必要だと思う。だから、どっちでもよくないと思い、詰め込み教育とゆとり教育の両方少しずつ取り入れの教育がいいと思う。私は生きる力を教えるような教育、「キャリア教育」などをやったほうがいい。単なる「詰め込み」教育はやめてほしい。

参照文献

1. 横須賀薫. 教師の力量と研修『総合技術教育』. 1974.
2. 黒沢惟昭 張梅. 現代中国と教師教育. 出版地不明：明石書店, 2000.
3. 遠藤 誉. 日本の大学はどこに行く 中国教育革命が描く世界戦略. 出版地不明：厚有出版株式会社, 2008.

水準別教育問題は問題か？

——水準別教育についてのレポート

はじめに

近年、水準別教育は話題になって、注目されている。本レポートで水準別教育とは、学習の能力によって、違うレベルのクラスに分け、生徒の学力格差の縮小することができ、生徒一人ひとりの諸状況の実態を踏まえる教育のことを指すのことである。

しかし、この教育制度を実施するとき、水準別教育の問題点が指摘されている、例えば不平等であり、学生に自信を与えられないなどの諸問題である。そして、水準別教育を行くべきではないということも出張されるようになった。しかし、この教育の制度を深く考えると、私の考えはそうではない。水準別教育は正しく実施されれば効果があると思っている。

この論文は、何で水準問題は問題と思われているのか。水準別教育の長点は何で見つけられないか、水準別教育はの問題点はどうやって解決できるかという様々な水準別教育と関する問題を明らかにし、今後の課題について考えたい。

1.現代教育の現状と解決

1.1 日本と韓国と中国の水準別教育の現状

日本には、塾でクラス分けテストがあり、成績によって、クラスが決まることがある。それぞれの学力を伸ばすためには、効果的な方法だといわれている。中国や韓国には塾ではなく、学校にも実施している。これに対して、様々な声が出てきた。多数のひとは、これが問題になると思うけど、私はそうではないと思う。

2.2 現在社会の状態をわかるように

現在の社会は、平等ということはほとんど存在していない。学校に成績だけでは人が評価が決めることができないにもかかわらず、学習能力は学生時代に一番重視されるものだ。成績で学生のレベルを分けるわけではないけど、これは社会の残酷だから、受け取らなければならない。

2.3 水準別教育と学欲の関係

成績でクラスを分けることが学生の競争意識が出られるけど、競争のせいで、教育機関の中に、成績がいい学生は成績あまりよくない学生にいじめ問題が起こるかもしれない。だから、この制度の中、先生も重要な地位になっている。先生からの適度な指導があれば、学生たちの心理道を正確方向に引導したら、学生たちにこの制度の意義が知らせ、この制度もも最大的作用を発揮するはずだ。

2.4 分けた勉強環境の創成と解決

水準別教育を行う時、成績で分けたクラスに、クラスとクラスの学生の学習能力だけ違って、ほかの配備（先生の能力、教室の質など）は平等になったら、頑張っている学生に進歩できる環境ができる。

中国や韓国にこの教育制度を行われていて、この教育の制度は学生の成績が上がっていることは真実と認められている。『韓国の水準別教育における「共同体型授業」の学力効果； 韓国の進学重点校と一般校の水準別授業の実態分析をとおして』（2011 宋美蘭）は韓国の水準別教育の現状や効果などの問題を研究して、私にとっていい参考になり、韓国の水準別教育問題がわかるようになった。『高中阶段“按能力分班”教学的教育社会学研究』（2008 陈振中）は中国の教育制度について研究して、水準別教育にあまり書いていなかったけど、この論文の資料は、中国の教育の現状を研究するときに役立つになる。研

究をするとともに、水準別教育の問題は真実に存在かという考えは深くなって、この問題を研究テーマとして取り上げた。

『韓国の水準別教育における「共同体型授業」の学力効果 ； 韓国の進学重点校と一般校の水準別授業の実態分析をとおして』（2011 宋美蘭）という論文を読んで、現在韓国における学力問題ということを理解した。その中は、学力問題について、研究した結果から見ると、『水準別教育が生徒の学力向上に一定の効果をあげていることは、必ずしも「水準別教育」によるものではなく、その学校 生徒の実情にあう授業改革 工夫、とくに「共同体型授業」によることが明らかになった。平準化政策がもたらした学校内学力格差の縮小には、生徒一人ひとりの諸状況 実態を踏まえた、共同体型授業の推進が有効であり、それが韓国の教育 学力問題の一つを解決する、ひとつの手がかりになると考えられる。』という観点が現れている。ということは、水準別教育を行われている時、そのままを実施するだけではなく、環境を見ながら、学生たちの状態を考えながら、現実を踏まえてやったら効果がもっと上がるはずだ。

それで、インターネットで関連資料や本を探したけど、この制度は世界中に広がっていないから、利用できる資料もとても少なかった。ですから、本レポートでは、陳振中（2008）の『高中阶段“按能力分班”教学的教育社会学研究』

（2008 陈振中）という論文を参考した。この論文は、陳先生がいる学校の学生たちの成績が上がる方法を研究するため、資料を様々な真実な成入っている。しかし私がこの資料を読み、その中のデータから、自分が研究したい内容に役立つと思って、この中のデータを使って、水準別教育の効果を示す。

以下は私が資料から引き取れた内容だ。

表 1 高 1 中間テスト各クラスの平均点と順位

クラス	文学	数学	英語	物理	化学	政治	歴史	地理	総計
0501	100.33 (3)	101.67 (10)	115.41 (6)	77.67 (5)	73.41 (5)	84.97 (2)	82.95 (1)	81.11 (2)	713.19 (6)
0502	104.77 (2)	111.26 (5)	118.56 (3)	78.15 (4)	73.57 (4)	81.34 (3)	75.82 (7)	79.66 (4)	719.4 (4)
0503	101.28 (7)	113.65 (4)	116.15 (5)	76.9 (7)	77.05 (3)	81.93 (4)	81.32 (3)	79.17 (5)	724.67 (3)
0504	100.12 (9)	116.18 (3)	116.57 (4)	80.72 (3)	73.02 (6)	82.47 (3)	75.86 (6)	75.58 (6)	715.54 (5)
0505	103.66 (4)	120.78 (2)	121.19 (2)	81.76 (2)	77.76 (2)	78.64 (7)	75.79 (8)	79.81 (3)	735.43 (2)
0506	103.17 (5)	109.13 (6)	115.12 (8)	74.38 (10)	68.73 (9)	78.38 (8)	73.52 (9)	73.11 (7)	691.25 (8)
0507	101.63 (6)	103.27 (9)	115.14 (7)	76.87 (8)	70.5 (8)	77.53 (9)	78.52 (5)	70.61 (9)	689.91 (9)
0508	99.74 (10)	107.59 (7)	113.9 (10)	77.23 (6)	71.86 (7)	80.79 (6)	80.76 (4)	70.1 (10)	697.88 (7)
0509	104.35 (3)	106.77 (8)	114.52 (9)	75.15 (9)	67.27 (10)	77.08 (10)	71.82 (10)	71.45 (8)	682.97 (10)
0510	105.88 (1)	128.41 (1)	125.04 (1)	89.51 (1)	81.56 (1)	88.78 (1)	82.02 (2)	84.2 (1)	782.54 (1)

出典：『高中阶段“按能力分班”教学的教育社会学研究』（2008 陈振中）

注：0510クラスは成績が一番いいクラス。ほかの九つは平均でクラスをわけた。クラス全体の成績順位は成績下の括弧の中に書いてある。以下もこのように書く。

表2 高1期末試験各クラスの平均点と順位

クラス	文学	数学	英語	物理	化学	政治	歴史	地理	総計
0501	122.07 (6)	111.07 (9)	102.00 (3)	76.72 (6)	78.55 (7)	78.48 (9)	83.95 (1)	82.11 (2)	734.96 (5)
0502	123.29 (3)	114.56 (7)	104.41 (4)	75.68 (8)	79.34 (5)	79.66 (7)	76.82 (7)	80.66 (4)	734.41 (6)
0503	121.95 (7)	126.64 (2)	103.33 (6)	77.16 (5)	79.57 (4)	81.79 (3)	82.32 (3)	80.17 (5)	752.93 (2)
0504	118.41 (10)	111.91 (8)	94.41 (10)	70.38 (10)	75.17 (9)	77.62 (10)	76.86 (6)	76.58 (6)	701.35 (10)
0505	121.86 (8)	116.88 (6)	98.03 (9)	76.59 (7)	78.59 (6)	79.58 (8)	76.79 (8)	80.81 (3)	729.14 (8)
0506	119.24 (9)	122.81 (4)	103.38 (5)	79.44 (3)	79.78 (3)	80.03 (4)	74.52 (9)	74.11 (7)	733.31 (7)
0507	122.40 (4)	126.13 (3)	103.27 (7)	79.50 (2)	78.02 (8)	79.78 (6)	79.52 (5)	71.61 (9)	748.14 (3)
0508	122.13 (5)	110.59 (10)	105.38 (2)	72.07 (9)	74.18 (10)	79.86 (5)	81.76 (4)	72.1 (10)	718.0 (9)
0509	123.53 (2)	120.15 (5)	105.37 (3)	77.92 (4)	80.87 (2)	83.70 (2)	72.82 (10)	72.45 (8)	736.8 (4)
0510	129.41 (1)	138.49 (1)	118.49 (1)	91.69 (1)	91.79 (1)	91.79 (1)	83.02 (2)	85.2 (1)	824.52 (1)

出典：『高中阶段“按能力分班”教学的教育社会学研究』（2008 陈振中）

表 3 高 2 学期初め試験各クラスの平均点と順位

クラス	文学	数学	英語	物理	化学	政治	歴史	地理	総計
0501	109.03 (2)	115.80 (3)	111.83 (4)	69.79 (5)	70.22 (7)	74.83 (3)	72.37 (8)	70.67 (6)	694.53 (3)
0502	105.41 (8)	111.63 (9)	106.56 (9)	66.49 (10)	66.65 (10)	70.32 (9)	75.98 (6)	69.52 (8)	672.57 (10)
0503	105.87 (6)	115.45 (4)	109.95 (6)	71.40 (3)	68.84 (8)	72.52 (5)	71.53 (9)	69.68 (7)	685.24 (6)
0504	105.47 (7)	105.97 (10)	109.66 (7)	68.53 (9)	70.37 (6)	70.69 (8)	76.73 (2)	71.06 (3)	678.48 (9)
0505	108.51 (3)	113.38 (8)	110.44 (5)	68.98 (6)	72.93 (4)	68.23 (10)	71.00 (10)	68.34 (9)	681.82 (7)
0506	106.05 (4)	113.57 (7)	109.30 (8)	71.36 (4)	73.07 (3)	71.82 (6)	76.38 (3)	67.69 (10)	689.23 (5)
0507	104.63 (9)	114.58 (6)	112.92 (3)	68.60 (7)	71.34 (4)	73.92 (4)	74.00 (7)	70.71 (5)	690.69 (4)
0508	106.00 (5)	120.22 (2)	113.32 (2)	71.94 (2)	76.37 (2)	75.52 (2)	76.03 (4)	71.43 (2)	710.83 (2)
0509	104.45 (10)	114.76 (5)	106.38 (9)	68.58 (8)	66.85 (9)	71.18 (6)	76.20 (5)	70.73 (4)	679.15 (8)
0510	114.93 (1)	138.54 (1)	128.12 (1)	88.83 (1)	89.49 (1)	83.17 (1)	82.53 (1)	82.75 (1)	808.36 (1)

出典：『高中阶段“按能力分班”教学的教育社会学研究』（2008 陈振中）

この時の高 2 の開学成績に基づいて、0510クラスの成績と普通の平行クラスと比べてみると、以下のデータになった：

表 4.1 クラス 0510 各学科の平均点と平行クラス各学科の平均点

科目 クラス	文学	数学	英語	物理	化学	政治	歴史	地理	総計
平行クラス 最高平 均点	109.03 (0501)	120.22 (0508)	112.92 (0507)	71.94 (0508)	76.37 (0508)	75.52 (0508)	76.73 (0504)	71.43 (0508)	710.83 (0508)
0510	114.93 (0510)	138.54 (0510)	128.12 (0510)	88.83 (0510)	89.49 (0510)	83.17 (0510)	82.53 (0510)	82.75 (0510)	808.36 (0510)
差値	+5.90	+18.3 2	+15.2	+16.8 9	+13.1 2	+7.65	+6.10	+11.32	+97.5 7

出典：『高中阶段“按能力分班”教学的教育社会学研究』（2008 陈振中）

2年間の学習時間をたつて、各クラスの格差は大きくなった。0510クラスの成績は、各課でも平均点数でもトップだとわかる。他の9ゴクラスの成績と0510クラスの成績（特に理科の部分）の距離も遠くなった。しかし文科の部分の格差はそんなに大きくない。

表 4.2 文学、数学、英語、物理、化学の各課の標準差の変化状況

学科	高一年級(中間 テスト)	高一年級(期末 試験)	高二年級開学試 験)
文学	11.3	12.1	12.8
数学	20.2	22.9	23.2
英語	12.5	19.2	20.9
物理	14.4	23.1	13.5
化学	13.8	22.6	19.6
総計	72.2	99.9	90

出典：『高中阶段“按能力分班”教学的教育社会学研究』（2008 陈振中）

研究対象にとつてこの学生たちは高校一年生のときの成績は平均点数に集中しているけど、時間をたつとともに、標準差も高くなった。ということは、勉強するとともに、学生たちの学力の格差も高くなった。

0510 文学、数学、英語、物理、化学の成績と学生整体状態と比べると、0510 クラスは、入学試験の成績で分けて組んだクラスだ。人数の変化はあまり多くないけど、毎学期、淘汰される学生は 2,3 人がいる。平行クラスの優秀な学生も 2,3 人程度受け入れることがある。一年間の学習で、全体の学生の学習状態はほぼ変わった。0510 クラスと普通の平行クラスの格差も変わった。

表 5 高 1 中間テスト

科目	年級平均値	年級標準差	クラス平均分	班級 0510
文学	102.49	11.3	105.88	0.460
数学	111.87	20.2	128.41	0.862
英語	116.70	12.5	125.04	0.595
物理	78.83	14.4	89.51	0.722
化学	73.47	13.8	81.56	0.678
総計	483.36	72.2	530.4	3.317

出典：『高中阶段“按能力分班”教学的教育社会学研究』（2008 陈振中）

表 6 高 1 期末試験

科目	年級平均値	年級標準差	クラス平均分	班級0510
文学	122.43	12.1	129.41	0.352
数学	119.92	22.9	138.49	0.885
英語	103.81	19.2	118.49	0.734
物理	77.72	23.1	91.69	0.872
化学	79.59	22.6	91.79	0.801
総計	503.47	99.9	569.87	3.644

出典：『高中阶段“按能力分班”教学的教育社会学研究』（2008 陈振中）

表 7 高 2 開学試験

科目	年級平均値	年級標準差	クラス平均分	班級0510
文学	107.04	12.8	114.93	0.651
数学	116.39	23.2	138.54	0.890
英語	111.85	20.9	128.12	0.865
物理	71.45	13.5	88.83	0.856
化学	72.61	19.6	89.49	0.866
総計	479.34	90	559.91	4.128

出典：『高中阶段“按能力分班”教学的教育社会学研究』（2008 陈振中）

このデータは文学、数学、英語、物理、化学の全体平均点数、0510 クラスの平均点数と全体の標準差。このデータから見ると、学生たちの成績はだんだんバランスが取れたようになった。0510 クラスの学習優勢も説明できるとわかる。

表 8 0510 クラスの三回のテストの比べ

学段	学科平均 点数值					
	文学	数学	英語	物理	化学	総計
高一年級 (中間)	0.460	0.862	0.595	0.722	0.678	3.317
高一年級 (期末)	0.352	0.885	0.734	0.872	0.801	3.644
高二年級 (開学)	0.651	0.890	0.865	0.856	0.866	4.128

出典：『高中阶段“按能力分班”教学的教育社会学研究』（2008 陈振中）

全体データからわかること

1. 0510 クラスは優勢を保持している、しかし文学の成績のバラスはあまりよくない。
2. 0510 クラスの学生たちの成績は時間をたつとともに、上昇の状態をしている。このクラスの平均水準の優勢も広がっている。全体の学力の格差は高くなっている。

全体から見ると、水準別教育を行うと、学生たちの学力を高めることにいい効果がある。学生全体の格差は広がっている。0510 クラスの優勢も見える。しかし、平行クラスの中、水準は大体同様なレベルに現われるけど、少数クラスは比較的にあまりよくない成績が持っている（表 123 のなか●●をついている部分注意すること。）これは学習環境や先生の指導の不正の生だと思う。それで、学習環境は先生から作られるものだから、この制度の失敗する原因は先生の役割が多い。

今後の課題

本レポートでは水準別教育について、考察した。まず、時間を経つとともに、学生たちの成績変化のデータから、水準別教育の問題はこの制度の問題じゃないと指摘した。それから、これらのデータから考えることは、この制度を成功するポイントである——学習環境と先生からの指導。以上の議論から、平等的な環境に、先生からの指導がもらったら、成績があがるわけだと考える。

しかしながら、周りの学生の学習意欲はあまり高くなかったら、自分の学習意欲もついでに下がるという悪い影響を与える可能性も高いという問題も考

以上。

参考文献

著者名	出版年	論文名	雑誌名	雑誌の巻号	ページ数
宋美蘭	2011年	韓国の水準別教育における「共同体型授業」の学力効果；韓国の進学重点校と一般校の水準別授業の実態分析をとおして	北海道大学大学院教育学研究院紀要	114	77-99
陈振中	2008年	高中阶段“按能力分班”教学的教育社会学研究	不詳	不詳	不詳

2015/12/06

中国における成績別クラスの問題

名前：陸歆

◆序論：

現在、中国においては、成績でクラスを分けることは問題になっている。中国では、高校は別に、小学校から中学校まで義務教育の機関にもほとんどの学校は進学率を上げるため、成績によってクラスを分けて水準別教育を行っている。

一部成績がいい学生がレベル高いクラスの中で、質が高い先生の下に教育を受ける。優秀なクラスの中で、学生たちは厳しい競争な雰囲気を感じられ、成績がもっとよくなった。しかし、クラスを分ける前にはクラスの中で抜き出た人だけでも、クラスを分ける後で優秀な人たちに囲まれ、厳しい競争の下で勉強の力がストレスになり、勉強に興味をなくなった学生もほとんどいる。また、成績がよくない学生はクラスの雰囲気に影響を受け、勉強に対する自信もなくなった。もしクラスの担任先生も力を入れずに、これらの学生の成績が前より悪くなかった可能性もある。その結果、いいクラスと悪いクラスの学力差がどんどん広がった。学校は学生の気持ちにかかわらずクラス分けをすることに通して進学率を上げる。それは一部の学生を励まして努力するけれども、ほとんど勉強に苦手な学生は自分がよくない学生と認識して勉強を捨てた。成績がよくない学生に劣等感を感じられ、自信を消え、自身の能力も無視した。小中学生が環境の変化に伴って心理状態を調節する能力また完備してないから、学生の成長に対しては非常に不利だと思う。学生に与える劣等感をなくすためには、教育資源を平等にし、進学率を中心にする教育体制を改善することが重要だと思われる。

以上の問題意識から、本レポートでは、成績別クラスの問題について取り上げる。具体的には、成績別クラスによる影響を検討し、学生に与える劣等感をなくすために、教育資源の平等化やバランスを保ち、成績だけで学生を判断する意識を変えるべきだと主張したい。

◆本論：

1. 成績でクラスを分ける学校の現状

中国では、何十年前から、ほとんどの小中学校がずっと水準別教育を行っている。ある中学校は入学のときに学生の小学校卒業の成績によって英才クラス、実験クラス、普通クラス三つのレベルで分けている。また、武漢一部の中学校は新生に入学水準試験を受けさせ、その成績でクラスを決める。私の場合もそうだ。中学校に入る初めの日で、英語、数学また国語の水準試験を受けられ、それから成績の優劣でクラスを分けた。その上、一つ一つクラスの中では、その試験の成績で学生番号を決まった。一般的といえば、クラスを分ける方法はいくつある。一つ目は契約方だ。学校は新生を募集しているときに、優秀な学生を集まるために、学生が入学したら絶対レベル高いクラスに分けられることを承諾した。現在の公立校と私立校の競争が厳しいから、私立校は進学率のために、優秀な学生を留めることが大切だ。それで実験クラスを作り出した。二つ目は今小中学校が一番利用されている水準試験だ。その成績の高さでクラスを分ける。その理由としては、同じ知

識を教えても、成績がいい学生はすぐ理解できたが、成績がよくない学生は何回を聴いてもはっきりわからない。学生また教師両方にとっても無理だ。最後は一部の学校はさまざまな成績の学生が一つクラスに方法を使っている。

なぜ多く学校は成績でクラスを分けるか。もっとも大切な原因は進学率だと考えられる。以前から、中国は進学率を中心にする詰め込み教育を進んでいる。学校教育は大学試験を取り囲み、学校のレベルは進学率で決めている。親が学校を選ぶときも進学率で判断する。われわれが教育の不平等に不満だが、進学率が高い学校に入りたい。進学率を中心にすることは原因として、義務教育の間でも成績でクラスを分けることは不平等教育の象徴だ。そこで、次に、イギリスの事例から、この問題について議論する。

2. 成績でクラスを分けることの影響

次は成績でクラスをわけることがもたらした影響について議論する。一部の学生はクラスを分ける前にはクラスの中で抜き出た人だけでも、クラスを分ける後で優秀な人たちに囲まれ、厳しい競争の下で勉強の力がストレスになり、勉強に興味をなくなった学生もほとんどいる。また、成績がよくない学生はクラスの雰囲気の影響を受け、自分がかんばっても効果が出られない考えもあるかもしれない。そして勉強に対する自信もなくなった。それと、いいクラスと普通のクラスの学力差がどんどん広がった。学校は学生の気持ちにかかわらずクラス分けをすることに通して進学率を上げる。それは一部の学生にとっては努力の力になるが、ほとんど勉強に苦手な学生は自分がよくない学生と認識して勉強を捨てた。成績がよくない学生に劣等感を感じられ、自信を消え、自身の能力も無視した。寇徳印(2013)は、小中学生が環境の変化に伴って心理状態を調節する能力また完備していないから、学生の成長に対しては非常に不利だと述べている。レベル高いクラスでも、クラス中勉強の雰囲気が高いけれども、学生たちの気分は重苦しい。クラスメートの関係も厳しい競争で冷たくなった。また、成績でクラスを分けると、大部優秀な教育資源が一部の学生に打ち込んだ。それ以外の学生に対しては“どうでもいい”という態度で応じている。しかし、そうしたら普通クラスの教員にも、社会また親と学生にもっと平等ではない。普通クラスの教員は自分がどのように力を入れても優秀な学生を育てられないから、やる気もなくなった。クラスの教員も力を入れずに、これらの学生の成績が前より悪くなかった可能性もある。小中学校の学生の性格や知能は教員の教え方が学生の成績に繋がっている。学生の成績と成長は教員の教え方に影響を受けていることが当然なことだと思っている。しかしその一方で、現在の中国で行われている成績別クラスの問題については、ほとんど資料がなく、その影響について検討することができない。

ここで一つイギリスの例を挙げる。ある国際研究結果によると、学校は学生の成績でクラスを分けるため、多くイギリスの小学校が悪循環に繰り返す。イギリス有名な新聞「ガーディアン」が39先進国の教育の成功や失敗に関する調査を行っていた。その調査結果では、前期教育の中で成績でクラスを分けられる学生将来の発展に積極的な影響に与えられないと言われた。そのデータにより、図を作った。下の図1を見ると、イギリスでは勉強能力を持っていない15歳の子供が18%に占める。フィンランド、ノルウェー、スウェーデンそれぞれの国は8%、15%、17%ある。イギリスより低いことがはっきり見える。図2では、イギリスの25歳から34歳の人々の中18%の人が中学校を卒業しない。カナダ、アメリカ、ドイツそれぞれの国においては、中学校を卒業しない人が8%、12%、14%に占める。それらのデータにより、イギリスの勉強能力が低い子供の数が同じレベルの国より高いことが示した。つまり、成績でクラスを分けることは学生の教育に成果が出ていないということだ。

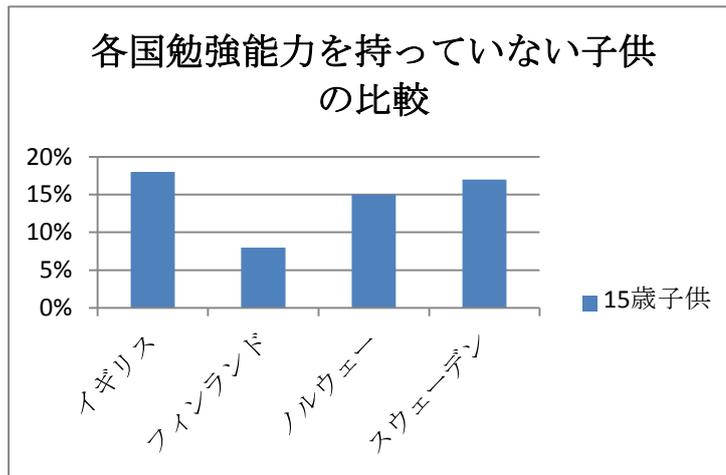


図 1

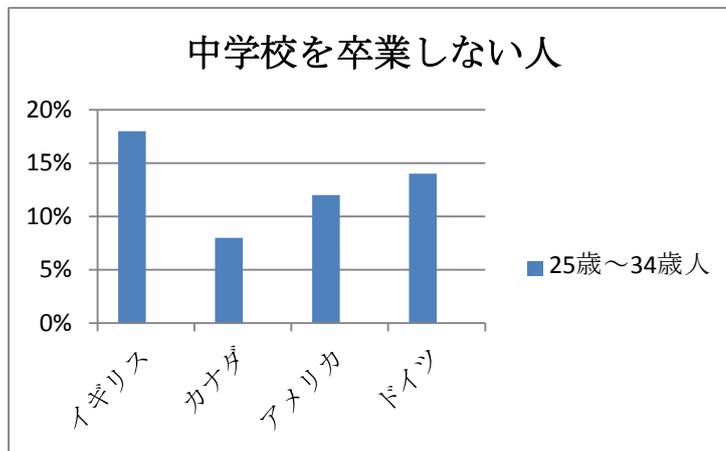


図 2

イギリスでは、1940年から1950年初期の間に、学生の成績でクラスを分ける状況がよく見られる。1990年の初めまで、研究による成績でクラスを分けることが学習成果に効果がないことが示したから、その状況がどんどんなくなった。イギリスの教育専門家 **Beatriz Pont** によると、前期教育の間に学生の成績でクラスを分けると、教員は成績がよくないクラスにあまり期待しなくて力も入れず。それらの学生は自分の潜在能力を開発する前にレベル低い教育環境の中に限られると言われている。確かに、体でも心理上でもまた大人ではない学生に成績で判断することが、特に成績がよくない学生にすごく打撃を与える。学生がストレスを感じられ、自信もなくなり、不平等を感じるかもしれない。

3. 社会の対応と問題点

イギリスの事例から中国の教育問題に戻る。中国の教育機関は義務教育の期間に成績でクラスを分けることを認めなく、社会は不平等な教育現状にも許さなく、国もこれらの現状を改善するために努力しているが、教育の不平等化も強くて揺るぎない。進学率のため義務教育の学校でも英才クラスや普通クラスに分けることが変わらない事実だ。それは全

部学校の責任ではないと思われる。以前から、中国社会の教育は進学率を中心に、学校のレベルも進学率の高さで判断する。教育機関が何度もクラスを分けることをやめようということを発表したけれども、効果があまり出てない。

実はクラスを分けるのは表面のこと、本当に問題であるのは現在の教育体制だと思う。成績でクラスを分けることは長期的な教育資源のバランスを保たないからだ。このような現状を変化するため、教育機関は英才クラスを廃止する以外に、平等教育になるために法律で教育の平等化に関する条例を決めることも大切だ。その法律の条例を通して教育の経費や教員の質を平等になり、学生や両親の方も平等的な考え方を变えるべきだ。

結論

以上、本レポートでは、成績別クラスにもたらした影響について検討した。まず、成績別クラスを実行している中小学校の現状について論じた。次に、成績でクラスを分けることで学生に与える影響を示した。それから、イギリスの成績でクラスを分けられる学生の状況のデータから、成績別クラスは学習成果に効果がないということについて指摘した。

これらのデータが示すことには、現在中国の進学率を中心にする教育体制が問題だ。以上の議論から、教育を平等化になる道はまた遠いが、現在に義務教育小中学校がすべきことは学生の平等に教育を受ける権利を守ることだ。それからどんどん進学率が教育の全部という考え方を直し、教育の元に戻し、平等化教育にいい影響を与えらると考える。

しかしながら、教育機会の公平性という問題も考えられるだろう。この点については今後の課題としたい。

『参考文献』

小島麗逸，鄭新培，（2001）「中国教育の発展と矛盾」御茶の水書房。

宮寺晃夫，（2014）「教育の正義論：平等・公共性・統合」勁草書房。

柴江「“関係”：教育公平が解決できない難題」『教育学 報2011，7:4，pp. 089.

尹祥保「中学校に成績でクラスを分ける教育問題の見方」『扬州大学学报:人文社会科学版』4，1979，pp. 61-65.

寇德印（2013）「区 別クラスを分ける現象が国内中学校の中にまた存在している」央视网，2013.09.25

<<http://news.cntv.cn/2013/09/25/ARTI1380092500354322.shtml>>

3 クラス

担当 牲川波都季

親の経済力による学歴格差とそれを解消する政策	イ ジョンミン……79
まず 興味を持たせて	カク ホウ 郭 放……85
変質していく韓国の歴史教育	グオン ヒス……88
成績中心の教育問題	コウ リキ 黄 理琦……93
人生に向かう教育は必要	ダン キョウ 段 強……97
高校の普通科、職業科の選択肢	チュエ ユリ……101
中学校教育の見直し	ロ カリョウ 呂 家良……108

親の経済力による学歴格差とそれを解消する政策

イジョンミン

1. 序論

教育格差とは、教育機会の不均等（不平等）と同じ意味で、教育に関する要因を中心的になにかの間の違いを包括する結果的な現状を総称します。そのような格差は個人の知的能力、社会的・経済的背景、性別、地域、制度的要因、学校の特性など様々な要因によって発生します。特に、この中でも現代資本主義社会では、親の経済力が子どもの学力に大きな影響を与えていて、親の経済力による教育格差が社会問題になっています。親の経済力が高いほど、高い教育を受けて、高い学歴を持つことになるためです。

私が生まれ、育った韓国は教育熱がとても高く、幼い時から早期教育が行われています。親の経済力が高く、幼いごろから教育を受けた子どもと、そうではない子どもの間に学歴格差が生じることは当たり前のことだと思います。韓国の政府はこの格差を解決するために、2004年、公教育の正常化（ノーマライゼーション）と私教育費の軽減、均等な教育機械の提供を通じて地域間、階層の間の教育格差を解消し、教育福祉を具現するためにE-Learning¹と言う体系を活用して韓国の公営教育専門放送局であるEBS（Korean Educational Broadcasting Systemの略語）を通じて、大学修学能力試験²（以下、修能）の講義を施行することになりました。

私はこのEBS修能講義によって、教育格差が解消しているし、修能試験の対備にも効果的だと思いました。授業で日本の教育を学びながら日本では教育の格差を解消するためにどんな政策が行われているかに疑問を持つことになり、そこについてレポートを書くことになりました。

私はこのレポートで親の経済力が子どもの学歴にどんな影響を与えているか、特にその中でも私教育による教育格差について述べて行きたいを思います。また、韓国で教育格差を解消するために行われているEBS政策を例としてあげて、日本の政策と比較しながら述べたいと思います。

2. 現状と原因

¹ E-Learning：情報通信技術を使って、時間と場所に関係なく水準別教授・学習ができる教育活動。

² 大学修学能力試験：韓国で実施されている大学共通の入学試験。

2-1 格差の原因と要素

2013年4月、文部科学省は専門家議会の議論を受けて、毎年施行される調査より様々な観点から学歴に影響を与えている要因を分析する全国学力調査を行いました。その調査結果によると親の年収や学歴が高い家庭ほど、子どもの成績が良いという調査結果が出ました。小学校、中学校とも、調査対象となったすべての科目において、親の年収や学歴が高い家庭の子どもが、そうではない子供と比べて成績が上だったということでした。（大和、山田、2014、2015）

もちろん、親の年収が高い・学歴が高いということだけで自然に子どもの成績が上がることはありません。年収が高い・学歴が高い家庭ではそうではない家庭の子どもに比べて、もっと勉強しやすい環境を作ってくれるためです。

例えば、親の年収が高い家庭では毎日朝ご飯を食べて、ちゃんと就寝時間を取っているなどの規則的な生活をしています。教育に投資（学校以外の教育）も多いはずで。

また、親の学歴が高い家庭では家で親と子どもと一緒に勉強をする時間を取ったり、勉強や成績に関する話をする時間が多いです。これは当たり前のことだとも知れませんが、私はある意味では格差を説明する重要な原因だとも思いました。

2-2 親の年収と子どもの進路

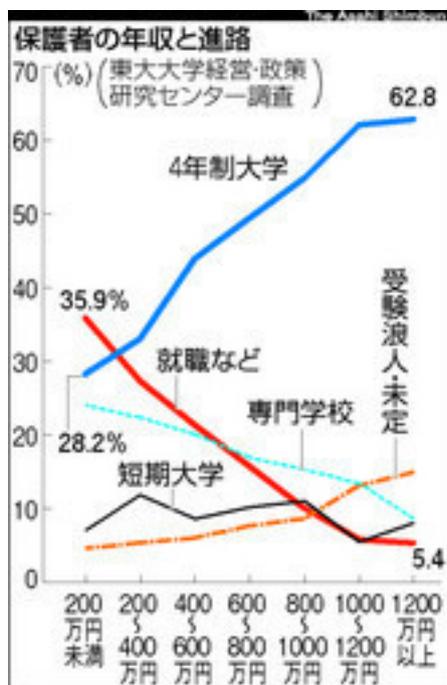


図 1 保護者の年収と進路

<http://www.asahi.com/national/update/0730/TKY200907300473.html>

2009年7月30日東京大学の大学経営・政策研究センターが発表した調査によると、2005年度に高校3年生だった学生4000名を選んで、家庭の収入と大学校の進学率、就職率などの相関関係を3年間追跡調査しました。その結果、年収200万円未満の家庭の高校生の4年制大学校の進学確立は28.2%で、1200万円以上の家庭の高校生の4年制大学校の進学確立である62.8%の半分以下であることが現れました。この調査で明らかに所得の格差が、進学率の格差・教育の格差に繋がることを分かることができました。

特にその中でも、保護者の収入が600万円～800万円の場合の4年制大学校進学率は49.4%で、保護者の収入が800万円～1000万円の場合は進学率が54.8%で所得が高ければ高いほど4年制大学校進学率が高いということでした。

所得水準による国公立大学校と私立大学校の進学率調査結果を見ると、年収600万円未満の家庭の高校生の場合、国公立大学校への進学率は10%、1200万円以上の場合には12%で大きな差はなかったですが、比較的授業費が高い私立大学校の進学率にはかなり大きな差がありました。

200万円未満の家庭は17.6%、600~800万円の家庭は36.8%、1200万円以上の家庭は50.5%で、私立大学校の進学率は最上位階層が最下位階層より2.9ポイント高いでした。つまり、所得が低い家庭の場合は子どもを私立大学校に進学させることが難しいということでした。

2-3 教育費の私負担

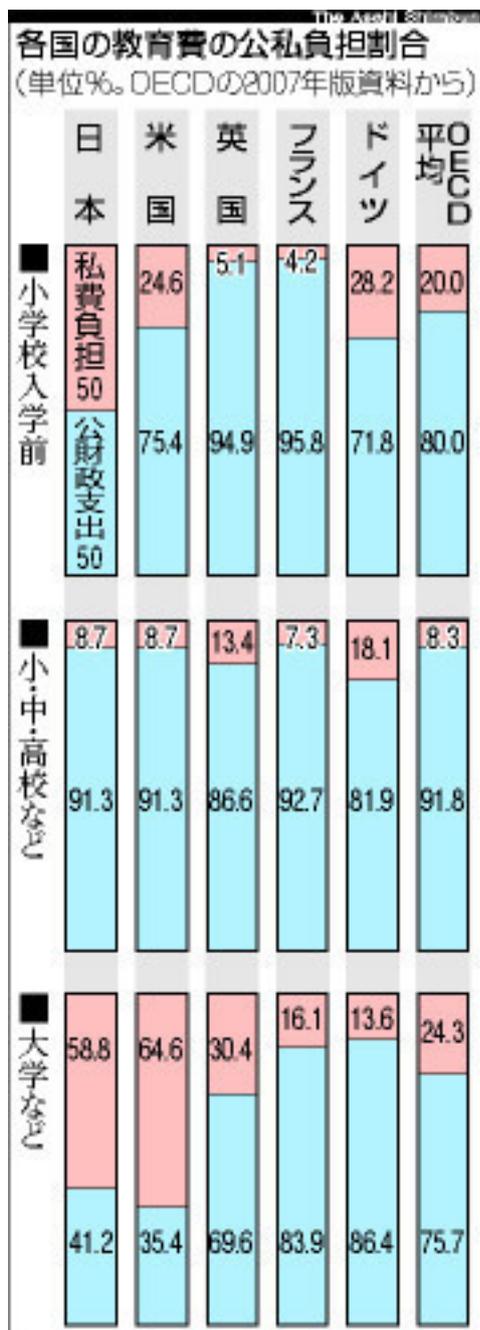


図 2 各国の教育費の公私負担割合

<http://www.asahi.com/edu/tokuho/TKY200906210084.html>

最近日本では人生前半期の社会保障という言葉が教育界で言われ始めました。この言葉は、親の所得格差が子どもの教育格差に繋がって、不況で学費を払わなくなる学生たちが増えています。こういう状況で療養や医療保険など、人生後半期の保障も重要だが、活力ある社会を作るためには政府が低所得家庭の子どもたちの教育支援などを拡大するべきだと言う意味で使われています。つまり、全ての人が同じスタートラインで出発することが前提するはずが、その前提が執行されてないことです。機会均等の実現や経済と社会の活性化のためにも低所得家庭への配慮が必要ということです。

特に、日本はOECD国家の中でも小学校入学前と大学校教育に関する公的支出が最も低いとされています。これについて専門家たちは、児童手当や保育サービスの拡充、大学校教育での個人負担経費の軽減、給与式の奨学金支給の拡大、職業訓練や職業紹介の拡充などが必要だと言っています。

3. 韓国で実施されている政策

3-1 EBS政策の実施

韓国政府は2004年、教育・情報格差解消、疎外階層のために教育福祉を具現するためにE-Learningと言う体系を活用して、色々な教育プログラムをEBS放送局を通じて放送することになりました。特にその中でもEBS修能講義は優秀な講師たちを活用して、修能講義放送及びインターネット講義を提供し始めました。2010年からは修能試験をEBS修能講義と教材の中で一定比率を修能に反映することで私教育を減らし、公教育の補完材の役割もしています。(キムジェチョン、2015)

3-2 地域・所得による教育格差を解消

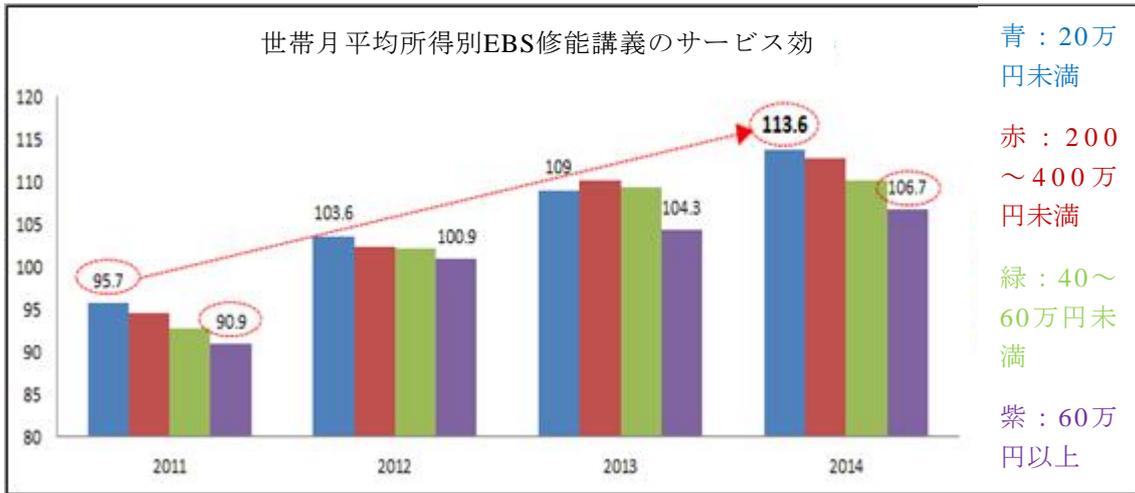


図 3 世帯月平均所得別EBS修能講義のサービス効果

http://edpolicy.kedi.re.kr/EpicForum/Epic/EpicForum01Viv.php?Ac_Code=D0010102&Ac_Num0=18275

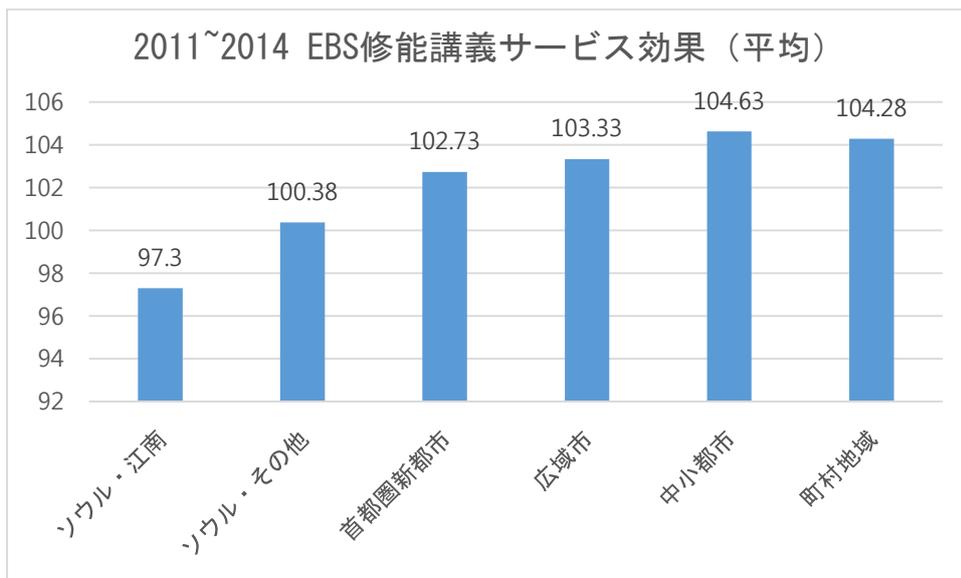


図 4 2011~2014 EBS修能講義サービス効果（平均）

http://edpolicy.kedi.re.kr/EpicForum/Epic/EpicForum01Viv.php?Ac_Code=D0010102&Ac_Num0=18275

修能講義と試験の連携政策の効果はますます現れています。その中でも、一番大きいな効

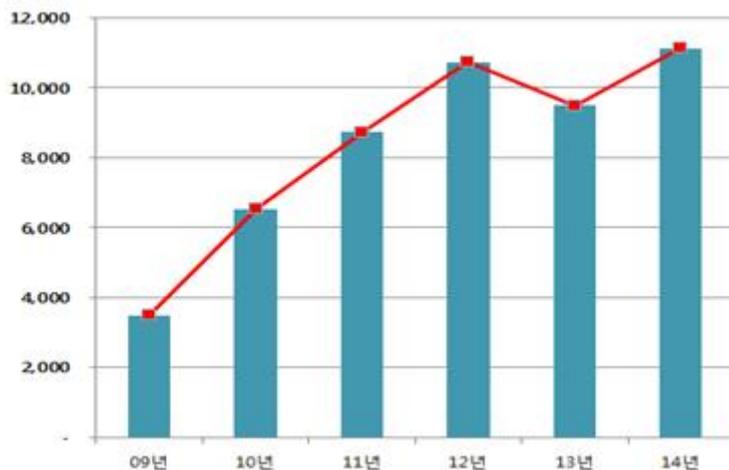


図 5 EBS私教育費の軽減効果

http://edpolicy.kedi.re.kr/EpnicForum/Epnic/EpnicForum01Viw.php?Ac_Code=D0010102&Ac_Num0=18275

さいほど、EBS修能講義の効果が大きいことを表しています。

図5は2014年度のEBSによる軽減効果を表しています。修能講義の私教育節減の市場価値は1兆1374億ウォンで、連携政策が導入される前である2009年に比べて3倍以上増えました。

3-3 他の国でも認定されている

2015年4月パククンへ大統領がチリを訪問した時、チリ教育部は外交部を通じてチリの国営放送であるTVNと韓国のEBSとのMOU³締結を希望し、締結が成り立ちました。教育チャンネルを作る前に、EBSの運営経験と知識を教えてもらいたいと言うことでした。

また、ベトナム・コロンビア・タイでもEBSモデルの投入を希望し、輸出が進行中です。

4. 結論

教育格差は単に教育格差で終わることではなく、「教育格差⇒学歴格差⇒所得格差」と言う負のスパイラルに繋がって、世代を超えて格差が固定します。つまり、親の経済力が高く、高い教育を受けた子どもがよい成績をもらって、良い職に就いて高い賃金をもらう。またその子どもの子どもが高い教育をうけて、よい成績をもらって…こういう負のスパイラルが振り返れば、親の格差が子どもに遺伝して、深刻な社会両極化を招くことだと思います。

³ MOU : memorandum of understanding. 行政機関などの組織機関の合意事項を記した文書。

日本も韓国もこういう教育格差を解消するために色々な方策を講じています。どの国の政策が正解とは言えないですけど、今まで日本で行われた政策は、教職員の増員・大学校についての国費投入など教育を提供する側についての支援が主だったです。今からは教育を受ける層、特にその中でも低所得層に関する支援が最も積極的に必要だと思います。

参考資料

- 大和田崇／2014年／「親の年収が高い子どもの学力は高い」と調査結果、これはどう考えたらいい？／<http://thepage.jp/detail/20140410-00000015-wordleaf>
- キムジェチョン／2015年／EBSを巡った‘怪談’,そして公教育補完の真実／http://edpolicy.kedi.re.kr/EpicForum/Epic/EpicForum01Viw.php?Ac_Code=D0010102&Ac_Num0=18275
- 広井良典／2009年／子どもにも社会保障を 教育の格差、固定化に懸念／<http://www.asahi.com/edu/tokuho/TKY200906210084.html>
- 山上浩二郎／2009年／親の年収、大学進学率左右 1200万円以上は62%、200万未満28% 東大調査／<http://www.asahi.com/national/update/0730/TKY200907300473.html>
- 山田哲也／2015年／保護者の所得は学力にどれほど影響があるのか？／<http://synodos.jp/education/15429>

まず 興味を持たせて

郭放

1. はじめに

今の中国において受験勉強は主流だ。しかし、こんな厳しい教育システムの中でもなかなか勉強できない子供がいる。なぜなら、人々によって性格、家庭環境、いろいろな違うところがあるからだ。だから、子どもたちは個人によって一番相応しい勉強方法を探さなければならない。今、私は新しい教育方法について研究しにいきたい。それは子供たちに興味を持たせる教育方法だ。具体的に興味を持たせる教育方法は一体はなんだろう。まず、子供たちは学ぶことに興味を生じさせて。そうしたら、子供たちが学びについてたぶん前よりもっと速くて勉強できて、効率も上がれると思う。つまり、いい方法が探してこそ教育についていい進展がある。だから、この論文はなぜ興味を持たせる方法が進めるか、具体的にやり方何だろうについて述べたい。

2. 方法によって違う結果

(1) 強制的な受験教育

中国は学歴重視の社会である。毎回の進学試験でも人生を左右すべき重要な試験だと思う。今後の人生から今の恋人の出会いまで個人の学歴につながっている。しかし、こんな単方面の一発で人を決めるのは本当にいいだろうか。その大学入試試験が年1回の一発勝負であることのデメリットを考えていただければ、本当の意味で「公正・公平」は得られないと考える。また、試験の出題というのは全ての範囲をカバーするわけではない。よく勉強したことがたまたま試験問題で出れば点数が高くなってまたその逆もある。もう一方、試験は全国共通で行われていても、そこに至るまでの教育が平等ではない。教師資源豊かな大都市で行われている教育と、生活でも苦しい田舎の教育は環境面・資金面で比べものになれない。そうした両者が同じ土俵に立たされているということも大きな問題だろう。公正さで言えば、たった一回の試験で不正が成功すれば大学入学は武断すぎだ。また、中国とても広いので全国で共通のテストがあって、本当に不正が防がれているのだろうか。だから、教育はただの受験機器とか答案参考書く人を育てだけではなく、人間として自分が興味を育てて学ぶ権利を持つべきだ。これこそ、教育方法について正しい道だ。「1」

3. 子供たちに教育について興味を持たせるはず

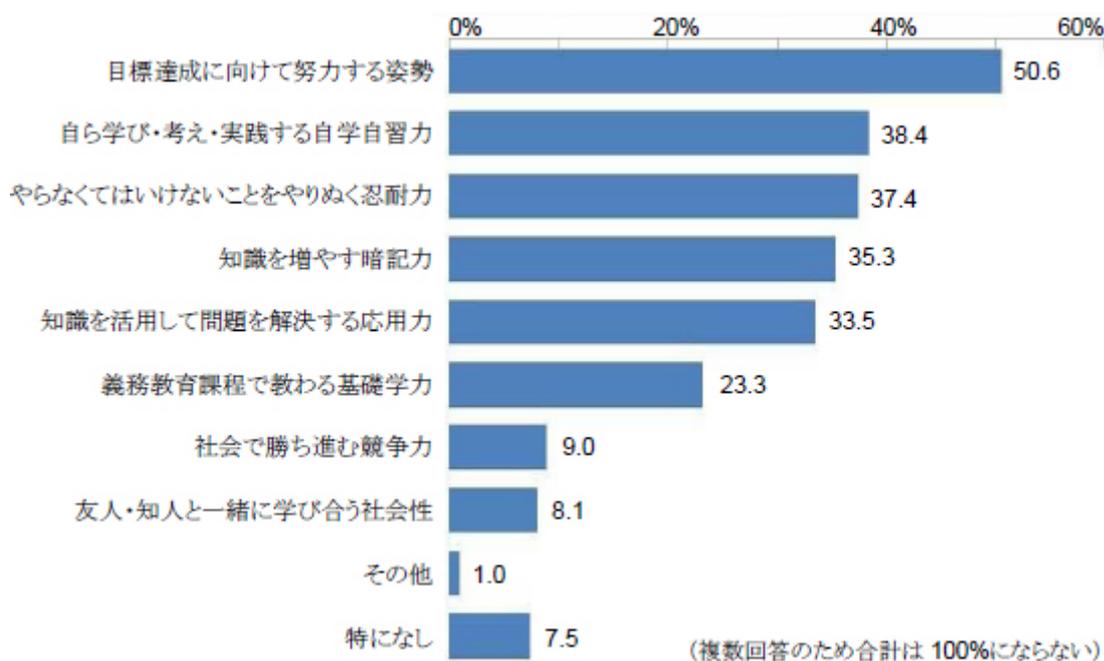
(1) 興味を持たせる方法

私たちはたぶん、勉強しろと言われると「えっ・・・嫌だなあ」と反応が出る人が大勢いると思う。実は勉強の大事さと必要性が分かっている、では、なぜこんな気持ち出てくるのか？興味がないからだ。私達のように、勉強といわれ

ると「嫌だ」となってしまう子ではなく、興味を持って勉強を遊びとして出来る子を育てる為には、興味、好奇心を前提にさせてあげるのは大事だ。教育と言うのは自分ができない状態からできるように頑張る過程だといわれている。分からないことを学ぶ時誰でも幼児と一緒にだ。だから、幼児を教育方法が大学まで共通できる。では、幼児の教育方法がどんな感じだろうか。まず、興味を持つように誘導だ。もしかして学生たちに興味がなく、遊んでようが何をしてようが関係なしに、まずは、教育者たち楽しくてやる。だって、教育者が楽しそうにやっているのだから当然の事だ。学生たちは、自然的に教育者することに、興味を、好奇心をそそられる。例えば、字を書く練習するとき。親たちが楽しそうにやっていたら、子どもがやりたそうな顔して近づいてくる。しかし、この時まだやらせてはいけない。その場合は、やっていること、モノだけ見せてあげるのだ。そうしていくと、必ず子どもは、「僕、私もやりたい」といってきますので、そこではじめて「じゃ、やってみよ」と、その書いていた紙を子どもに渡す。1日15分を1週間もわざと子供が楽しそうにやっていたら、必ず成功します。つまり、期間を延ばすのは、すぐに開きさせない為、やっとならせてもらえたと思うと、余計に楽しく感じるだろう。

(2) 目標を確定

この下の「図1」をご覧ください。この図は大学に入るためにどうすれば頑張るべきについて調査して結果である。上から1、2番目のところを注目してください。



「図1」 塾から大学入る必要なポイントランキング

この二点から見ると自らからのやる気は大切ことが分かる。だから、教育する

時も一緒、まず、子供に興味を持たせてこそ、その興味について目標を立つ可能だと思う。自分自身はこの問題についていうと。私は今の大学入る前の間は勉強する気が一番強いだといえる。なぜなら、私は大学に興味があって入るために頑張りたいからだ。まず、自分が大学に入ることを目標にして大学入試は何か要るか確定した。それで、毎日自分の勉強時間を設定した。確かに、大学受験する前ではなくても先生とか親とかから私たちに勉強させるが、それは自分が勉強したい努力したい気持ちがあるから勉強した効果と全然違う。

4. 受験勉強ではなくの問題点

(1) 可能性高い問題点

確かに、私は自分がまず興味を持たせる教育方法がいいと思うけれどこのなかではまだ問題点がある。まず、中国では長い間で受験教育を続いたので興味を持たせる教育方法が今ただの考え方だ。教育方法を検証するのは結構時間がかかるので成果を見せるのはなかなか難しい。だから、これを実施して全国で普及しにくい。また、中国では長い間で続いた教育方法を改革すると先生の授業方法も変わらなければならない。これについてだけでも反対の声が少なくないと思う。教育者に納得されるのはなかなか難しい。

(2) 問題に対して解決方法

昔から以来、新しい物事を人々納得の難しかった。できたことだけをみて、「結果が見えない」とか「まず、現状を把握してください」といったことばかり強調されている。しかし、小さい範囲からを実施して検証されてきたら多分、反対者の声も小さくなる。とりあえず結果を彼達に見せるように頑張っていく。

5. (結論)

以上、子供たちに興味を持たせる教育方法について検討した。いろいろなデータ、文献を参考しながら自分の考えも含めて書いた。子供たちが興味を持って勉強した方は効率が高いかもしれないことについて指摘した。しかし、4番目で書いたように実施について解決方法が考えたが実際に実施する時は難しいという問題も考えられるだろう。この点については、今後の課題としたい。

「参考文献」

- (1) ネットサイト、高考（大学受験）の問題点
- (2) 論文 「中国の大学入試制度の問題点とその改善策」 Dong xiao Deng hong
- (3) キッズコンパス 「環境ではなく、興味を持たせることが大切」
- (4) 「興味・関心をもとに創る」 小島宏、片岡眞幸編 東京：教育出版，2000.8

変質していく韓国の歴史教育

関西学院大学 総合政策学部 1年

グオンヒス

1. 序論(1)－韓国

1-1. 私の経験からの韓国の歴史教育現状

2. 韓国の歴史教育問題点

2-1. 国定化教科書（歴史教科書は歴史学系と歴史教育系の独立性に任せるべきだ。）

2-2. 試験のための歴史教育（歴史を学ぶのはものすごく大事なことである。しかし、試験のための勉強をし、歴史教育の本当の目的がなくなった。）

3. これから韓国の対策

3-1. 文・理系を問わず歴史受験、国定化教科書の中止・考察

4. 結論－私の意見

1. 序論(1)－韓国 1-1. 私の経験からの韓国の歴史教育現状

韓国では果たして、まともな歴史教育をしているのか。少なくとも私の時代の人々はしっかりした教育を受けていなかったといえるだろう。私は韓国の高校で歴史教育を受けてきた。特に‘集中履修制’というものがあって、歴史科目をまともに学べなかった記憶がある。ここで‘集中履修制’とは3年間学ぶべきの歴史科目を一学期に全部履修することである。3年間の教科過程をただ6か月で終わらせるシステムだ。先生は試験に出るような、また大事だと思われる部分だけを教える。全ての歴史事件を教えてくれる先生もいる。しかし、時間が足りないので、深い話は出来ず、薄い話になってしまうのだ。学生はまたいい点数を取るために、歴史を理解するというよりは教科書をそのまま暗記する。もちろん私もいい成績を取るために、歴史を理解するというよりは、歴史を覚えるという感覚で勉強していた。私はこのような教育方法は間違っていると確信をもっている。私の経験からの問題だけでなく、また様々な歴史教育問題が存在する。

私は韓国では歴史についてあまり興味を持っていなかった。しかし、海外に出ていて、また韓国と歴史のかかわりの多い日本という国で済みながら、歴史について考えてみる時間が増えた。私の歴史観念はこのままでいいのか、恥ずかしくないくらいの歴史知識は持っているのか、など色んなことを思うようになった。今、韓国は歴史教育問題で大変苦勞をしている。これが歴史教育問題点を研究テーマに取り上げた理由である。

2. 韓国の歴史教育問題点 2-1. 国定化教科書

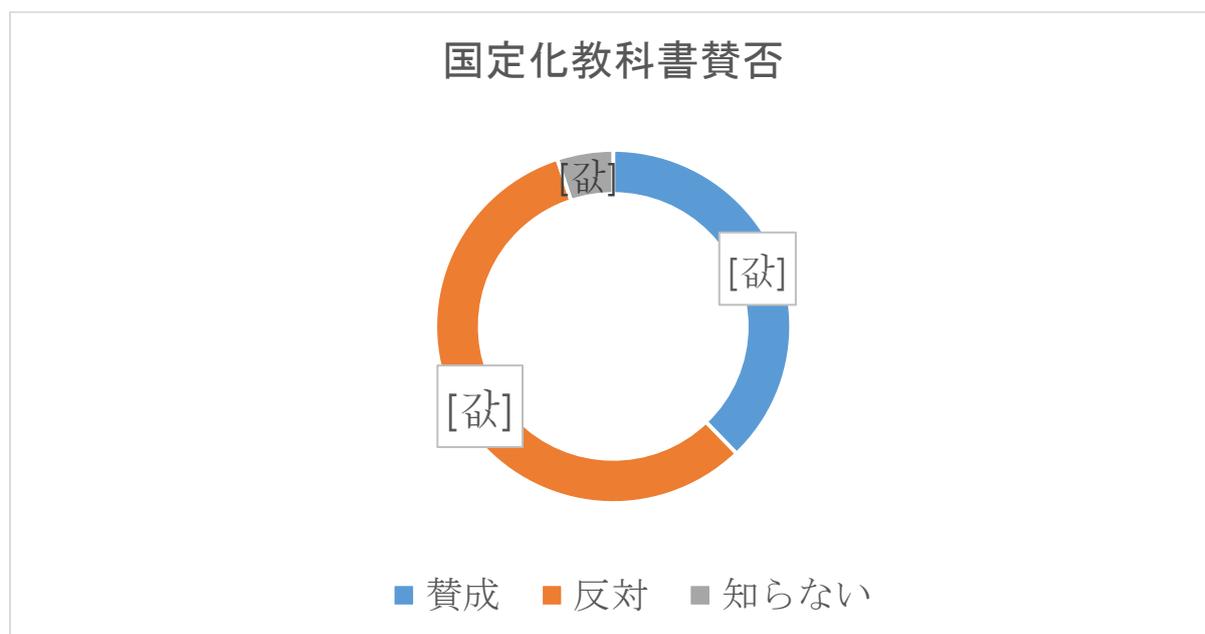
まず韓国の場合、国定化教科書が話題になっている。果たして国定化教科書とは何か。国定化教科書とは国から歴史教科書を作って、その教科書を学校で使わせることをいう。これが何故問題になるのだろうか。歴史というのは歴史学者個人個人の意見が反映されるため、様々な方向性を持っている。そして、学校は、教科書を選択する権利がある。

国定化教科書を賛成する側の意見では、まず一つ目の理由としては学生の歴史教育に混乱を起し、入試の負担がひどくなるということだ。現在韓国で使われている歴史教科書の数は8-9冊である。学校は其中で1冊の歴史教科書を選ぶ。しかし、センター試験には8-9冊の中に載せられている内容が試験の範囲になる。そのため学生に入試の負担を強くすることになる。歴史教科書は政府が決めた最低限の要点や、重要部分について設定しているので全般的な内容がわかれるが、範囲が広すぎということだ。また教科書の種類が多いため学生が歴史を学ぶ時、混乱を起すということだ。また二つ目の理由は歴史は客観的・中立的に教えるべきだ。今の歴史教科書は左に寄っている。バランスのよく取れていない教科書は学生たちに悪影響を及ぼすため、客観的・中立的な教科書を作って教えなければならない。最後に三つ目は今の歴史教科書は誤りが多いので、最高の歴史家を集めて一冊の教科書を作るべきだといっている。

しかし、国から歴史教科書を作り、一つを選択肢しか与えられていなかったら選択の自由がなくなる。歴史は様々な観点を持っているので一方に偏る場合がある。歴史は見る観点、単語選択、思想によって様々な解釈が存在する。もちろん私が見ている歴史と、このレポートを読んでいるあなたの歴史は異なる。違う観点で見ているからである。歴史はどのような観点で見ているかによって単語が決められ、その単語によって認識が変わる。だからこそ数多くの歴史教科書要るし、多様な選択が保障されるべきだろう。色々な視線で歴史を学ぶべき

だ。多様性を尊重し、その多様性をもとに多様に話しあうのが民主主義だからだ。今進んでいる国定化教科書推進は色々な問題を持っているし、危険だという意見が出ている。歴史は数学とは違って、完璧な答えは存在しない。歴史を見る観点によって様々な答えが出る。何が正しいのか、何が間違っているのかは政府が決められる問題ではないはずだ。国定化教科書を反対する側の理由は、一つ目としては政府で歴史教科書を作ると、偏向的な視線が含まれる可能性が高い。独立機関で歴史教科書を作るとしても政府の影響が必ずあるということだ。また二つ目の理由としては、学生たちの歴史観が一方に偏しないように多様な意見をもとに教えるべきだということだ。国定化教科書が実施され、勉強し始めると学生たちはその教科書の中でしか歴史知識を得られなくなる。学生自分が歴史関連の書籍を読んだり、資料を探して見ないと多様な意見を見れる機会がなくなるのだ。三つ目の理由としては、歴史の解釈は一つに定められない。上でも述べたように同じ事件を見ていても、その人の歴史認識や意識、背景知識によって意見は異なる。歴史教科書国定化は根本的に悪い。それはなぜか。国定制は歴史教科書発行制度として適切ではないからだ。誰が執筆するとしても国定化教科書は歴史解釈事態を一つに統一する。歴史的事実は一つの解釈だ。歴史解釈が一つしかないと主張する人はいない。歴史的事実が科学のように客観的な事実で、解釈が一つだと主張する日はいない。（『歴史教科書国定化、なぜ問題か』2015）

賛成側も反対側もまともな意見と理由を持っている。しかし、グラフ1(Time Research、2015)の結果のように、数多くの歴史家が反対し、大半の国民が反対している国定化教科書を進むべきかについては、私としては疑問を持つしかない。

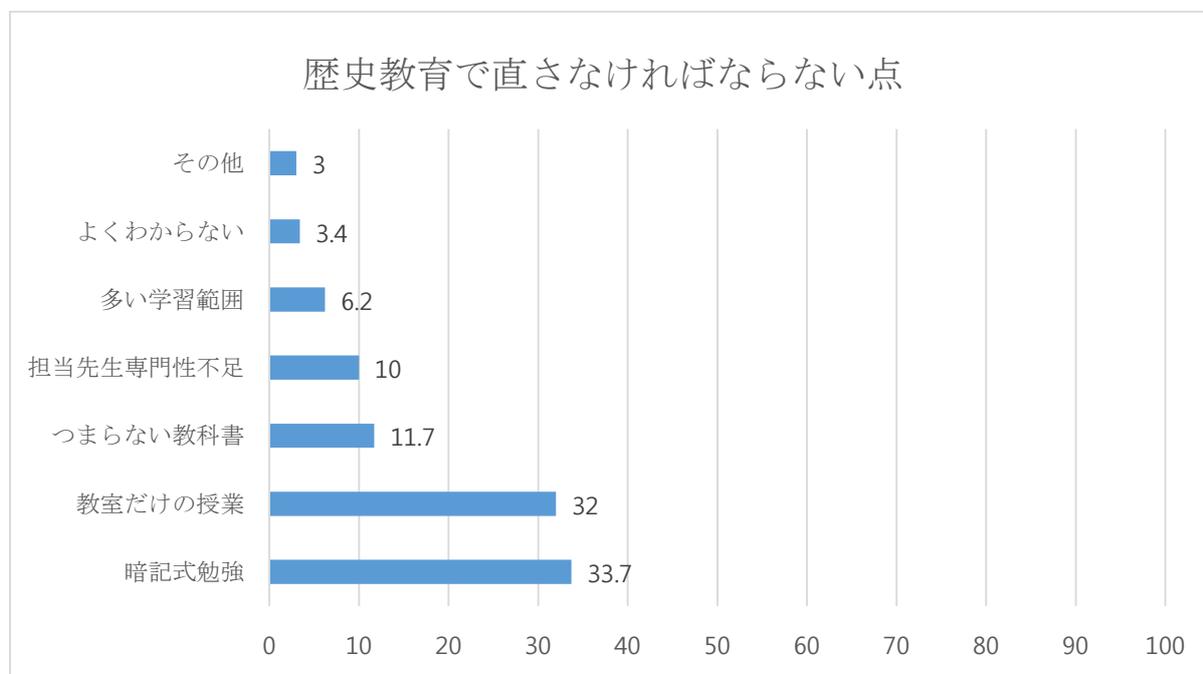


調査機関	Time Research(타임 리서치)
依頼機関	The New Politics Alliance for Democracy(새정치민주연합)
調査対象	全国成人1020名
調査期間	10月23日～24日
調査方法	任意電話方式 ARS(携帯電話100%)
回答率	4.1%
標本誤差	±3.1% 信頼水準95%

グラフ1. (出典：Time Research「国定化教科書賛否」)

2. 韓国の歴史教育問題点 2-2. 試験のための歴史勉強

最後に韓国の歴史教育の問題点としたら、試験のための歴史を勉強することである。歴史を学ぶ究極的な理由は今、現在の姿を理解するために。また同じ誤りを繰り返さないように過去を記憶することにある。このような究極的な理由は考えず、ただいい成績のために歴史を勉強するのは意味がない。もちろん学ばないことよりはいいと思われるが、なぜ歴史を学んでいるのかをしっかりと自分の中で考えるべきだ。歴史を‘試験・勉強’だと思ってしまうと歴史はつまらなくて、学びたくない学問になるはずだ。生徒たちはそのような考え方を変えなければならない。試験問題に出ないからこの人物はいらない人物だと考えるかもしれない。先生はこの人は試験に出る、重要な人だと教える。しかし、重要ではない人物はいない。今の韓国が存在しているのはこの人々が頑張ってくれたおかげだ。全ての一人ひとりが大事で、尊敬すべきの人である。何が重要で何が重要ではないと勝手に決められる問題ではないのだ。歴史教育の問題点は以下のグラフ2. によると暗記式、教室だけの授業、つまらない教科書などの色々な問題点が出ている。教育部では学生たちが歴史教育に興味を持たせる方法とともに、このような問題点を直すべきだと思われる。



グラフ2. (出典：教育人的資源部「歴史教育で直さなければならない点」)

グラフ2(教育人的資源部、2006)を見てみると、「暗記式勉強」が33.7%を占めている。この比率で、覚えるだけの勉強で、学生たちが問題を感じていることがわかる。

3. これから韓国の対策 3-1. 文・理系を問わず歴史受験、国定化教科書の中止・考察

2016年から韓国では歴史科目の受験が必須になる。センター試験での歴史科目の選択比率が年々下がっているのが、歴史意識を見直すという理由である。望んでも望まなくても、歴史を勉強するしかない環境になるのだ。全ての学生は歴史を必ずまなばなければならない。

しかし、上で述べたように試験のための勉強をしたら、歴史科目が必須になっても意味の

ないことだと思える。歴史学ばなければならない環境になったのはいい機会だ。この機会を生かすために、教員はまともに歴史教育をすべきである。もちろん学生の成績も重要だし、いい大学に行くのも大事だ問題だ。しかし、それより大事なことは自分の国の歴史をしっかり学んで、理解すること。誰かに聞かれても自分の考えをもって、話せること。それこそ一番大事なことでないだろうか。現在韓国での教育状況で、生徒たちに一番歴史について興味を持つようにする方法は残念ながら、歴史科目を必修に指定することしかないと思う。最も重要なことは生徒たちが社会に出ても持続的に歴史に興味を持たせる歴史授業をするべきである。授業の‘質’を上げる方向が求められる。また多様な支援法案を必要とするはずだ。

政府が権力を握って、歴史を政府の思いのまま書くのはものすごく危ないことだ。だからこそ国定化教科書は中止すべきだ。政府が言ってる公平性のある、まともな歴史を生徒たちに教える問題に国定化教科書だけが答えではない。今の歴史教科書に問題があると思われたら、その部分を直しながらもっと改善すべきで、すべてを変えてしまうのは危険も、教育方法にもまた新しい問題点が表すはずだ。今の教科書に問題があるので、新しい教科書を作るという発想はいい方法ではない。

教科過程を改編するに長い時間と論争が必要だったのは、知識の保存と創造に貢献できる教科過程のやり直しは真剣にすることであった。（『歴史教育何をどう教えるべきか』2000年）

4. 結論—私の意見

現在韓国では歴史教育の問題を抱いている。政府は国民の声を反映していない。政府と国民お間にしっかりしたコミュニケーションが取れていないのだ。国定化教科書は韓国の歴史に大きい転換点になることに違いない。だからこそ色々な意見を聴いて、話し合う。最もいい方向にいけるような方法を探せなければならない。より良い社会、より良い国にするために‘歴史’は欠かせない問題である。今政府は歴史意見を中立的に、客観的につくるといっている。しかし、国定化教科書を実施するかどうかすらも中立的な意見を聴いてない。私はこの矛盾している政府の意見に賛成できない。国定化教科書はもう一度考察すべきで、中止しなければならないと思う。

参考文献

1. Choi shinhyoung 2015. 10. 22 「国定化教科書推進賛否」 <http://www.ajunews.com/view/20151022104633121>
2. キムハンズン（2015）『歴史教科書国定化、なぜ問題か』本と一緒に出版
3. イギバック（2000）『歴史教育は何をどう教えるべきか』ソハ出版

成績中心の教育問題

総合政策学部

黄理琦

1. 序論

現在の教育では学生が知識のために勉強するより、成績のために、勉強しているにすぎない。私が考えている教育がどんなものかという、勉強の中で楽しみながら、知識を学ぶことである。学生たちが知識を学びたい、強い勉強意欲を持って、いろいろなものを学んだりすることが大切だと考えている。そして、よい点数を取るために、多くの学生たちが塾に通ったり、山ほどの練習問題を解くため、勉強以外のことが目に入らなくなってしまう。こういうふうになってしまうと、勉強の楽しさをなくしてしまって、勉強が嫌い、学校をやめたいという子がたくさん出てきてしまう。私は自分自身もこのような経験をしてきた。私の高校時代には毎日学校以外の時間にも塾に通っていた、週末はともかく、平日にも学校終わると塾にいきことになっていた。今までの勉強は本当に学生たちにとって、つらい夢だと思った。しかし、今の私は、その中に希望を見つけた。それはわたしが日本での留学を経験したのである。

2. 中国の教育現状

2.1 教育費にかかわる人口問題

本質的に言って、中国の人口問題は社会経済と教育に対して、大きな影響を与えている。特に教育問題には人口問題が異なる方面から教育に対する圧力をもたらしている。

まず、人口数の膨張のため、国から教育への投資の割合が拡大する影響を反映している。在職研之家（2012）「论我国人口问题与教育的关系」には国は教育への投資割合をを決定するために、「政治情勢」、「科学技術を発展するには人材の需要状況」、「経済発展状況」、「人口の年齢構成」四つの要因から考えなければならない¹。人口の増加は、国や家庭に負担をかけてしまう。この場合には、必ず国家の資金蓄積に影響を与える。その故、教育への投資割合を増加することも困難である。たとえ、国がこの困難を克服しても、あるいは適切に教育へに投資割合を増加しても、急の支出が激な人口増加のため、学齢の人口割合が増大し、生徒への教育費平均的に減らすわけである。競争が激しい社会の中で、学校だけの勉強はまだまだ足りない。そうなると、生徒たちが学校以外の塾に通うことも当然だと考えられる。

2.2 親の教育方針は合理性がない

社会の発展と伴って、教育がもっとも重要なことだと認識されている。ところで、家庭は教育に対し、どんな観点を持っているであろう。下の図1-1は2004年～2013年までの中国家庭が教育への支出を示したものである。この図から見ると、2004年～2013年までの中国家庭が教育への支出が上昇していく傾向がわかる。子供へ

の教育を注目していることはもちろん良いだが、その中には問題も存在すると指摘している。それは、多くの親が子供を塾に行かせたり、家庭教師を雇ったりしている。では、なぜ最近このようなことが多くなってきたか。ここにいくつかの原因がある。一つは学校での勉強だけでは足りないと思った。または、ほかの子供も塾に通っているの、自分の子供も塾に通おうと思った。様々な理由で教育への費用を使ってしまうのである。では、子供の立場から見ると、自分の自由な時間を奪われて、興味があるものも出来ずに、勉強が嫌になってしまう子供が少なくないのである。教育に関心を持つことはもちろん賛成するが、その中には子供の思いとのバランスを保つべきだと思う。

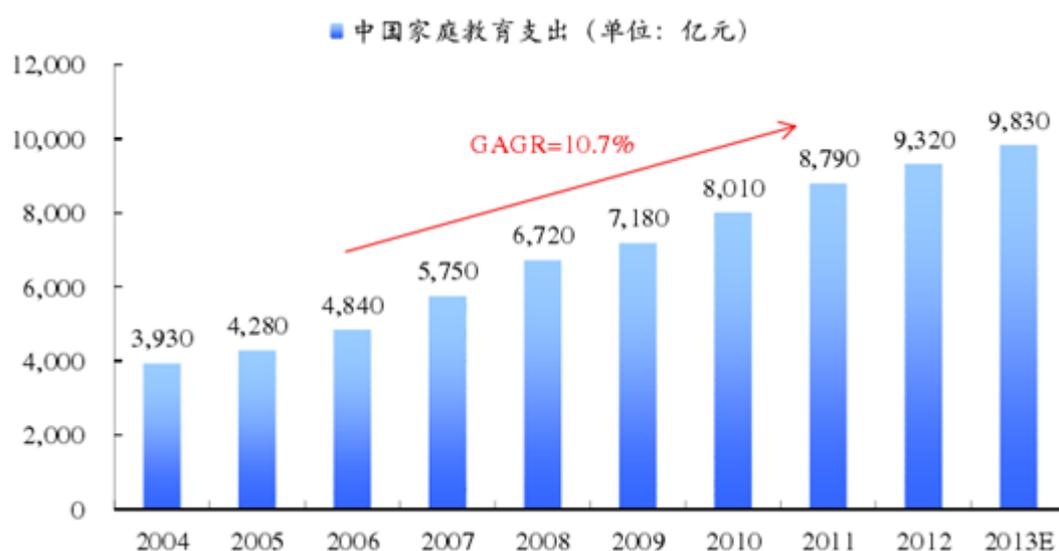


図1 中国家庭教育支出中国産業情報 (2013)

2.3 地方教育差による問題

発展途中国での中国には、国土が広い一方、様々な問題も存在している。その中、経済と教育はもっとも直面している問題である。教育においては、現在もっとも注目されていることが大学の受験である。田代 尚機 (2012) 「中国の受験事情、受験は戦争だ!」には、中国の場合、各大学における入学人数枠は各省ごとに設定されている。大学一般に、地元学生を優先させることになる。有名な大学は北京に集中しているのだが、北京市在住の学生に対する最低点は有名大学でもほかの省の学生と比べ、非常に低くなる。地方の学生にとって、これが最大の不満である²。その故、地方の学生たちはもし有名な大学に入りたいなら、もっと高い点数を取らなければならない。そのために、子供を塾に行かせたり、家庭教師を雇ったりすることが当然なことになったのである。

中国の教育現状では、学生の学業負担が重くて、学生にとって今のままで本当によいのか。もしくは、現在の学生たちがどんな教育方法を望んでいるのか。ここで中国の教育現状を改善するために、どんな対策が必要なのかについて考えてみよう。

3. 中国の教育現状を改善するために

3.1 AO入試の導入

3.1.1 AO入試とは

AO入試は自己推薦などに似た入試形態である。学力では測れない個性豊かな人材を求めることを目的としていて、学力よりも目的意識や熱意、意欲を重視している。入試までの一般的な流れは、エントリーシート（志望理由）を提出したのち正式に出願するといったものである。選考方法は「書類審査+面接」が最も多く、オープンキャンパスで事前面談を行ったり、セミナー講座、レポート作成、研究発表などを合わせて実施する場合もある。出願、選考方法、合格発表時期は大学によってさまざまだが、一般入試より早いである。

3.1.2 AO入試のメリット

AO入試を受験することにより、メリットは大きく二つがある。

一つは自分の長所を最大限出せる受験方式を選択できる。それは学業・資格・作品・課外活動などで自分をアピールするものである。高校時代の生徒会活動、文化・芸術・科学技術に関する活動、スポーツ活動、社会・ボランティア活動、各種資格取得などが対象になる。

二つ目は選択肢が増え、チャンスも増えることから、期待值的に合格可能性が高まる。一個、二個より、AO入試等でもたくさんチャンスがあれば受かる可能性が高まる。

以上でこのようなAO入試をもし中国に導入すれば、一般入試を主導にし、そして、一般入試を受けていない生徒にももう一つの道を与えられるという方法は良いと考えられる。

3.2 アメリカ教育の入試制度

アメリカの入試制度にはどれほど教育レベルの高い大学であっても、学業成績一つで受験者をふるい落とすことはしない。頭脳明晰な成績優秀者グループ、スポーツも含め奇抜でユニークな経歴を持つグループ、豊富で強力な人脈を持ち莫大な寄付金を納める富裕層グループの3本柱が大学運営の鍵だとも言われる。これらの多様性は学生にとっても様々な刺激を受けることができるという利点があり、創造性の源ともなり得る。

アメリカの教育制度と比べると、中国の教育制度には成績を注目しすぎるという単一性は明らかに見えるだろう。そこでは、アメリカのような教育制度を参考すべきだと思っている。

4. 結論

「私たちは何のために勉強しているか」という質問の答えはなんだろう。試験のためなのか。もしくは知識を得るため、自分自身を充実するためなのか。もちろん異なる状況において、答えもことなっている場合が存在する。しかし、どんな状況においても、勉強の意欲を失わなければいけないのである。または、上に述べたように、今までやってきた教育は足りなり部分もあること。今後どう変わっていくかは現在直面すべきなこ

とだと思う。

参考文献

ネット

図 1 中国産業情報（2013）「中国家庭教育支出規模膨大」

<http://www.chyxx.com/industry/201312/224921.html>

1 在職研之家（2012）「論我國人口問題與教育的關係」

<http://www.eduour.com/content-30-2747-1.html>

2 田代 尚機（2012）「中國の受験事情、受験は戦争だ！」

http://www.trade-trade.jp/blog/tashiro/2012/06/post_231/

人生に向かう教育は必要

総合政策
段強

一、序論

これまでの三十年間、中国の経済は飛躍的に発展し、国内総生産（GDP）は、日本を上回り、世界二位に達した。これは、中国で本格的に教育に取り組まなければ、決して成り立たなかった快挙であろう。鄧小平は「四つの現代化を実現させる鍵は、科学技術であり、基礎は教育にある」と指摘した。この方針を踏まえ、今から三十年前、学校や施設の増設、教員数の増加などの教育改革は相次いでいた。

たしかに、これらのことを通して、中国民衆における教育水準は揃ってレベルアップし、高校を卒業して就職するのをあきらめ、更なる高い学府に進出する若者が増えたが、新たな問題が現れた。大学の数は昔と比べれば、ずっと増えてきた。かつては 10%未満の大学進学率は、今は 35%前後まで上昇した一方、受験生の大多数はまだ名門大学を目指すという事実は変わっていない。中国の人口は膨大で、厳しい受験競争の中に生き残るため、受験生皆一生懸命に学習時間を増やし、学習の“質”を高める。学校側も、学習にふさわしい環境を確保するため、軍事化の管理を導入し、学生を学校に泊ませ、「勉強の海」に泳がせる。こうした環境で、勉強に集中できるようになった一方、勉強ばかりなので、自分が支配できる時間は劇的に減った。ここで、自分は教育の意義を考えてみた。教育の意義が人に社会で生き残れる力を与えることにあり、現在中国で実施された教育は変質したものだと思う。本レポートでは、まず中国の教育現状を事例を出して紹介し、こうした状況に至った原因を分析し、最後に、どう解決すべきかについて、人生の役に立つ教育を考察したいと思う。

二、本論

1. 中国の教育現状—受験教育の風はまだ強い

20 世紀 80 年代、これまでずっと続いてきた「応試教育」によって養成された人材の適用性は疑われたため、教育改革を求められている。このレポートで、「応試教育」は、試験のために行う教育のことを指す。南部（2004）は 1990 年代、「素質教育」がすべての教育段階で求められ、中国の教育理念を大きく変わったと述べた。しかし、現在でも、大学受験で落ちた学生は失敗者の烙印を焼き付けられる傾向があり、大学への進学試験も批判されている。「応試教育」の対策とした「素質教育」効果はまだ十分に発揮していないのは問題である。今日でも、「応試教育」の影が見られる。

前文も述べたように、中国での高校は軍事化の管理を導入した。これはよい実績を果たしたことは否定できない。新聞記事を見るとわかるように、楊（2013）によると、中国河北省の衡水中学校（中高一貫）は 20 年前はまだあまり世間に知られなかったが、軍事化管理を導入することで、北京大学などのブランド校の重要な学生源になった。また、2013 年、河北省の高考（中国での大学入試）ランキングを見ると、文系上位 10 人は全部衡水中学校の学生で、理系も 6 人がいる。これは、確かに軍事化管理がもたらした効果であるが、次の衡水中学校の学生の話聞けば、どうだろう。楊の取材を受けた学生がこう言ったという。「毎日 5:30 起きて、5:45 までに、必ず自分の寮から出ないといけない。カバンをもって走って、グラウンドで集合して、グラウンドを回って走る。それから、走って自

習室に朝の自習をする。6:38、クラス全員 80 人が自習室を出るにかかる時間は秒まで計算できる。7 時までには教室に帰って自習があるから。遅くなれば、朝ごはんを食べる時間がなくなる。衡水中学校に三ヶ月生活したからこそ、地獄の意味がわかった」。この取材をみれば、俄然とした感覚が湧いてくる。これは、あくまでも代表的な例だけで、中国の高校は全部こういう形で学生を管理するわけでない。しかし、この風潮は、中国の高校で、それぞれの形で盛んに存在している。

こうした苦勞して、大学に入り、卒業すれば、さぞ明るい未来がくるのではないのでしょうか。事実はそうではない。大学卒業しても、まともに就職できる大卒は少数である。人民網（2013）によると、2013 年北京の普通大学を卒業する学生は 22 万 9 千人、4 月 19 日の時点で、卒業生全体の就職内定率は 28.24%、うち大学院生の内定率は 36.59%、学部生は 26.6%、専科生は 16.84%で、内定数は 3 割未満である。一体、どのような原因で、「応試教育」はこのように根強く存在しているのか。ここでは、「科挙制度」と「学歴下降回避説」の点から考えてみたい。

2. 原因

● 「科挙制度」からの伝承—親の根強いこだわり

中国の歴史を見ると、封建制度における「科挙制度」は中国の歴史の長さの大半を占めたことがわかる。「科挙制度」は、封建制度における朝廷が、国に務める役職を選抜するため、設置された試験制度である。科挙で勝ち抜いて、朝廷で立身出世するのは昔の男子にとって、もっとも大きな夢だと言っても過言ではない。このあついこだわりが、若者はともかく、親に持たれている。そうした親は、自分の子どもがを立派な大人になってほしいと願ひ、大金を払うことを顧みず、教育に熱心を注いでいる。

● 学歴下降回避説

橘木俊昭（2010）によると、「学歴下降回避説」とは、人は子どもが自分と同等以上の階層（教育・職業）に到達できるように、すなわち子どもが自分よりも下の階層になる確率を最小にするために、子どもに高い教育を授けようとする傾向が強いという説である。ここに、また自分の経験が裏付けられる。高校時代に、母はいつも「私は文化大革命のせいで、十分考えなくて、大学に行かなかった。だから、君が大学に行ってほしい」と私につぶやいていた。これは普通の対話だと思ふかもしれないが、実際、筆者の母と同じ年頃の人、大多数は中卒、高卒で、学業を終えた。彼らの心の中の悔しさは自分の子どもをより高いレベルの学校に送りたいという気持ちの強い後押しになる。

3. 課題に対する対策

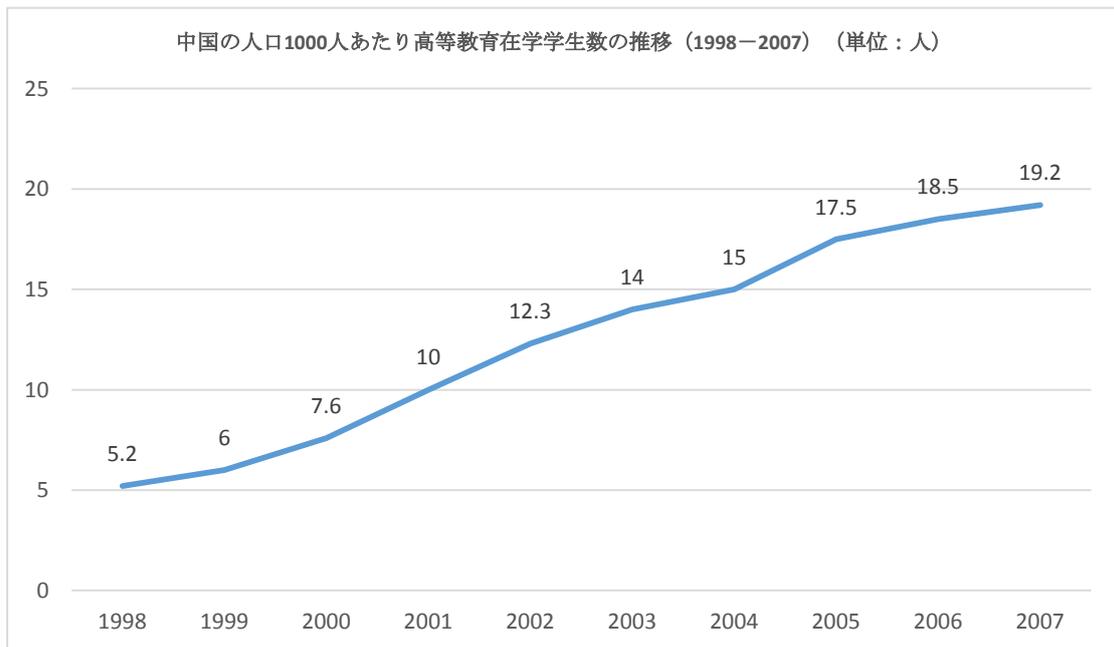
今中国の教育の現状でもっともな問題は、受験教育が盛んだが、学んだ知識が今後の就職活動とうまく連携できないところである。いくら授業で知識を学んでも、職場ではいかせないのである。いくら四六時間で一生懸命勉強しても、高考¹という一発勝負で負ければ、人生に大きな損をもたらすのである。

中国が学歴社会であるということは明らかである。高卒より大卒、大卒より院生の就職活動がうまく遂行するかもしれないが、今の進学率の高さを無視してはならない。図 1 は自分が元のグラフに基づいて、簡略化したものである。図 1 が示したように、21 世紀末期、90 年代の中国の人口 1000 人あたり高等教育在学学生数が 5.2 人に対し、2007 になれば、19.2 人に達し、およそ四倍増加した結果が見られる。現在に至っては、その数がより大き

¹ 高考：中華人民共和国普通高等学校統一試験

く増加するだろう。この増加の意味が何かといえ、大学生の競争力が昔より弱くなったと自分が思う。つまり、「高い学歴＝よい仕事」という定式がすでに破られた。したがって、このような硬い観念を見直す必要があるのではないのでしょうか。この時代で、様々な可能性で満ちている。大学の進学という選択肢にこだわる必要性がなくなっている。親が自分の子どもにより大きく選択の余地を与え、子どもに自分の人生の道を選ぶ機会を提供すべきだと思う。一つの方法としては、高校の段階で進路に関わるカウンセリングを実施すればいいと思う。これは、日本の高校三年生では当たり前の仕組みである。進学するかどうか、未来にやりたいことを調査用の紙に書いて提出し、担任先生が見てからアドバイスを提供するという形で、未来に対して曖昧な気持ちを持つ高校生に方向性を示せるのではないのでしょうか。

図 1



出典:「中国教育統計年鑑」(2007年版、教育部発展規画司編、人民教育出版社)をもとに作成

また、「素質教育」についても、論じる必要があると思う。まず、もともと「素質教育」の理念はなにかについて、把握しなければならない。「素質教育」の教育理念の中、もっとも重要なのは、学生の養成目標として、創造力、思考力、学習意欲、態度、自立能力、自己管理能力などが含まれている。確かに、現在中国の教育界で提唱している「素質教育」が以前の「応試教育」と比べれば、学生の全面的な成長を目指すことを主張しているが、実際の効果からみれば、前節の就活のデータや、実際の学校の様子についての取材が裏付けられたように、効果があまりにも小さい。実行力、協同力、コミュニケーション力の不足で、大卒が企業で自分の位置をわきまえきれない。ここで、一つの提案がある。高校、または大学で、学生同士が協力し、課題を解決するような体験をより多く与えるべきではないのでしょうか。早い段階で、チームワークなどから得た経験が今後の面接や本番の仕事にも役にたつのはもちろん、グローバル社会でも通用できる真の素質になれるともいえる。

三. 結論

前文の述べたように、中国の教育を観察する際、高考を人生の方向性を決める羅針盤と考え込む受験生と親が多いのは現状であることは、認識しなければならない。「高考＝人

生の全部」という命題が親の心のそこに根強く存在している。これによって、若者の未来が大学に進学するという一筋の道に縛られている。ところが、物質が豊かな現在において、働き口もそれに伴って急速に増えてくる。大学への進学は一つの手としては、否は言えないが、その他の可能性を探る時代になった。暗記、計算などの能力が当然必要だが、職場またグローバル社会では、それ以外の能力不足であればやはり生ききれない。したがって、試験に向かって準備する教育ではなく、人生に向かう教育を行うべきだ。

参考文献：

1. 人民網日本語版（2013.4.27）『中国の大学新卒者、過去最多に 北京は内定率 3 割未満』 <http://j.people.com.cn/94475/8224873.html> 2015.10.23
2. 橘木俊昭（2010）『日本の教育格差』岩波書店
3. 南部広孝（2004）「現代中国の教育改革」、原清治、山内乾史、杉本均編『教育の比較的社会学』学文社
4. 楊柳（2013.7.18）『河北衡水中学取材—学生：ここは地獄だ』人民網—人民日報 <http://www.peopledaily.me/archives/14619> より取得 2015.10.23



日本語最終レポート

高校の普通科、職業科の選択肢

崔ユリ (チェユリ)

アウトライン

崔ユリ

1. 序論

2. 日本の高校の現状

- (1) 普通科、職業科、総合学科そして選択に迫られる中学生
- (2) 転校、あるいは編入
- (3) 韓国の高校との比較

3. 選択に迫られる中学生

- (1) 教育委員会の規則
- (2) 迫られる選択

4. 結論

高校の普通科、職業科の選択肢

崔ユリ

1. 序論

日本では高校の進学前に、普通科、職業科、総合学科の中で自分の進路を決めなければならない。大学の概念とほぼ同じだか、一回選択した学科から他の学科に変えることは非常に難しく、変えたとしても教育課程の途中からになるので学生がついていくことが困難である。それを考えて選択しようとしても、中学で自分の進路をはっきりと決めている人は多くないだろう。また、決めたとしても途中で変わることが多く、苦しんでいる学生も少なくない。

韓国では普通科の一般高校に入学しても高校2年まで勉強が自分に向いていないと感じている人々のための職業科への選択肢がある。これは、転校するという意味ではなく、学校がそういう専門学校と協定して職業科を選択する学生に機会を与えるのである。そして卒業学校は両方の学校となる。私はこの教育を実際に体験し、高校3年では、職業科に進学して料理を専攻としていた。一年だと短いのではないかと思う人もいるだろうが、短いからこそ、カリキュラムも充実で教師の質も高く、就職や大学への進学率も高かった。そしてそこで学ぶ学生たちの顔もいつも明るく笑顔だったことが記憶に残っている。この教育の経験者として日本でもこのような制度が必要ではないか考えた。

日本の一般学校の普通科で勉強に向いていないと感じている学生のためにも職業科への選択肢という制度を導入すべきではないだろうか。このレポートでは日本の高校の現状、選択に迫られる中学生、また、対策について考えていきたい。

2. 日本の高校の現状

(1) 普通科、職業科、総合学科そして選択に迫られる中学生

日本で高校というと一般的には普通科と、職業科があり、最近では幅広い選択科目の中から生徒が自分で科目を選択できる総合学科も現れた。普通科と、職業科の場合、高校に入学する前に、進路を決め、一回決まるとその選択を変えることは困難である。岡部敦(2013.3)はそれについて「従来について考える機会のないまま、職業社会や、中等後教育機関へと移行しているということである。「なぜ、この大学に入学したのか?」「何のためにこの大学に入学したのか?」がわからないまま進学し、大学への不本意入学や、入学後に大学での学習そのものの意義を見失うなどの問題が生じている。」と述べている。中学生の時から選択に迫られることがどのような結果をもたらすのか分かりやすい例である。

総合学科の場合、普通科と、職業科が共存し、高校に入ってから進路選択を行うことや、2年生には専攻を決めるなど、ほぼ大学と同じようなシステムを取っており、既存のシステムを考えれば、選択肢も多く、学生たちが、もっといい選択ができるのではないかと思う人も多い。しかし、総合学科も、専攻を選択するという点では普通科と、職業科とあまり変わりはないように考えられる。しかし、選択に迫られることは変わりなく、問題点も多い。その批判を小野行雄(2006.5)は三つに分けている。「1つは、総合学科では人間関係が希薄になり、生徒の居場所がなくなって中退が増える、というもの。2つ目は、総合学科は中途半端な存在で、進学にも就職にも向かない、というもの。そして3つ目は、総合学科は「非エリート」のためにつくられた学校で、社会の序列化を推し進める。」普通科と、職業科を補完しようとしたシステムがまた、中学生を選択に追え、問題となっているのは非常に興味深い話である。

このように選択に迫られている学生たちは選択することに様々な問題を抱えている。学生の教育を考えるなら、まずこの問題について考えていく必要があるだろう。

(2) 転校、あるいは編入

それでは、普通科と職業科、総合学科など、一回選択してから変えることはできないのか。

東京都教育委員会を例に、

「異なる学科への転学は、1学年の8月の募集のみで、その他の時期は、入学後、必要な単位の履修が可能であると志願先の学校長が認めた場合に限られる」と定義している。特に、普通科から職業科へ変えるようなものになると変更はほぼ無理とも言える。なぜ、一度選択するとそれを変えることができないのか、疑問である。

高等学校							
転学者数、転入学者数、編入学者数（平成24年度間）							
区分	当該年度 5月1日現在 生徒数(A)	転学者数			転入学者数		編入 学者 数
		計(B)	転学率 (B/A)%	(再掲) 普通科 へ転出	計(C)	転入率 (C/A)%	
平成24年度間	136 097	1 384	1.0	899	568	0.4	83
全日制計	121 539	1 119	0.9	718	213	0.2	6
普通科計	93 207	791	0.8	562	181	0.2	6
専門学科計	21 463	289	1.3	128	24	0.1	—
総合学科計	6 869	39	0.6	28	8	0.1	—
定時制計	14 558	265	1.8	181	355	2.4	77
普通科計	8 256	168	2.0	131	256	3.1	45
専門学科計	2 946	50	1.7	22	37	1.3	5
総合学科計	3 356	47	1.4	28	62	1.8	27
通信制	1 646	12	0.7	12	142	8.6	187

[表1] 高等学校での転学、転入学、編入学者（教育庁）

教育庁からのこの表を見てもわかるよう生徒数に比べ転籍する生徒が少ない。全体的な数を見てもその数は少ない。編入生が少ないのは今の制度に満足しているからだと言えるのか。しかし、それにしては学科から不適応で不登校する子供たちは少なくない。

(3) 韓国の高校との比較

韓国の場合、日本の高校のような中学からの選択もある一方、高校2年生が終わる頃に選択できるもう一つの方法がある。受験を目の前にして自分の選択に後悔している学生たちや、勉強に向いてないと思っている学生、自分のやりたいことをやりたいという学生などのために普通科での職業科選択ができるように制度化されている。これは編入や、転校とは違う。協定している専門学校に依頼し、専門科目を勉強できるようにするシステムで、両方の学校に所属しており、卒業も両方の学校となる。塾のシステムと似ているところもある。ソウル特別市教育庁によれば、「韓国では2010年度を基準に172の学級が運営されており、専門教育機関としては全国的に7カ所がある。毎年、平均4600人が在学している。」

また、毎週の月曜日は元も学校で普通教育課程を学ばせることで大学に進学したいと思っている学生はそれなりに勉強もできる。残りの四日は専門学校に行き、教育課程を履修する。確かに、職業科に進学し、3年間学んでいる学生に比べれば、遅いという感じもあるが、そのかわり、キツイと思うぐらいのカリキュラムが準備されており、教師の質も高い。学生は自分がやりたいことを選択し学んでいるわけで楽しく勉強している。教育部のハンジュフイ記者の記事によれば、学生たちは教育課程70%以上が実習による授業で、勉強の時間を楽しんでいる。誰かに負けたくないから勉強したのが、今はやりたくてやるという。また、就職率も90%以上でその成果を上げている。

韓国が取り上げている教育制度が確実にいいものとは言えないが、生徒にもっと多くの選択ができるよう勧めることは重要なことだと思う。ただ、追われて選択するのではなく、自ら学ぶ機会を増やせる面では日本でも取り上げる価値のある政策ではないだろうか。

- | | |
|-------------------------------|------------------|
| 1. 転学：学籍が別の学校に移ること。＝転校 | 2. 転籍 同 学校内 学科移動 |
| 編入学：卒業前後、次の学校に学籍が移る。学年の途中に入る。 | 4. 転入学：転学と入学 |
| 3. 選択に迫られる中学生 | |

(1) 教育委員会の規則

上で述べてきたように日本の高校は一回決めた学科を変えることは簡単ではない。東京都教育委員会のホームページの「都立高等学校の転学・編入学について」によると転学を認めるのは1年の8月までか、特別な理由により、学校長が認めた場合か、単位履修が可能であるか、定員に空きがあるか、などその規則がゆるくはない。また、他の学校ではなく、同じ学校の中で別の課程や、学科にうつる転籍というものもあるが、そもそも転籍を認めない場合もある。このように転校や転籍が難しいのはなぜだろうか。

高校の転入が難しい理由として、スマ町（2013）では、「日本の高校は単位制と学年制を併用しており、学年ごとに教育課程が決められ一つでも単位を落とすと留年してしまう。留年することによって中退する人も多い。」と述べている。その通りであれば、学校はそれを防ぐためにも途中転校、転籍を控えていると考えられる。また、認めても履修単位や、試験を受けることが条件となる場合が多い。

(2) 迫られる選択

(3) 不登校のきっかけとなったと考えられる状況 ※複数回答可

区 分	小学校		中学校		合計	
	児童数	割合(%)	生徒数	割合(%)	児童生徒数	割合(%)
いじめ	5	0.5	38	0.9	43	0.8
いじめを除く友人関係をめぐる問題	95	10.4	672	15.2	767	14.4
教職員との関係をめぐる問題	21	2.3	35	0.8	56	1.1
学業の不振	51	5.6	296	6.7	347	6.5
進路にかかる不安	3	0.3	31	0.7	34	0.6
クラブ活動、部活動等への不適応	0	0.0	70	1.6	70	1.3
学校のきまり等をめぐる問題	1	0.1	43	1.0	44	0.8
入学、転編入学、進級時の不適応	21	2.3	115	2.6	136	2.6
家庭の生活環境の急激な変化	71	7.8	149	3.4	220	4.1
親子関係をめぐる問題	135	14.8	268	6.1	403	7.6
家庭内の不和	46	5.0	173	3.9	219	4.1
病気による欠席	68	7.5	268	6.1	336	6.3
あそび・非行	5	0.5	493	11.2	498	9.4
無気力	200	21.9	1,089	24.7	1,289	24.2
不安など情緒的混乱	281	30.8	905	20.5	1,186	22.3
意図的な拒否	38	4.2	174	3.9	212	4.0
上記「病気による欠席」から「意図的な拒否」までのいずれにも該当しない、本人に関わる問題	35	3.8	151	3.4	186	3.5
その他	31	3.4	43	1.0	74	1.4
不明	16	1.8	67	1.5	83	1.6
計	1,123		5,080		6,203	

* 割合(%)は、不登校の児童生徒の人数に対する割合です。

[表2] 中学生の不登校のきっかけ (平成25年度埼玉県公立学校-'高校中退及び中退率')

平成25年度埼玉県公立学校の調査結果によれば、上から4番目の学業の不振、進路にかかる不安の占める割合は、中学生が7.4%である。進路問題が、影響を与えていると言える。また、下から、6番目に位置している不安など情緒的混乱も関係ししている可能性がある。

中学生の頃は、いろんな夢を持ち、毎日が違う時期である。迷いも多く、ひょっとしたことで性格が変わることも多い。その大事な時期に学校の規制は選択を強要している。また、一回選択した学科は変えることすら難しい。高校に進学させるため選択を強要するしかないとなれば、進学してからの選択権は尊重するべきではないだろうか。

4. 結論

上記の通り、日本の高校は中学生に対して高校の進路選択を強要する面がある。また、一回選択してしまえば、やりたいことが変わってもやむを得ず大学に入るまで最初の選択を続けるしかない。そのため、学校を辞めてしまう学生も少なくないだろう。中学生から高校生の頃だと思春期の時期でもあり、色々とやりたいことが変わる頃で自分の未来を確実に決めておくのは一部の学生だけである。ほとんどの学生は自分が何がやりたいのかも知らないだろう。そのような学生たちが高校からの選択を強要されず、また、選択したあとも学科を変えることができるのであればもっと多くの学生が楽しく勉強できるのではないだろうか。私自身は、前も述べたが、韓国で一回学科を変えたことがある。そしてそこでの記憶は未だに深く残っている。

韓国で取り入れている政策が必ずしも正しいとは言えないが、日本でも学生のより良い未来のためなら韓国のような政策を取り入れてもいいのではないだろうか。

【参考文献】

【論文】

岡部 敦 (2013.3) 「高校教育における普通教育と職業教育の 統合に関する研究」
『札幌大谷大学札幌大谷大学短期大学部紀要』 第 43 号、83-92p
http://lib.sapporo-otani.ac.jp/pdf/kiyo_tan43_10_okabe.pdf

小野行雄(2006. 5) 「総合学科高校への批判と現状」
『ねざす』 No.37、
<http://www.edu-kana.com/kenkyu/nezasu/no37/ono.htm>

【インターネットサイト】

教育部 ハンジュフイ記者 (2013)
「一般高校の学生のために進路職業教育の拡大」
http://happyedu.moe.go.kr/happy/bbs/selectHappyArticleImg.do?nttId=3037&bbsId=BBSMSTR_000000000191

教育庁
www.kyoiku.metro.tokyo.jp/toukei/.../chousahen20.xls

スマ町
<http://mainichi.jp/sumamachi/news.html?cid=20130625mul00m040013000c>

ソウル特別市教育庁
ガンギョンジョン、チェドンソン、イムソンビン (2012.9)
「週 5 日授業制に伴う一般高学生職業委託教育運営方案研究」
<http://www.sen.go.kr/web/services/bbs/bbsView.action?bbsBean.bbsCd=244&bbsBean.bbsSeq=22>

東京都教育委員会
「都立高等学校の転学・編入学について」
<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/buka/gakumu/tennyu.htm>

平成 25 年度埼玉県公立学校

<https://www.pref.saitama.lg.jp/f2209/toukei/documents/h25kekka.pdf#search='高校中退及び中退率'>

文部科学省

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/seido/04033101.htm

中学校教育の見直し

1. 序論

中国の生徒の学習時間が長いと世界で知られている。しかし、生徒らが学校で習得した知識を社会で活用し、行動するチャンスが少ない。実際に、学校がもっとも重視するのは「応試教育（受験教育）」である。生徒らがフィールドワークや社会貢献活動に参加するチャンスが少ないことによって、生徒らが社会人基礎力および実務能力に欠けていることにつながっているのではないかと私思う。日本では生徒指導担当について中学校の場合には18～29学級の学校数に1人、30学級以上の学校数に3/2人と文部科学省が義務化している¹。自分の受けた中学校教育を振り返って、転校する前の公立中学校では自分が所属する学級の生徒数は63人であった。より良い教育を受けるために、私立中学校に転校し、学級の生徒数は45人で、学生・教職員数比率が低くなるとともに、学習環境が良くなったことも実感した。ここ数年、高度経済成長に連れ、中国の教育資源がより豊かになったが、日本とはまだ差があると思う。本文では、中国における中学校教育を対象に、議論を展開したいと考える。議論するうちに、全体像を作り、中国における義務教育段階の中学校の教育問題を見出し、さらに解決策となり得る方法を模索していこうと思う。

2. 中国における中学校教育の現状と影響



2.1 中学校教育のあり様

義務教育の最後の段階として、中学校教育は全ての生徒に義務教育が要求する学力を付ける以外、高校への架け橋としても大きな役割をしている。ここで、高校の入学試験である「中考」でいい成績を勝ち取ることが最も重視されている。

表1 学習に対する意欲

	東京 (1,105)	北京 (1,195)
勉強で友だちに負けたくない	56.8	79.9
新しいことを知るのが好きだ	61.7	74.5
問題が解けたり、何かがわかるとうれしい	79.5	49.4
親の期待が大きすぎる	16.5	32.0

注1) 複数回答。

注2) () 内はサンプル数。

2

¹科学文部省「学級編制及び教職員定数に関する基本データ」

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2011/08/05/1295041_1.pdf より

² ベネッセ教育総合研究所、「学習基本調査・国際6都市調査報告書」2006年
<http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3213>

表1は北京と東京の小学生を対象に調査し、学習に対する意欲を示すものである。この表から、「問題が解けたり、何かわかるとうれい」については北京の場合は50%弱で、東京より約30%低くなっていることが分かる。一方、「親の期待が大きすぎる」ことについては北京の場合が東京よりやく倍に高くなっている。これは競争が激しいほか、親からの大きな期待も生徒にとって勉強のプレッシャーがいつそう重くなる可能性がある。中学生の予備軍である小学生の学習に対する意欲が高くないことから、中学生たちは学業へのプレッシャーがもっと重いと考えられる。

□ 2.2 現行制度の問題点

『人民教育』1995年3月号には、北京市人民代表大会常務委員会副主任陶西平のインタビュー「陶西平、素質教育を語る」³が掲載されている。陶は「児童および青少年の思想道徳、文化科学、労働技能と身体、精神的素質を向上させることに教育の起点をおくべきである」と述べる。現在の教育改革の最重要課題は「応試教育」を「素質教育」に転換することであると主張する⁴。

教育界や教育関係者の間で「応試教育（受験教育）」を見直す必要があるという認識が広がっており、中国は教育改革のために生徒のフィールドワーク能力や実務能力を養成するために、「総合実践活動」を導入している。しかし、中国の中学校教育の段階ではまだ受験教育の傾向が強い。

「受験が目的であるため、入試と関係の薄いものは敬遠されることになる」と小島が指摘している。現在、求められる「素質教育」より「応試教育」のほうが普遍的であるところは実態である。これも生徒の質の向上、さらに民族の質を向上させることはできないと懸念されている。

中国の高校の入学試験である「中考」は年一回しか行われただけでなく、高校の生徒受け入れに関しては、「自主招生」（高校独自で入学試験を実施し、合否を決める）は私立高校のみ実施できる。また、採用する生徒の比例が合格者数の一定の比例を超えてはいけないと各地の地方政府が定められている。「中考」は受験生の運命を左右するほど大事な試験といっても過言ではない。「中考」そのものは一発勝負であるため、柔軟性に欠けている。これによって、受験生は試験中で緊張感が高まり、うまく発揮できないことも多いのである。

□ 2.3 現行制度の影響

応試教育のため、国語、英語、数学など進学の入試科目は最も重視されている。音楽、体育、美術などそれ以外の科目の授業が入試科目に取られてしまうことが多い。こ

³ 『人民教育』1995年3月号7-9頁

⁴ 小島麗逸、鄭新培編『中国教育の発展と矛盾』御茶の水書房、2001年96頁参考。

れによって、求められる「素質教育」の全面的、人格的発展とは生徒の発展が偏っている
のである。

学校で実際に学んだ知識が本に留まる傾向が強いことも懸念されている。なぜならば、
特に物理、化学、生物などの科目は実験や課外活動を通じて、学んだ知識を検証するが少
なく、教えられた知識に疑問を持たず、生徒の検証能力が低下していると指摘されている。

その他、生徒がチームワークに参加するチャンスが少ないという指摘もある。これは、
生徒が社会人になるための基礎能力の養成が進んでいないと考えられている。チームワ
ークやフィールドワークは生徒の人的発展にとって大事だと私が考えている。チームワ
ークで生徒ごとに一定の役割が与えられ、自身の役割を果たすことで責任感および実務能力を
養成するが期待できる。

3. 「素質教育」へ転換するために

中国においては、中学校は基礎教育の最後の段階である。しかし、生徒に高校へ進学す
るための最低限の学力を付けることは最高目標ではなく、高校の入学試験である「中考」
で好成績を取って、勝ち取ることが最高目標である。現在、「中考」は生徒の成績のみを
評価基準とするから、しかも年に一回しか実施しない。素質教育では、生徒の成績だけ重
視するわけではなく、生徒の責任感、仲間との協力など人格的発展も求められている。

中学校教育を見直し、改革することは決して容易なことではないと私が考える。改革を
達成するためには、おそらく十年以上かかるかもしれない。しかし、このなかに、短期的
にできることもあると思う。それが、中学校段階の教育改革について、特に「応試教
育（受験教育）」から「素質教育」へ転換するために、高校の入学試験「中考」に柔軟性
を持たせることである。応試教育は成績だけで合否を判定するから、第一に、「中考」の
実施回数を年一回から半年ごとに一回にする。第二に、評価方法を見直し、「中考」の点
数のみで合否が決まるのではなく、普段の生徒の授業への参加度や小テストの点数も評価対
象にすべきだと思う。このように、着実な第一歩を踏み出して、最終的には「素質教育」
への転換の実現につながるであろう。

文献表

引用文献

1. 中国教育発展報告 / 楊東平主編. -- 第2版. -- 社会科学文献出版社, 2008. 11. -- (領導幹部決策大参考). (p83)
2. 中国教育の発展と矛盾 / 小島麗逸, 鄭新培編著. -- 御茶の水書房, 2001. 7. (p96)
3. 「改革・開放」下中国教育の動態 : 江蘇省の場合を中心に / 阿部洋編著. -- 東信堂, 2005. 12. (p127)
4. 中国教育報刊社、『人民教育』1995年3月号 (p7-9)

参考文献

1. 科学文部省「学級編制及び教職員定数に関する基本データ」、平成 22 年
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/fieldfile/2011/08/05/1295041_1.pdf より
2. ベネッセ教育総合研究所、「学習基本調査・国際 6 都市調査報告書」、2006 年
<http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3213>

関西学院大学総合政策学部 2015 年度秋学期

日本語 II レポート集 ―教育をめぐって―

発行日	2016 年 1 月 12 日
発行	関西学院大学総合政策学部 牲川波都季 669-1337 兵庫県三田市学園 2-1
編著者	関西学院大学総合政策学部 日本語 II
問合わせ先	牲川 波都季 segawa@kwansei.ac.jp
